

Iwatani

住みよい地球がイワタニの願いです

統合報告書2022

INTEGRATED REPORT



企業理念

世の中に必要な人間となれ、 世の中に必要なものこそ栄える

企業理念「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」は、創業以来の事業哲学を表現しており、社会や生活者の満足を追い続けようというものです。当社の全ての事業の根底に、この企業理念が脈々と受け継がれています。例えば、基幹事業であるLPガス事業では、主婦の台所労働を大幅に軽減する「家庭の燃料革命」を進め、今や暮らしに、産業に、緊急時にも信頼できるクリーンエネルギーとして広くご利用いただいています。また、もう一つの基幹事業である産業ガスも、私たちの身の回りにあるほぼ全ての製品の製造現場で使用されており、産業の発展に欠かせない重要な社会インフラとしての役割を果たしています。さらに、当社がパイオニアとして市場を一から開拓してきた水素は、今や産業用途のみならず、脱炭素社会の究極の担い手としてエネルギー利用の道が拓かれ、社会実装に向かって大きく動き出しています。地球温暖化をはじめとする環境問題やエネルギー問題など、多くの解決すべき社会課題がありますが、当社はこれからも「世の中に必要なもの」を絶えず創造し、ご提供することにより、持続可能な社会、循環型社会、脱炭素社会の実現を目指してまいります。



編集方針

幅広いステークホルダーの皆さまに、イワタニグループの概要および中長期的な事業戦略について、財務情報・非財務情報の両面から、より一層ご理解いただくことを目的に今回初めて統合報告書を発行しました。本報告書では、当社の社会価値創造と企業価値向上に向けた主な取り組みや事業戦略などを説明することで、中長期的な成長ストーリーを伝えています。今後も、イワタニグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするコミュニケーションツールとして、内容の充実に努めてまいります。

【報告対象期間】 決算期に合わせ、本報告書の記載事項は原則として2021年4月1日～2022年3月31日の期間を対象としています。
(一部の記載事項はこの期間の前後の内容を含みます)

【発行】 2022年10月

【参考ガイドライン】 ●国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
●経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



見直しに関する注意事項 (事業などのリスク)

このレポートに記載されている業績予想ならびに将来に関する見直しは、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでいます。そのため、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見直しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

CONTENTS

P.1 企業理念	P.17 中期経営計画	P.37 活力ある職場づくり	P.59 「技術のイワタニ」を支える技術開発拠点
P.3 トップメッセージ	P.19 脱炭素社会の実現に向けて	P.39 ガバナンスの強化	P.61 気候変動への対応
P.5 イワタニのあゆみ	P.21 水素エネルギー社会の実現に向けて	P.41 役員体制	P.63 環境マネジメントの推進
P.7 事業紹介	P.25 重要課題(マテリアリティ)とSDGs	P.47 総合エネルギー事業	P.64 ESGデータ
P.9 イワタニの価値創造プロセス	P.27 地域を支えるエネルギーインフラの構築	P.51 産業ガス・機械事業	P.65 社会貢献活動
P.11 価値創造につながるイワタニの資本	P.31 CO ₂ フリー社会への移行	P.55 マテリアル事業	P.67 財務ハイライト
P.13 社長インタビュー	P.35 持続可能な社会の実現	P.57 自然産業事業	P.68 会社データ

「世の中に必要とされる企業」であり続けるために 新たな価値の創造に努め社会に貢献していきます

1930年の創業時より、当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、くらしや産業にエネルギー、産業ガス、マテリアル、食品など幅広い商品やサービスをお届けしています。その根底には、これからの世の中が必要とする新しい価値を創造することで、社会に貢献したいという思いがあり、それが事業推進の大きな原動力になっています。

当社は1941年から水素を究極のクリーンエネルギーとして捉え、水素エネルギーの普及に向けた歩みを進めてまいりました。創業40周年を迎えた1970年に発表した「住みよい地球がイワタニの願いです」をスローガンに、水素の利活用を通じてCO₂フリー社会を実現することで、環境問題という社会課題の解決を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献してまいります。

水素エネルギー社会の実現に向けては、2020年12月に設立された「水素バリューチェーン推進協議会」では共同代表の一員として、また、世界のエネルギー関連企業が中心となって発足した「Hydrogen Council(水素協議会)」の主要会員として、グローバルで水素利用促進に向けた活動を行っています。水素の新たな需要創出については、燃料電池自動車(FCV)の普及に向けて水素ステーションの整備を進めています。FCVの普及が先行する米国カリフォルニア州においても整備を拡充し、将来的には同州での液化水素製造も視野に入れています。CO₂フリー水素確保に向けては、豪州で再生可能エネルギー由来の液化水素を大規模に製造する取り組みや、発生するCO₂を回収・貯留する技術を活用しながら褐炭からCO₂フリー水素を製造し、輸送・貯蔵、利用する仕組みの構築を進めています。また、CO₂フリー水素サプライチェーンの本格的な社会実装の取り組みの一環として、当社が参画する「液化水素

サプライチェーンの商用化実証」がNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のグリーンイノベーション基金事業に採択されました。LPガスやLNGと同じように、海を越えて、国をまたぐグローバルな液化水素サプライチェーンの構築を目指し、実証に取り組んでまいります。また、国内においても、再生可能エネルギーによる発電でグリーン水素を製造する「福島新エネ社会構想」への参画など、国内外において水素エネルギー社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

一方、当社の主力であるLPガス事業は全国330万世帯以上の顧客がその事業基盤になっています。このリアルな接点と当社独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」を中心としたデジタルな接点を活用し、社会課題の解決に貢献する新サービスを創出してまいります。また、LPガスと水素の混焼による低炭素化に向けた研究など、LPガスの脱炭素化にも積極的に取り組んでいます。

産業ガス・機械事業では、国内外で製造・流通拠点を整備し、酸素、窒素などのエアセパレートガスや海外から調達する天然資源のヘリウムなど、多様な産業ガスの安定供給体制を確立しています。加えて、長年培ってきた技術力とガスを利用する機械設備の幅広いラインアップにより、お客さまに最適なソリューションを提供することで、産業全体を支えています。また、マテリアル事業では、ミネラルサンドの鉱産資源開発などによる希少資源の安定供給体制の確立や、循環型社会を見据えた環境商品などの取り扱いも進めています。

来るべき創業100周年、そしてその先への飛躍に向けて、これからも全てのステークホルダーの皆さまに新たな価値を提供し続け、持続的な成長を目指してまいります。

代表取締役会長 兼 CEO

牧野明次

代表取締役 社長執行役員

間島寛



企業スローガン
住みよい地球がイワタニの願いです

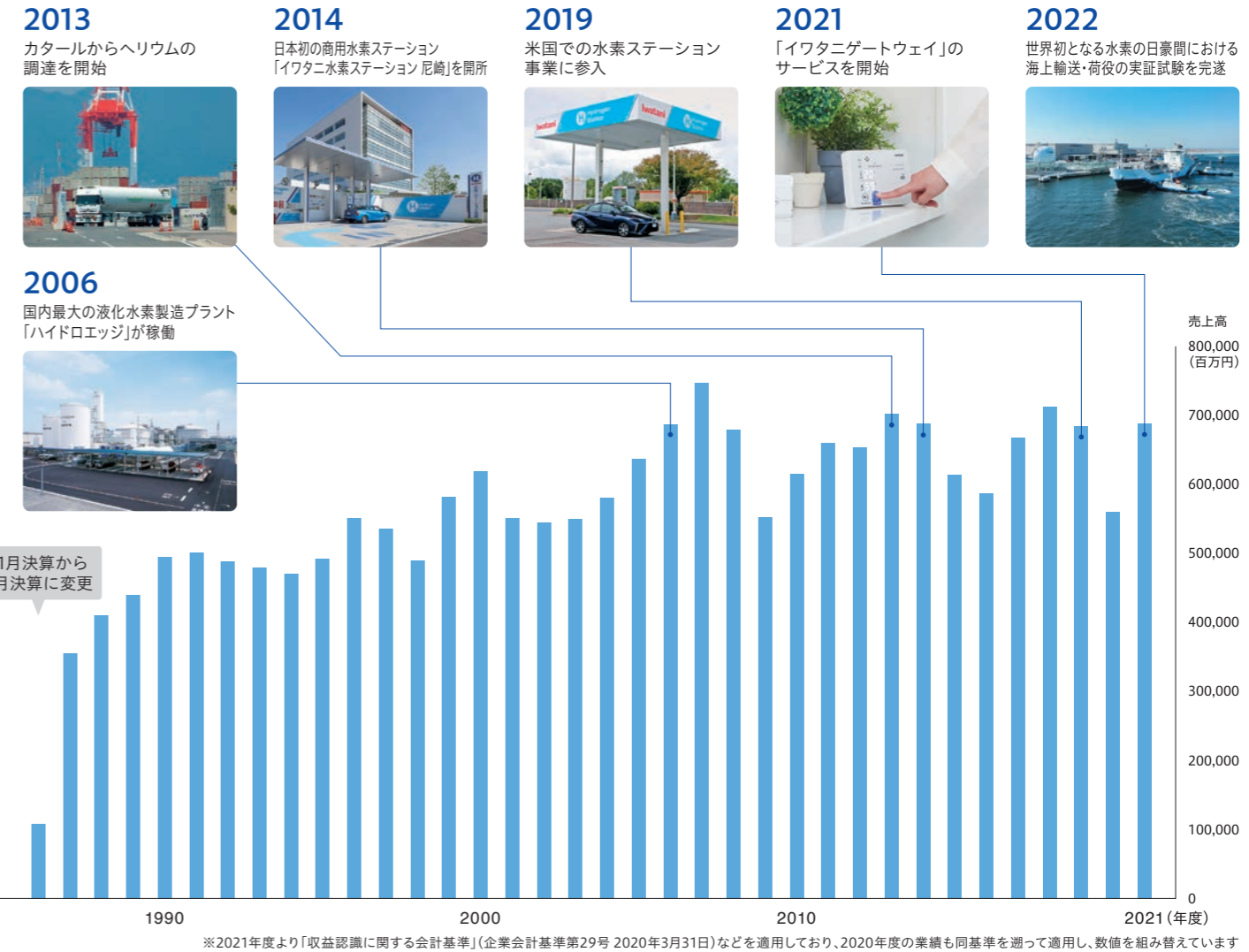
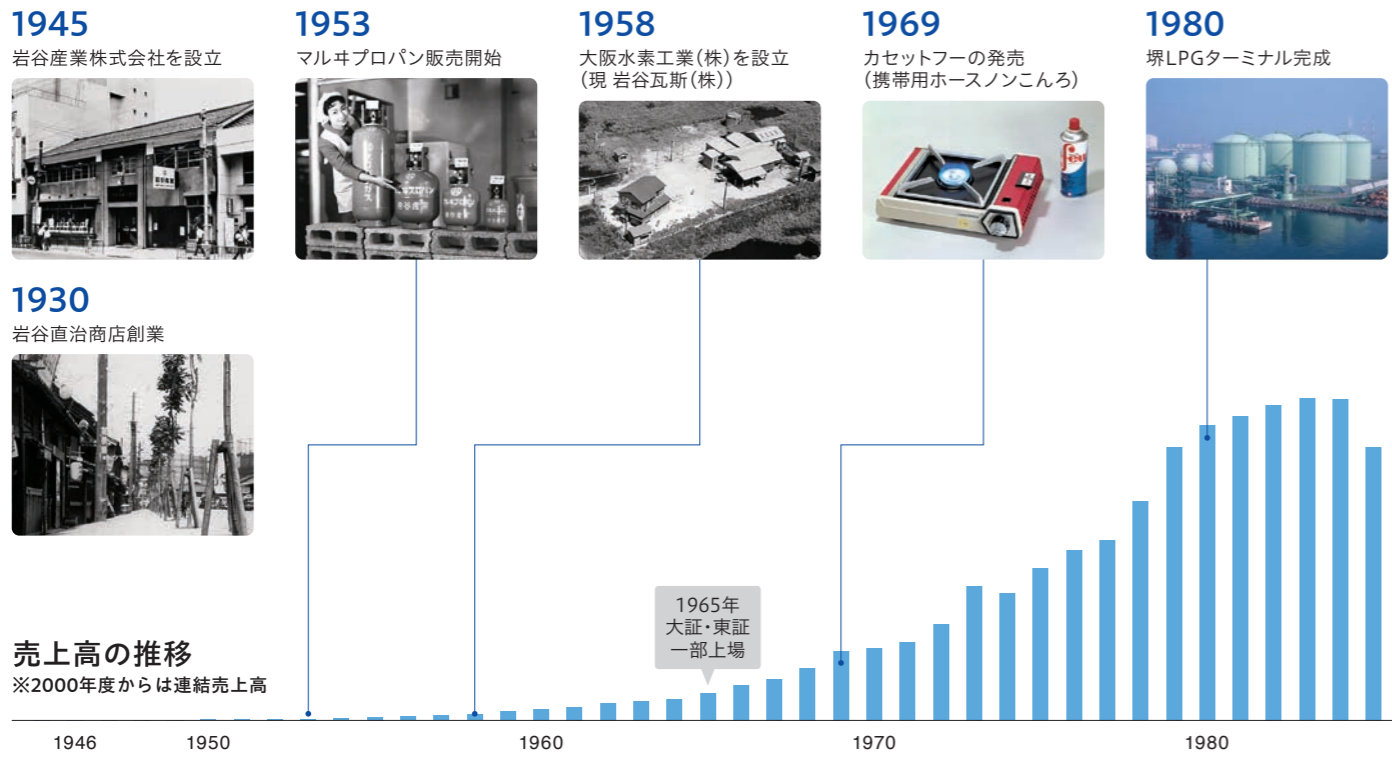


イワタニ企業倫理綱領

- ① 顧客が求める新しい価値を創造し、社会に貢献します。
- ② 関係法令の遵守及びその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任をはたします。
- ③ 広く社会の共感、相互理解を得るために、積極的に企業情報を開示するとともに社会との対話を行います。
- ④ 事業環境の変化に柔軟に対応するため、人種・国籍・性・年齢等を問わず多様な価値観を尊重し、能力を充分発揮できる環境をつくります。
- ⑤ 「住みよい地球がイワタニの願いです」との認識に立った、脱炭素社会の実現及び環境との共生をめざす企業活動を行います。
- ⑥ 国際的な視野に立った企業経営を行います。

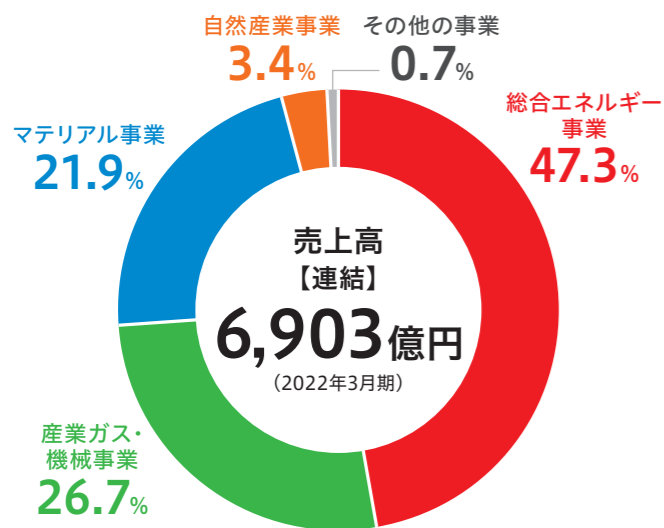
世の中の必要に応え、革新に挑んだ歴史

暮らしを豊かに変え、社会の発展を支え、豊かな未来を切り拓くガス&エネルギー。例えばLPガス、エアセパレートガス、ヘリウム、そして水素。当社は、その必要性や可能性にいち早く着目し、安定した供給網を築き、新たな利用技術や製品を開発してきました。ガス&エネルギーを中心に、世の中の必要に応え、たゆまぬ革新に挑み続けてきた当社の姿勢は、これからも変わりません。

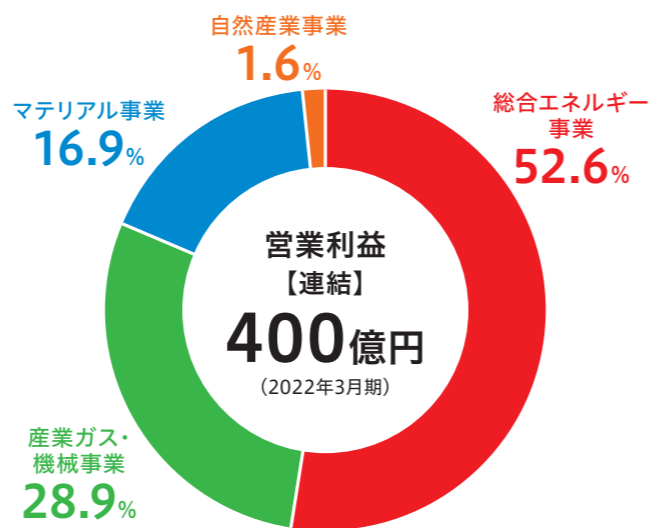


事業紹介

2021年度経営成績



※2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています



※その他調整額を含んでおりません

4つの事業 ガス&エネルギーがコア事業



総合エネルギー事業

- LPガス ● 電力・都市ガス(保安)
- ガス機器・生活関連商品・健康食品
- カセットこんろ・カセットボンベ



産業ガス・機械事業

- 産業ガス(エアセパレートガス・水素・ヘリウムなど)
- ガス設備・産業機械



マテリアル事業

- 機能樹脂 ● 資源・新素材
- 金属 ● 電子マテリアル

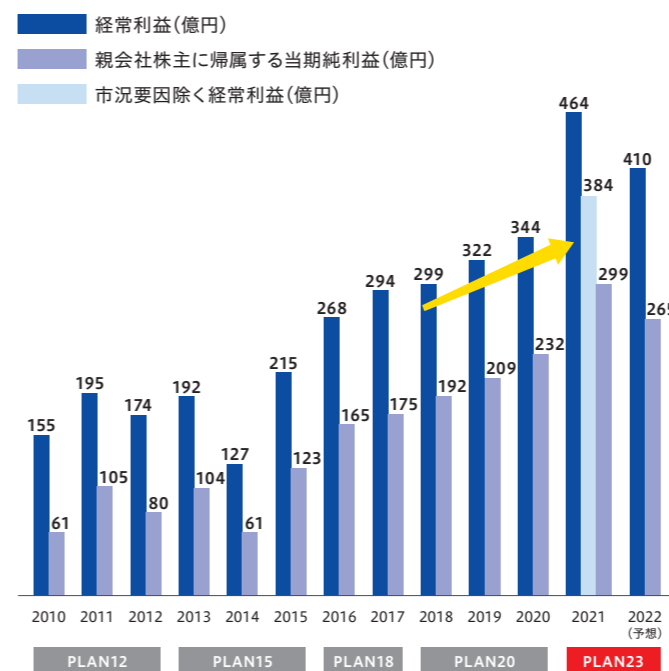


自然産業事業

- 冷凍食品
- 農業資材・農業設備
- 種豚・畜産設備

収益力

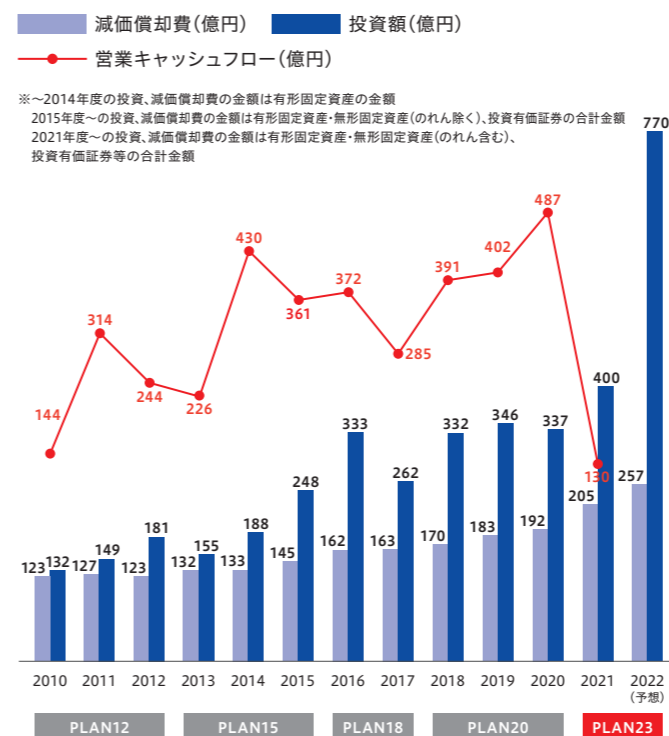
収益は右肩上がりで見直し 7年連続で過去最高益を更新



※2021年度より「収益認識基準に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています

投資

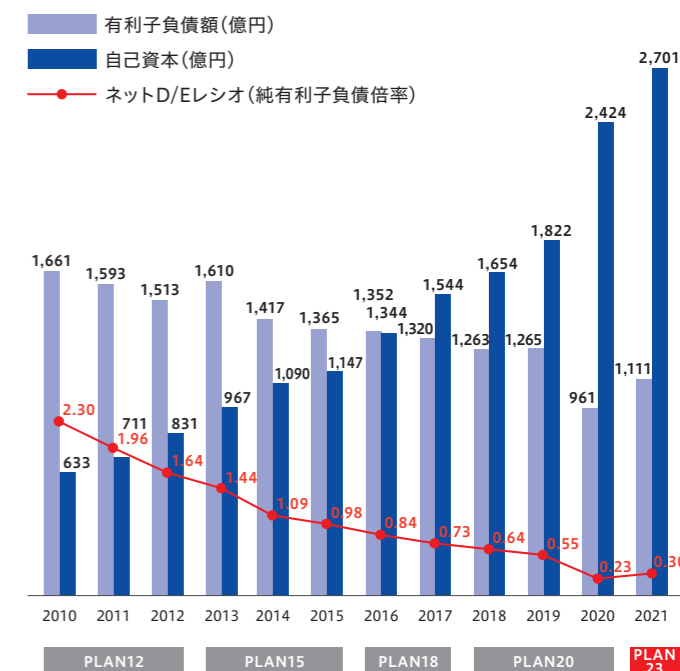
成長戦略に基づく積極的な投資を実施



※～2014年度の投資、減価償却費の金額は有形固定資産の金額
2015年度～の投資、減価償却費の金額は有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)、投資有価証券の合計金額
2021年度～の投資、減価償却費の金額は有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)、投資有価証券等の合計金額

財務体質

財務体質は改善し、 ネットD/Eレシオは0.30倍に



※2021年度より「収益認識基準に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています

株主還元

継続的かつ安定的な配当の実施が基本方針 業績や経営環境を勘案しつつ適正な利益還元を実施



※1 2001～2016年度は株式併合(5株→1株)を考慮した数字
※2 うち配当20円

※2021年度より「収益認識基準に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています

イワタニの価値創造プロセス

イワタニグループは事業を通じて環境問題や社会課題の解決に取り組み、社会に対し新たな価値を提供し、自らも持続的に成長していくことを目指しています。

イワタニグループが取り組むべき社会課題



長期ビジョンにおける基本戦略

1. オールイワタニで「脱炭素社会の実現」を目指す
2. エネルギー生活総合サービス事業者への進化
3. 水素エネルギー社会の実現
4. 環境ビジネスの拡大
5. SDGsへの取り組み
6. 2050年脱炭素への道筋

INPUT

財務資本

- 経常利益 384億円[市況要因除く]
 - 自己資本比率 48.4%
- ※2022年3月末現在

製造資本

- LPガス輸入基地5カ所・充填基地96カ所 配送拠点約140カ所
 - 国内49拠点の産業ガス製造・供給拠点 海外69拠点のネットワーク
- ※2022年8月現在

知的資本

- 中央研究所・岩谷水素技術研究所での技術開発力
- ガス&エネルギーのハンドリング技術

人的資本

- 連結従業員数 10,163名
 - 製造・保安を支える専門人材 高圧ガス製造保安責任者 850名 高圧ガス販売主任者 377名
 - ダイバーシティ&インクルージョン推進
 - 社員の持続的な成長を実現する 人材開発制度
- ※2021年9月現在(単体)

社会・関係資本

- LPガス直売顧客数 109万世帯 卸売顧客数 330万世帯以上
 - イワタニ会190会員・マルキ会約1,250会員の 特約店との強固な関係
 - 海外サプライヤーとの強固な関係 (サウジアラビア、米、カタール、東南アジア)
- ※2022年8月現在

自然資本

- エネルギー使用量(熱量換算合計) 1,722TJ
- ※2021年度(国内)

BUSINESS MODEL



ガバナンスの強化

活力ある職場づくり

イワタニ企業倫理綱領・イワタニグループ環境憲章

危機管理委員会

安全保障輸出管理委員会/個人情報保護委員会/コンプライアンス委員会/工場保安委員会
サステナビリティ推進委員会/海外安全管理委員会/CS委員会/製品安全・ブランド委員会

OUTPUT

財務資本

- 経常利益 400億円
 - ROE 9%以上
- ※PLAN23目標値

製造資本

- LPガスの卸売・小売業界シェア No.1
 - 水素(液化水素を含む)市場シェア 約70%
 - ヘリウム市場シェア 約50%
- ※2022年3月末現在

知的資本

- 低・脱炭素ソリューションの提供
- 脱炭素技術の確立
- 持続可能な社会に貢献する先端技術の開発
- CO₂フリー水素サプライチェーンの構築

人的資本

- 新たな価値創造に挑戦する組織風土の醸成
- 多様な社員の能力を最大限引き出す
- ダイバーシティ経営の実現

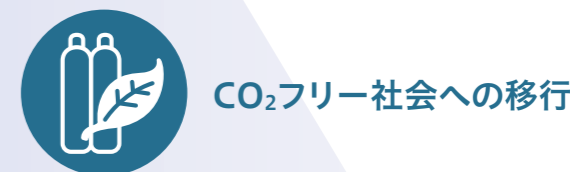
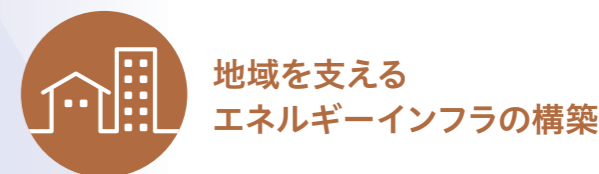
社会・関係資本

- 多様化する顧客ニーズに寄り添った 新たな価値・サービスの創出
- ガス・エネルギーの安定供給体制の強化
- 希少資源の安定供給体制の強化

自然資本

- 環境商品による社会のCO₂削減 約52万トン
- 燃料転換、FCVへの水素供給、PKS拡販など ※2021年度
- 事業活動におけるCO₂排出量 約20万トン
- (2030年度目標:2019年度比50%) ※2021年度(国内)

OUTCOME



価値創造につながるイワタニの主要な資本

イワタニグループの価値創造の源泉を、財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本の6つの資本で示しています。これらの資本を効果的に組み合わせて活用し、企業理念や経営方針のもと事業活動を行うことで、社会課題の解決を図るとともに、新たな価値を社会に提供していきます。その結果として、新たな価値創造の源泉となる資本を蓄積していくことで、自らの成長と社会価値創造の好循環を生み出し、持続的な企業価値向上を目指します。

財務資本

積極的な成長投資に対応できる健全な財務基盤

イワタニグループでは継続的に収益力の強化に取り組み、獲得した資金により着実に財務基盤の強化を図ってきました。2020年には、転換社債型新株予約権付社債300億円が普通株式に転換され、2021年には長期発行体格付「A」を取得し、初めてグリーンボンドを発行するなど、健全な財務基盤が確保できています。この財務基盤を生かし、中期経営計画「PLAN23」では、3年間で1,500億円の積極的な投資を計画しています。また、長期ビジョンである「脱炭素社会の実現」に向けて、計画が進んでいる「CO₂フリー水素サプライチェーン構築」など、想定される大型投資にも対応してまいります。



● ネットD/Eレシオ	● 経常利益 (市況要因除く)	● 総資産	● 自己資本比率	● 外部財務格付 (日本格付研究所)
0.30倍	384億円	5,584億円	48.4%	長期発行体格付A (2022年3月末現在)

製造資本

安定供給を実現するLPガスと産業ガスのネットワーク

イワタニグループでは、ガス&エネルギーを中心として、国内外に幅広いネットワークを保有しています。LPガス事業では、輸入基地から充填基地、配送拠点を日本全国に有しており、産業ガス事業についても、国内外でサプライチェーンを構築しています。これらのネットワークを生かした安定供給の体制がイワタニグループの強みです。



● LPガス拠点	● 産業ガス拠点	● 水素ステーション
一次基地(輸入基地) 5カ所	総合ガスセンター 21カ所	国内 53カ所
二次基地(LPガスターミナル) 3カ所	水素工場 11カ所	海外 5カ所
三次基地(充填所) 96カ所	国内 空気分離プラント 9カ所	
配送拠点 約140カ所	ヘリウムセンター 2カ所	
	液化炭酸ガス工場 など 6カ所	
	海外拠点 11カ所	

(2022年8月末現在)

知的資本

事業を支える技術開発拠点／長年培ったガス&エネルギーのハンドリング技術

中央研究所では、長年培ったガス&エネルギー分野の技術力により、お客さまとともに新たな価値を創造する技術開発を行っています。また、岩谷水素技術研究所では、液化水素関連技術をはじめ、脱炭素社会の実現に向けて重要となる、水素エネルギー関連技術やグリーンLPガス関連技術などの研究開発を進めています。



● 国家プロジェクト・公的研究機関 との共同研究案件数	● 研究所への来訪者数
計13件	3,339名 778社 (2021年度)

人的資本

新たな価値創造に挑戦する多様な人材／持続的な成長を支える専門人材

イワタニグループでは、社会に新たな価値を創造して事業を成長させる人材に加え、ガス&エネルギーの安定供給体制を支える製造・保安・技術などの専門人材が活躍しています。多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整えるとともに、一人ひとりの成長を支えるさまざまな研修の場を提供することなどにより、常に「世の中の必要」に応える人材を確保し、持続的な成長を実現しています。



● 連結従業員数	● 新卒総合職女性採用比率	● 人材育成投資	● 製造・保安を支える専門人材
10,163名 (2022年3月末現在)	26.0% (2022年度(単体))	約1億円/年 (2022年3月末現在(単体))	高圧ガス製造保安責任者 850名 高圧ガス販売主任者 377名 (2021年9月現在(単体))

社会・関係資本

成長の基盤となるお客さま・取引先との信頼関係

イワタニグループでは、お客さまへガスを安全・安心に安定供給を行うことで、信頼の蓄積に努めています。また、世の中へ広く価値をお届けするための特約店組織や、新たな価値の創造や安定供給に必要な不可欠なサプライヤーとの関係強化にも注力しています。ステークホルダーとの信頼関係は、持続的な成長の基盤となる重要な資本となっています。



● LPガス顧客数	● 特約店との強固な関係	● 仕入先上位10社の内 海外サプライヤーからの仕入高
直売顧客 109万世帯 卸売顧客 330万世帯以上 (2022年8月現在)	マルキ会※1 約1,250会員 イワタニ会※2 190会員 (2022年8月現在) ※1 LPガスの特約店組織 ※2 産業ガスの特約店組織	約530億円 (2021年度)

自然資本

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

イワタニグループでは、事業活動の脱炭素化に加え、お客さまの事業活動を脱炭素化する商品・サービスの提供も推進しています。総合エネルギー、産業ガス・機械、マテリアル、自然産業の4つの事業が一体となり、脱炭素社会の実現に貢献します。



● CO ₂ 削減貢献量	
当社のCO ₂ 排出量	約20万トン ※2021年度(国内) (2030年度目標:2019年度比50%)
環境商品による社会のCO ₂ 削減	約52万トン ※2021年度

社長インタビュー



代表取締役 社長執行役員 間島 寛

LPガス事業と水素事業を中心に、オールイワタニでの取り組みにより、脱炭素社会の実現を目指していきます。

Q 2021年度の決算概況と、中期経営計画「PLAN23」の進捗を教えてください。

A 7年連続で最高益を更新し、中期経営計画の1年前倒し達成に向けて取り組んでいます。

2021年度の決算概況

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い経済活動が制限されたものの、経済全体としては回復基調で推移し、当社の主力商品の販売は順調に増加しました。

年度後半に資源・エネルギー価格が上昇し、LPガス市況要因[※]がプラス79億円となったこともあり、経常利益は464億円、当期純利益は299億円と、過去最高益を7年連続で更新することができました。

また、当社は、本質的な収益力を表す数字として、LPガス市況要因を除く経常利益を重視していますが、市況要因を除く経常利益でも384億円と過去最高となりました。

取引先・株主・投資家など、ステークホルダーの皆さまへ心より感謝を申し上げます。

[※]LPガス市況要因：LPガス市況の変化に対し、販売価格が先に追従し、在庫価格が遅れて変化(約2~3カ月)することにより生じる増減益要因

中期経営計画「PLAN23」の進捗

中期経営計画「PLAN23」については、基本戦略に基づく施策の推進と積極的な投資により、既存事業の収益力強化と中長期的な成長力の強化を進めています。

LPガス事業では、東京ガスエネルギー株式会社(2022年6月に株式会社エネライフに改称)がグループに加わるなど、顧客基盤の拡充を推進するとともに、イワタニゲートウェイを活用した新サービスの展開を図っています。

水素事業では、日本とオーストラリアの間で液化水素の長距離海上輸送実証試験に成功したことに加え、商用化に向けた大型プロジェクトもスタートし、水素エネルギー社会実現への取り組みがまた一歩前進しました。脱炭素を目的とする実証用途の水素需要も確実に増加しており、収益への貢献が始まっています。

海外でも、タイでのヘリウムセンターの開設や、カセットこんろ・ボンベの海外展開、ノルウェーにおけるチタン鉱石の権益確保

など、事業拡大を進めています。

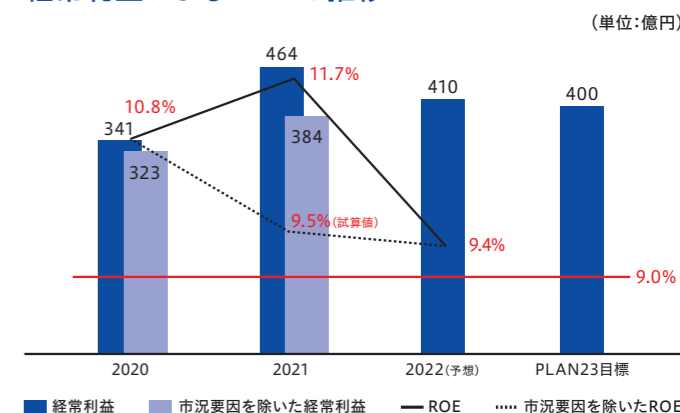
投資については、3年間で1,500億円の計画に対し、2年目までに1,170億円となる見通しであり、計画を上回る積極的な投資を実行しています。

2022年度の業績予想は経常利益410億円としており、PLAN23の経営数値目標である経常利益400億円を1年前倒しで達成する見通しのため、現在、新たな中期経営計画の策定を行っています。ROEについても、2021年度は11.7%、市況要因を除くと9.5%程度となり、目標を上回って推移しています。

(→P.17 中期経営計画「PLAN23」)

2030年の創業100周年に向けて、夢のある成長戦略を描き、さらなる企業価値の向上を図っていきたくと考えています。

経常利益およびROEの推移



Q 中期経営計画と同時に発表した長期ビジョンについて、何を重要な経営課題と捉え、どう取り組んでいますか。

A 脱炭素をはじめとする社会課題への対応が大きなテーマであり、解決に向けた取り組みを通じて、事業の持続的な成長を図ります。

長期ビジョン

気候変動対策が重要な社会課題となっているなか、長期的に成長を続けるためには、脱炭素への対応が必須であると考えており、事業活動を通じた社会全体のCO₂排出削減への貢献と、当事業活動の脱炭素化を進めています。

長期ビジョンにおいて、LPガス事業と水素事業を中心に、オールイワタニで「脱炭素社会の実現」を目指す姿を掲げている通り、横断的に脱炭素関連ビジネスを展開できるところが、当社の強みです。

(→P.19 脱炭素社会の実現に向けて)

この背景には、「世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念や、1970年に発表した「住みよい地球がイワタニの願いです」という企業スローガンをベースに、環境改善・社会課題解決に貢献する事業に長年取り組んできた歴史があります。例えば、LPガスは石油や石炭と比べて環境負荷が小さいクリーンエネルギーであり、当社はその普及拡大に1953年から取り組んできました。また、水素についても創業者が「究極のクリーンエネルギー」としての可能性に着目し、水素エネルギー社会の実現を夢見て、1941年から事業を育ててきました。「脱炭素」や「SDGs」などの概念が生まれる遙か前からの取り組みが、我々の中にDNAとして刻まれ、受け継がれており、新たな価値を生み出す原動力になっています。

水素事業の拡大

中長期的な成長の柱である水素事業は、クリーンで安価な水素を大量に供給するサプライチェーンの構築が成長の鍵のひとつになります。全国のお客さまへ水素をお届けしている我々の供給ネットワークと、安価で大量のCO₂フリー水素を調達することが

可能となる海外プロジェクトをつなげることで、水素エネルギー社会の実現を目指します。

また、メーカー機能やエンジニアリング機能の強化も課題と捉えており、2022年4月にはトキコシステムソリューションズ株式会社がグループに加わりました。今後も水素エネルギー需要の拡大と供給力強化に努め、2030年には、水素事業を現在の10倍となる2,000億円を超える規模に育てていきたいと考えています。

(→P.24 水素エネルギー社会の実現に向けて)

LPガス業界の改革

主力の総合エネルギー事業は、足元ではLPガス・LNGへの燃料転換ニーズが拡大していますが、社会全体でカーボンフリーが進む中で、中長期的にはLPガスの脱炭素化が課題です。岩谷水素技術研究所では、バイオガスや廃プラスチックを活用したカーボンニュートラルのLPガス製造技術の開発に取り組んでおり、将来的にはCO₂フリー水素を利用した合成LPガスの製造も検討しています。

また、LPガス供給エリアにおいては、少子高齢化などの社会課題に直面している地域が多く、我々のLPガス事業インフラとIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」を駆使して、地域社会の課題解決に貢献する事業・サービスを行っていきたくと考えています。

地域になくてはならない「エネルギー生活総合サービス事業者」へと進化するとともに、脱炭素への対応を進めることで、LPガス業界全体の改革をリードし、持続的な成長を図っていきます。

脱炭素社会の実現に向けて

産業用のお客さまからは、当社を「脱炭素に向けたパートナー」として位置付けていただけることが多くなっています。低・脱炭素ソリューションの提案や、新たなソリューション開発など、事業横断的に展開することで、グループ全体が成長できると考えています。

一方、当社の事業活動によるCO₂排出量は、産業ガス製造工程からの排出が約7割を占めています。太陽光発電の利用拡大や、冷熱利用による電力消費量低減等により排出削減を図り、2030年度に2019年度比50%削減することを目指して取り組みます。



「サステナビリティ推進委員会」で、リスクや機会の評価、目標設定や進捗確認を行うなど、対応を図っています。また、事業継続において重要である保安やコンプライアンスについても、管理体制を整備し、適正な事業運営に努めています。

こうした一連の取り組みに加え、社員が「明るく、楽しく、にぎやかに」仕事に励む職場環境を構築し、水素エネルギー社会の実現をはじめとする重要な課題に対して、夢を持って取り組んでいくことで、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきたい、と考えております。

Q 持続的な成長を支える経営基盤の整備・強化をどのように行っていますか。

A 新たな価値の創造に向けた人材・組織・技術の充実を図るとともに、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

我々イワタニの事業のベースは、世の中やお客さまの課題を解決する提案を行い、新たな価値を創造することにあります。また、危険物であるガスをお客さまに安全に安心してご利用いただける供給体制も重要な事業基盤となっています。これらを支える人材、組織、技術、財務などの充実を図り、誠実な企業姿勢によりお客さまからの信頼を積み重ねていくことが、持続的な成長につながると考えています。

財務

財務面では、2000年に転機がありました。不採算事業からの撤退や不良資産の処理を行った結果、2期連続の大幅な連結経常赤字となり、株主の皆さまに減配をご承いただくなど、非常に苦しい時期を経験しました。この時期にグループが一丸となって事業構造改革を断行し、ROA向上を中期経営計画の目標に掲げて収益力の改善に努めるなど、財務基盤の改善、企業体質の強化を図ったことが、今につながっています。

2020年には転換社債が全額株式に転換されるなど、財務体質が一定の水準に達したことから、PLAN23では積極的な成長投資や水素事業への戦略的な投資を目標に掲げ、増加した自己資本に見合ったリターンを上げていくことを目指しています。

組織・人材

企業理念である「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を実践する人材が育つ環境を整備することで、創業精神を引き継いで価値創造に取り組む組織風土を構築しています。そのような中で、お客さまのお困り事を機敏

に捉え、イワタニならではの新しい切り口による提案で当社の事業を成長させることのできる人材の育成を目指し、研修体系の整備やキャリア形成支援などを行っています。加えて、世の中に必要とされる新しい価値を創造するには、多様な価値観を取り入れていくことが必要であり、仕事と育児の両立支援や女性活躍推進をはじめ、「ダイバーシティ&インクルージョン」にも積極的に取り組んでいます。

(⇒ P.37 活力ある職場づくり)

技術

技術面では、お客さまがお困りになっておられることの解決や、水素エネルギーの社会実装に向けて必要となる、研究開発やエンジニアリング機能の強化に注力しています。特に成長分野として期待している脱炭素関連や再生医療などについては、中央研究所や岩谷水素技術研究所で取り組みを加速しています。

(⇒ P.59 「技術のイワタニ」を支える技術開発拠点)

ガバナンス

これらの施策を含め、経営の重要な意思決定に際しては、独立社外取締役が経営判断の狙いや根拠、リスクや対応策を説明し、客観的な立場からご意見をいただき議論することで、企業価値向上につながる合理的な経営を行うとともに、透明性・公正性の確保を図っています。

リスク管理については、社長が直轄する「危機管理委員会」と傘下の個別委員会が対応しており、重要事項に関しては、取締役会の適切な監督を受ける体制となっています。近年、気候変動に関するリスク対応の重要性が増していますが、

Q 資本政策と株主還元に関する考え方を教えてください。

A 持続的な成長に向けて積極的な投資を進めるとともに、健全な財務基盤の確保と適正な利益還元に取り組めます。



収益力の強化によるROEの改善を通じて企業価値の向上を図り、株主の皆さまのご期待に応えることを基本的な考え方としています。

LPガス顧客基盤の拡大や、産業ガスの成長分野への拡販などにより、継続的に収益力の強化を図り、生み出した資金をガス供給能力拡大やM&Aなどの成長投資、ならびに水素エネルギー社会の実現に向けた先行投資へ振り向けた上で、株主の皆さまへ適正な利益還元を行っていきます。

投資判断にあたっては、投資回収の基準を設け、企業価値の向上を最大化できるよう、努めています。

配当については、継続的かつ安定的な配当を基本方針とし、業績や経営環境を慎重に考慮した上で配当額を決定しており、

上場以来、無配としたことはありません。最高益を更新してきた直近7年間では50円増配しており、配当性向は2割程度で推移しています。

今後、持続的な成長に向けて、水素事業をはじめとする大型の投資を実施することとしており、それらに対応できる財務基盤を確保していく必要があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続きご理解・ご支援の程、宜しく願い申し上げます。

2022年10月
代表取締役 社長執行役員

問島 寛

中期経営計画「PLAN23」(2021～2023)

足元の3カ年で取り組む「PLAN23」の概要と進捗は以下の通りです。

テーマ

水素エネルギー社会の実現に向けて ～事業の枠組みを超えた挑戦～

基本方針

「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」

重要課題(マテリアリティ)



地域を支える
エネルギーインフラの構築



CO₂フリー社会
への移行



持続可能な
社会の実現



ガバナンスの
強化



活力ある
職場づくり

基本戦略

脱炭素社会に向けた 取り組み強化

- 水素エネルギー社会の推進
- 環境商品の拡販

エネルギー生活総合 サービス事業者への進化

- 顧客基盤の拡充
- BtoC事業の拡大
- イワタニゲートウェイによる
地域サービスの構築

海外事業の拡大

- 供給体制/メーカー機能の強化
- カートリッジガス事業の強化
- 米国での産業ガス・機械事業の拡大

2021年度の取り組み

水素エネルギー社会の推進

日豪間での液化水素海上輸送の 実証試験を完遂

(→P.21 水素エネルギー社会の実現に向けて)



日豪サプライチェーン完遂記念式典

イワタニゲートウェイによる 地域サービスの構築

見守りサービスを開始

(→P.30 地域を支えるエネルギーインフラの構築)



見守りサービスのイメージ図

供給体制/メーカー機能の強化

タイでヘリウムセンターを新設 東南アジアエリアでの安定供給体制を強化

(→P.35 持続可能な社会の実現)



東南アジアで2拠点目のヘリウムセンター(バンコクガスセンター)

経営数値目標

	経営指標		重要事業指標			
	経常利益 [市況要因除く]	ROE (自己資本利益率)	LPガス 直売顧客数	国内外 カセットこんろ・ ボンベ販売数量	エアセパレート ガス販売数量	液化水素 販売数量
2021年度 実績	464億円 [384億円]	11.7%	103万世帯	こんろ 4,585千台 ボンベ 154百万本	16.7億m ³	71百万m ³
PLAN23 目標値	400億円	9%以上	110万世帯	こんろ 6,500千台 ボンベ 180百万本	17.0億m ³	90百万m ³

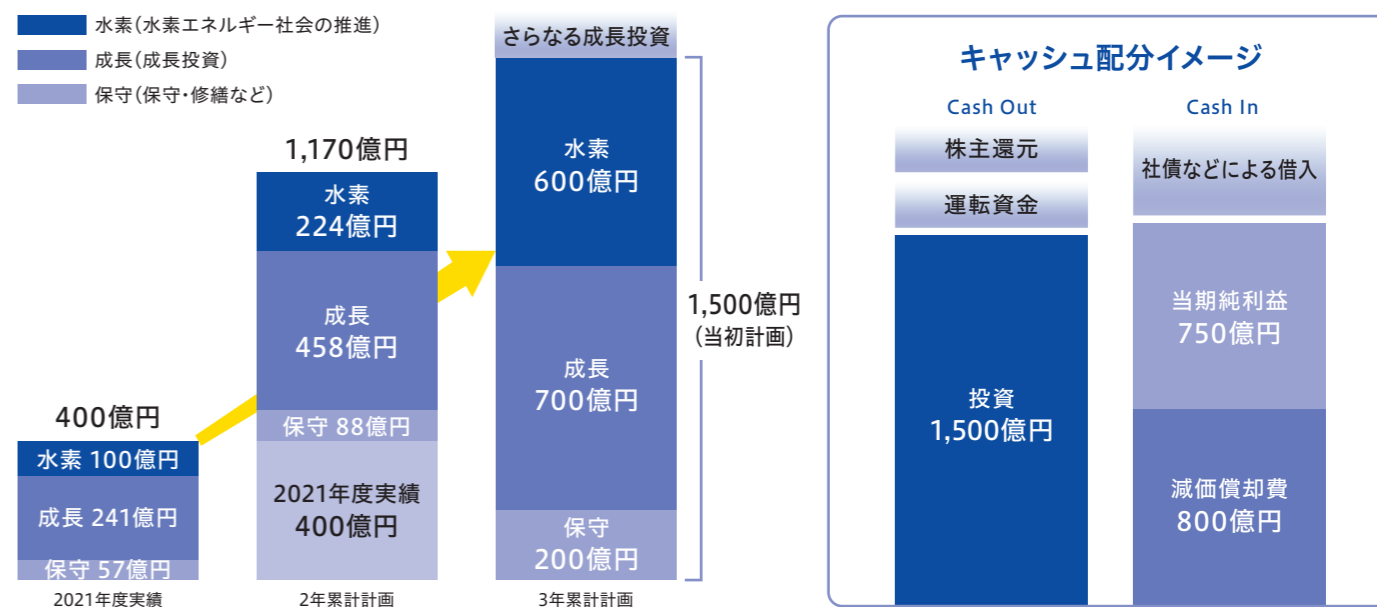
投資計画

基本的な考え方について

「PLAN23」の投資については、財務体質が一定の水準に達したことから、積極的な成長投資や水素事業への戦略的な投資を目標に掲げ、既存事業の収益力強化と中長期的な成長力の強化を進めていくこととし、3年間で累計1,500億円を計画しています。LPガス顧客基盤の拡大や、産業ガスの成長分野への拡販などにより、継続的に収益力の強化を図り、生み出した資金をガス製造・供給能力拡大やM&Aなどの成長投資、ならびに水素エネルギー社会の実現に向けた先行投資を進め、増加した自己資本に見合ったリターンを上げていくことを目指しています。

2021年度実績

2021年度は、400億円の投資を実施しました。水素ステーション建設など水素事業への投資やLPガス事業における供給設備・センター整備への投資、国内外での産業ガス関連の設備投資がありました。また、食品の物流・販売会社であるユー・エム・システム(株)の株式取得などもありました。



2022年度計画

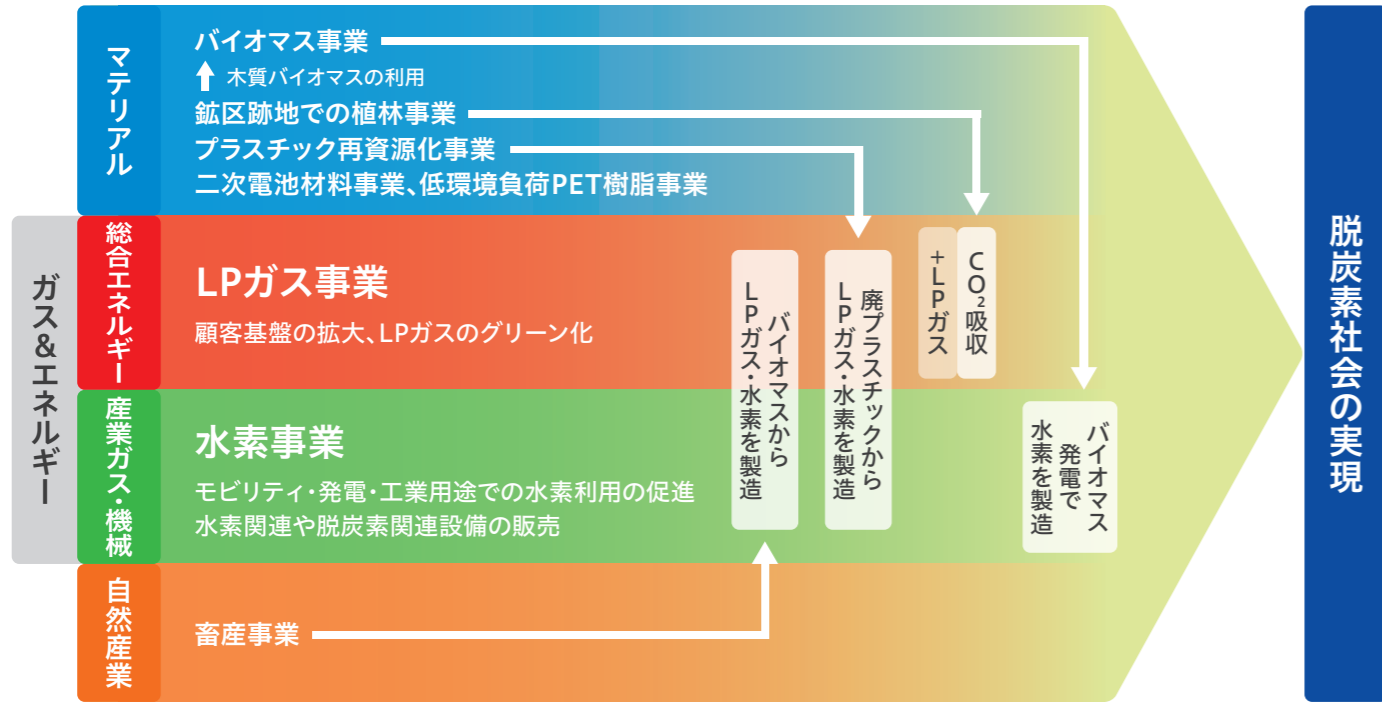
2022年度は、770億円の投資を計画しています。水素事業におけるFCV向け水素ディスペンサーなどエネルギー供給設備に強みを持つココシステムソリューションズ(株)の完全子会社化、LPガス事業関連では(株)エナライフの発足など、大型のM&Aに伴う株式取得費用などが発生しています。加えて、マテリアル事業における資源事業の新鉱区の権益確保、米国での水素ステーション建設など、海外での事業拡大も視野に入れた積極的な投資を行ってまいります。

脱炭素社会の実現に向けて

基本的な考え方

オールイワタニで脱炭素社会の実現を目指す

「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念とする当社は、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むDNAを持っており、脱炭素社会の実現は我々の使命であると考えています。当社の事業活動の脱炭素化を図るだけでなく、総合エネルギー、産業ガス・機械、マテリアル、自然産業の4つの事業がその強みを生かして一体となり、お客さまの事業活動の脱炭素化も推進していくことで、新たな価値を社会へ提供してまいります。



脱炭素社会に向けたガス&エネルギー分野における具体的な取り組み

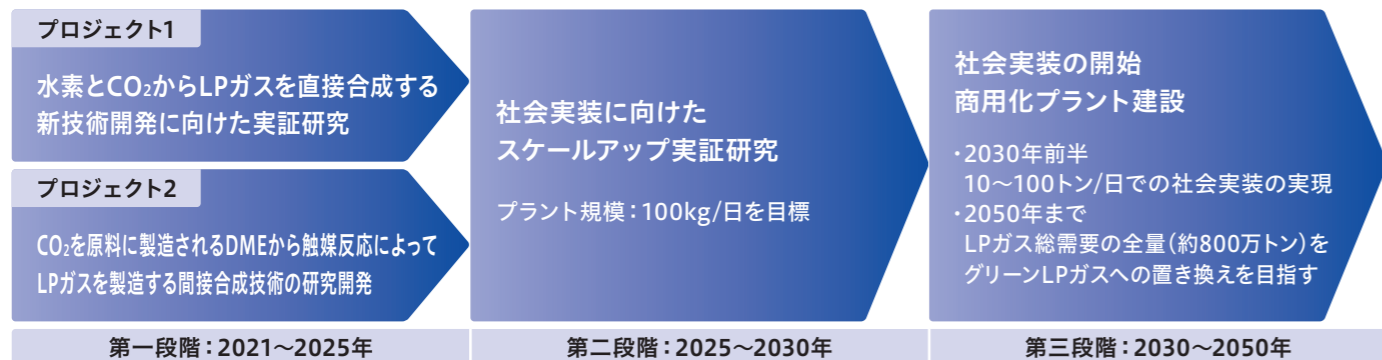
脱炭素社会の実現に向けて、中央研究所・岩谷水素技術研究所では、グリーンLPガスやCO₂フリー水素などのガス&エネルギー分野を中心に、さまざまな研究開発を進めております。

LPガス

■グリーンLPガス製造技術の開発

水素とCO₂を合成させLPガスを製造する新たな技術（プロパネーション・ブタネーション）の確立と早期実証化を目指しています。また、LPガスと類似した特性を有するDME（ジメチルエーテル）からLPガスを製造する技術の確立も並行して行っています。この研究を通じて、2030年前半には年間3万トン規模のカーボンフリーなグリーンLPガスの社会実装の実現を目指しています。

〈グリーンLPガス製造に向けたロードマップ〉

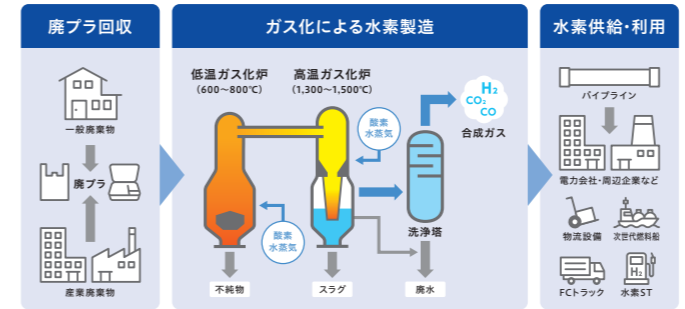


出典：日本LPガス協会の資料をもとに作成

水素

■廃プラスチックのガス化による水素製造サプライチェーンの構築

廃プラスチックのガス化による水素製造と地域での利活用モデルの可能性を検討しています。都市部で工場や家庭などから排出される廃プラスチックを活用することで、早期に水素を安定的かつ安価に供給することが可能となり、水素利用の促進をはじめ、水素供給による幅広い分野の脱炭素化と資源循環の促進を目指しています。



■CO₂フリー水素・カーボンニュートラルメタン製造の検討

液化水素製造プラント「(株)ハイドロエッジ」を活用したCO₂フリー水素の製造およびカーボンニュートラルメタンの製造に向けた検討を行っています。関西電力(株)と共同で、証書を活用したCO₂フリー水素や脱炭設備によるCO₂回収、再生可能エネルギーによる水素製造に関する最適手法の検討およびモデル構築と、カーボンニュートラルメタンの製造・供給の検討およびモデル構築を行っています。



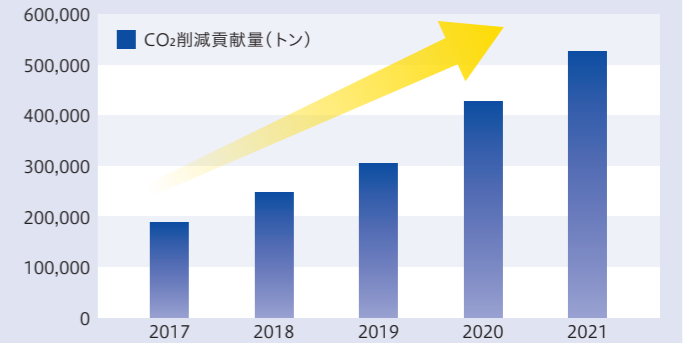
低・脱炭素ソリューションの提供

中長期的な研究開発に加えて、これまで当社が培ってきた事業基盤や技術力を生かした、幅広いフィールドでの低・脱炭素ソリューションをお客さまに提供することで、社会全体のCO₂削減に貢献しています。



●CO₂削減貢献量

LPガスおよびLNG燃料転換、FCV・FCバスへの水素供給、バイオマス燃料(PKS)、バイオマスPET樹脂、水素切断用プレミックスガス「ハイドロカット®」の拡販により、2021年度は約52万トンのCO₂排出削減に貢献しました。今後もクリーンエネルギーなどの拡販と開発に積極的に取り組み、温暖化防止に貢献していきます。



製品・サービス	削減のコンセプト	貢献領域
LPガスおよびLNG燃料転換	重油などからLPガスおよびLNGに燃料転換することによりCO ₂ 排出量の削減に貢献(使用段階)	エネルギー
FCV・FCバスへの水素供給	FCVやFCバスに水素を燃料として供給することにより、CO ₂ 排出量の削減に貢献(使用段階)	エネルギー
バイオマス燃料(PKS)	PKSを発電向けに供給することにより、CO ₂ 排出量の削減に貢献(使用段階)	エネルギー
バイオマスPET樹脂	従来型のPET樹脂を植物由来の原料に置き換えることにより、製造や廃棄・焼却時のCO ₂ 排出量の削減に貢献(原材料製造と廃棄段階)	原材料
水素切断用プレミックスガス「ハイドロカット®」	アセチレンなどの切断用ガスを、水素を混合した「ハイドロカット®」に代替することでCO ₂ 排出量の削減に貢献(LCA)	生産プロセス

また、自社の事業活動から排出されるCO₂の削減にも取り組んでいます。

(⇒P.61 気候変動への対応)

水素エネルギー社会の実現に向けて

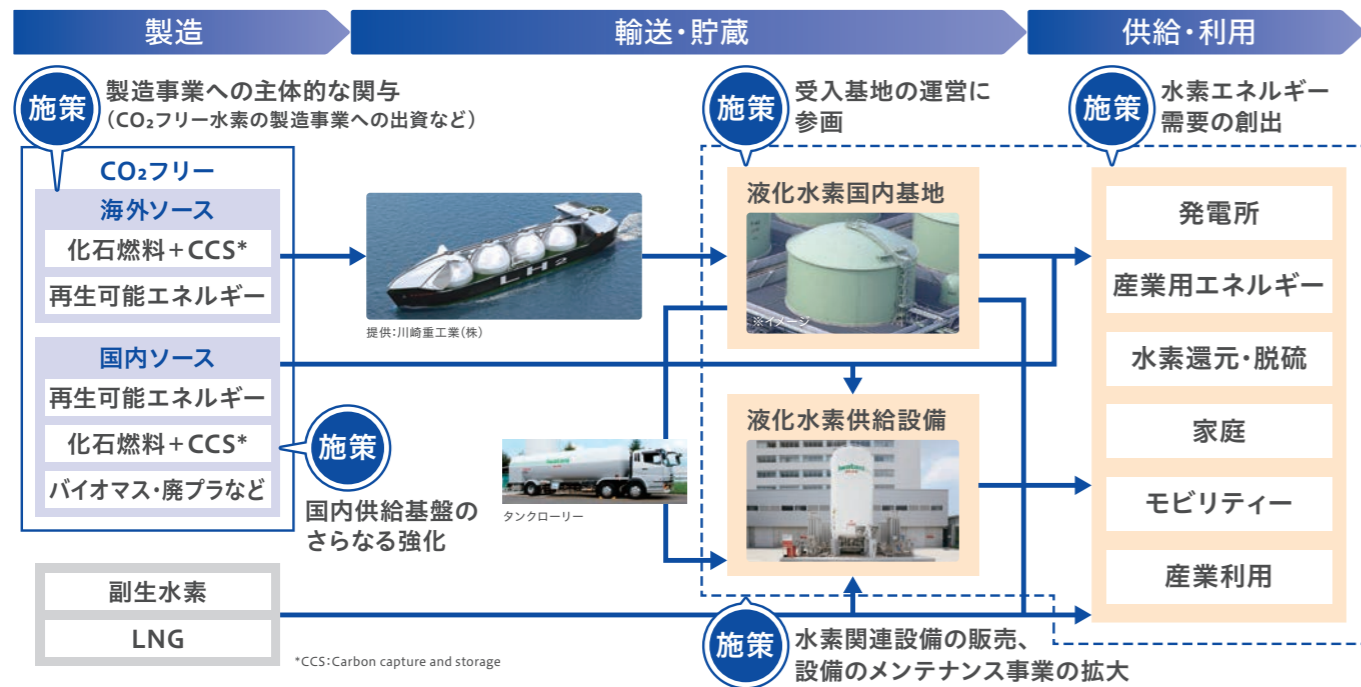
基本的な考え方



グローバルサプライチェーンの構築

水素エネルギー社会の実現に向けた大きな課題は、需要創出と安価なCO₂フリー水素の大量調達・安定供給です。供給面では海外からの大規模調達と国内供給基盤の強化によりコスト低減と安定供給を図り、需要面では多くのパートナー企業と連携し、新たな水素需要を創出してまいります。長年培ったハンドリング技術と、大量輸送・大量貯蔵に適した液化水素供給ネットワークを最大限に生かし、お客さまへ水素をお届けするとともに、水素製造などの上流分野にも主体的に関与し、川上から川下まで一連のグローバルサプライチェーン構築を目指します。

取締役 専務執行役員 水素本部長 **津吉 学**



CO₂フリー水素サプライチェーン構築への挑戦

グリーン水素大量調達への取り組み

製造

2021年9月より豪州クィーンズランド州において、同州政府が所有する電力会社Stanwell社を含む日豪6社[※]で、大規模なグリーン水素の製造および日本への輸出事業化に向け、本格的な調査を開始しています。長期安定的かつ安価なグリーン水素の製造および供給を目指しており、2031年以降に800トン/日以上の水素生産規模を想定しています。
[※]当社、川崎重工業(株)、関西電力(株)、丸紅(株)と豪州を拠点としたエネルギー・インフラ企業であるStanwell Corporation LimitedとAPT Management Services Pty Ltd.、の6社



豪州アールドガ地区の水素製造拠点イメージ

海上輸送・荷役技術の確立

輸送・貯蔵

豪州で褐炭由来の水素を液化し、液化水素運搬船による日豪間の海上輸送・荷役を行う実証試験 (HySTRAの実証事業) に参画しており、2022年2月に本実証を成功させました。この結果、国際間での液化水素サプライチェーン構築が技術的に可能であることが立証され、水素エネルギー社会実現に向けて、さらに一歩前進しました。



提供:川崎重工業(株)

日豪間の実証航海を終えて2022年2月に神戸港に帰港した液化水素運搬船



液化水素ハンドリング技術のさらなる強化

輸送・貯蔵

イワタニグループでは、圧縮や液化により水素の体積を減らして効率よく輸送・貯蔵したり、お客さまが求める流量・圧力などに調整して供給するなど、水素を安全にお届けするハンドリングを得意としています。また、グループ内に液化水素関連設備の製造機能・技術を有し、超低温液化ガス貯槽やタンクローリーなどを製造・運用しています。水素エネルギー需要の拡大に伴い、関連設備の大規模化への対応、ガスや設備の供給能力向上、メンテナンス需要への対応、輸送能力の強化などが課題となりますが、これまで培ったハンドリング技術をさらに強化し、サプライチェーンをつなげる役割を果たしてまいります。



(株)ハイドロエッジ 大阪府堺市



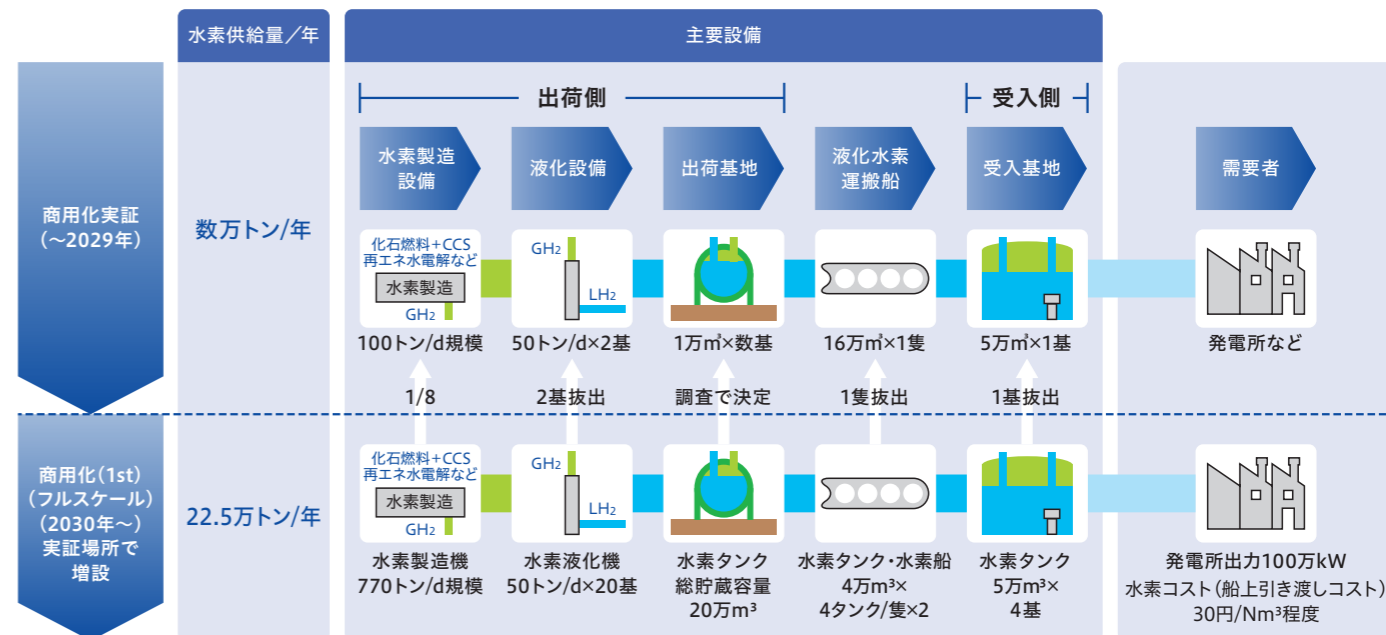
提供:HySTRA
神戸空港島の液化水素受入基地

商用化規模への拡大(大規模輸送によるコスト低減)

製造・輸送・貯蔵

CO₂フリー水素サプライチェーンの本格的な社会実装に向けて、グリーンイノベーション基金からの助成を受け、年間数万トン規模の大規模な水素の液化・輸送技術を世界に先駆けて確立し、水素製造・液化・出荷・海外輸送・受入までの一貫した国際間の液化水素サプライチェーン実証を行います。本プロジェクトは、2030年度以降の商用化を見据えた設備の大型化によるコスト低減が課題であり、運搬船はHySTRAによる実証事業の100倍以上の規模を計画しています。当社は海外での液化水素の製造および国内外基地の検討、ならびに顧客基盤を生かした需要側との連携を担います。

- 事業期間
2021~2029年度(9年間)
- 実施体制
日本水素エネルギー(株)(幹事企業)[※]
岩谷産業(株)
ENEOS(株) [※]川崎重工業(株)の100%子会社



出典:日本水素エネルギー(株)など

水素需要創出に向けた取り組み

供給・利用

水素の利活用が本格的に進むためには、安定したサプライチェーンの構築と大規模な需要創出を両輪で進めていく必要があります。伊ワタニグループはこれまでに産業用のお客さまへの水素供給に長年取り組むことで、新たな需要を創造してきましたが、現在取り組んでいるCO₂フリー水素サプライチェーンの社会実装が進み、供給コストの低減が図られることで、将来、水素のエネルギー・発電用途への活用も本格的に視野に入る見込みです。このような新たな用途への水素供給の拡大に備えて、今後、供給体制のさらなる強化や技術面の課題解決などに取り組んでまいります。

水素ステーションの整備

水素の利活用を支える供給インフラを全国で進めており、国内では53カ所の水素ステーションの整備を進めています。(2022年8月末現在) 今後、モビリティ分野においてはFCバスやFCトラックなどの大型商用車両の普及拡大が進んでいくとされる中、水素需要伸長が見込まれる地域へのステーション新設を重点的に進め、大型車両向けの需要創出に貢献してまいります。



伊ワタニ水素ステーション 関西国際空港



関西国際空港 産業車両用水素インフラ

実証用途へ液化水素・機器供給

従来の工業用ユーザーに加え、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで賅う「RE100」に取り組む企業向けなど、水素エネルギーの実証案件が増えています。パナソニック(株)の草津拠点では、燃料電池工場の製造部門の全使用電力を、太陽電池と同社製の「純水素型燃料電池」により賅っており、当社は、この実証に使用する液化水素を、供給させていただいております。今後、このような実証用途への液化水素供給を拡大してまいります。



当社が液化水素を供給



提供:パナソニック(株) H₂ KIBOU FIELD(パナソニック(株) 草津拠点)

エネルギー・発電用途へ

ガス火力発電の脱炭素化に向け、天然ガスと水素の混焼や水素専焼発電の技術開発・実証が進んでいます。本格的な社会実装を目指し、発電に要求される供給体制やコストの実現に向けた取り組みを推進します。また、船舶、航空機、鉄道、特殊車両など、自動車以外のモビリティ分野への用途拡大にも対応してまいります。

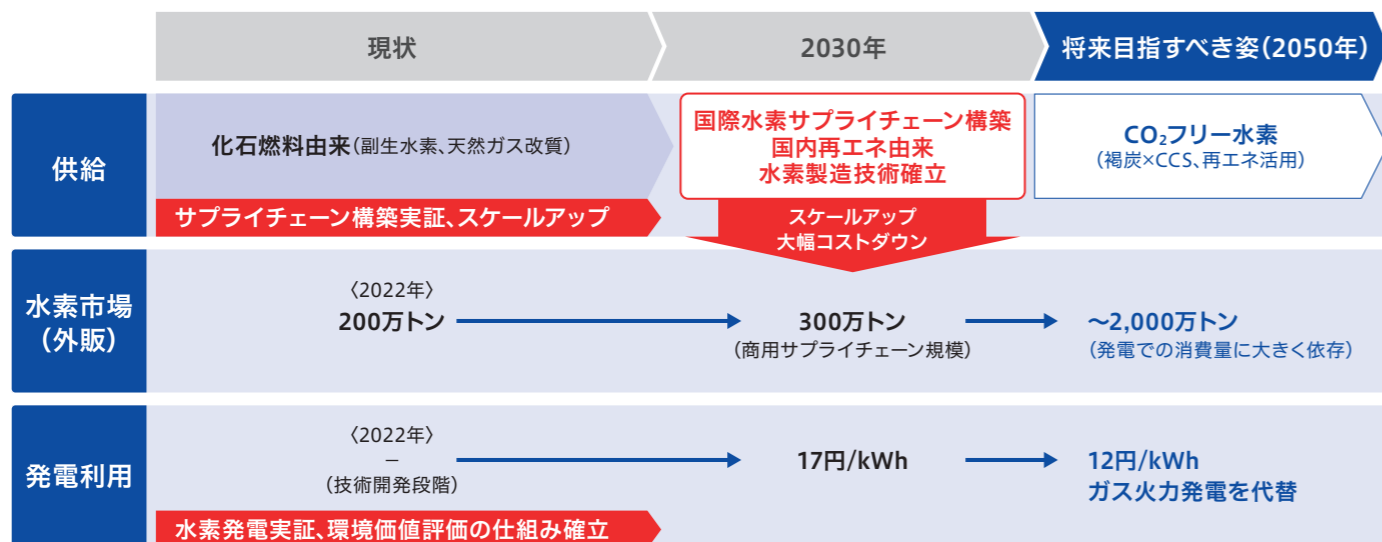


提供:川崎重工業(株) 神戸スマコミ水素発電写真(ポートアイランド) [NEDO助成事業(実施者:(株)大林組・川崎重工業(株))]



万博で商用運航を目指す水素燃料電池船イメージ

2050年までの水素戦略ロードマップ



※経済産業省発表の令和3年6月18日付 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略をもとに当社作成

伊ワタニグループ内外の連携強化

供給・利用

メーカー・エンジニアリング機能の強化

当社のメーカー・エンジニアリング機能の強化を目的とした事業提携を進めていくことで、安定供給体制の強化および収益性の向上を図ります。2022年4月には、各種ガスなどを計測・制御する技術を有し、計測機器の製造販売などによる強固な事業基盤に加え、水素ステーション関連のディスペンサー開発・建設事業にも強みを有するトキコシステムソリューションズ(株)を完全子会社化しました。同社のエンジニアリング機能との連携によるシナジー効果を発揮させることで、水素事業の拡大を推進してまいります。この他にも、コスモエネルギーホールディングス(株)との間では、水素ステーション事業や水素製造に関わるエンジニアリング分野などで両社がそれぞれ培った技術や知見を生かし、協業していきます。

Iwatani

株式を100%取得

TEKICO
Actuating change



トキコシステムソリューションズ(株) 各種ディスペンサー



トキコシステムソリューションズ(株) 水素先端技術センター

水素関連協議会などへの参画

さまざまな協議会を通して、パートナー企業を増やし、需要創出に向けた取り組みに加え、水素に関する法令などの制度設計も共同で検討を進めています。当社が共同代表を務める水素バリューチェーン推進協議会では、幅広い業界から参画メンバーを募っており、日本国内において早期に水素の社会実装を進めるための活動に企業や業種の枠組みを超えて取り組んでいます。さらに、日本水素ステーションネットワーク(同)(JHyM)では、国や自治体からの支援も得ながら、水素ステーションの普及を推進するなど、さまざまな形で外部パートナーとの提携を推進しながら、水素エネルギー社会の実現を目指しています。

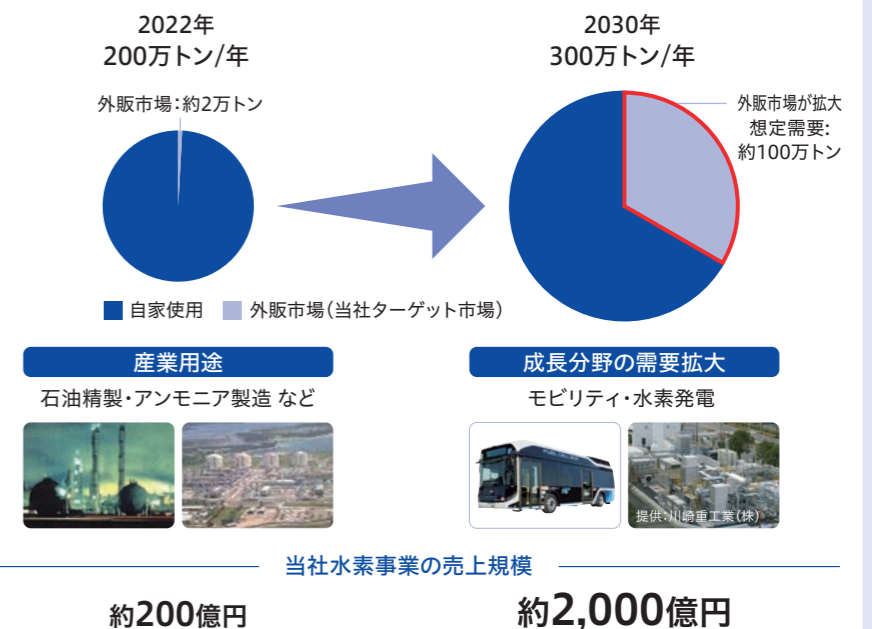
(→P.32 CO₂フリー社会への移行)

●水素事業の見通し

現在、水素の利用は石油化学プラントや製鉄所などでの自家製造・自家消費が大半となっており、約200万トン/年の水素需要があります。2030年にはエネルギー・発電用途を中心に水素需要が新たに100万トン/年増加することが見込まれています。当社は、液化水素のハンドリング技術、安定供給能力、顧客ネットワークなどを生かし、新規需要を着実に取り込み、水素事業を約10倍規模への拡大を図ります。

[売上規模2,000億円の想定]

- ・水素ガスの販売:1,200億円
- ・水素関連機器の売上:800億円



持続可能な成長に向けた取り組み

重要課題(マテリアリティ)とSDGs

「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、ガス&エネルギーを軸とした当社の事業を通じて、持続可能な成長と社会課題の解決に取り組んでいます。

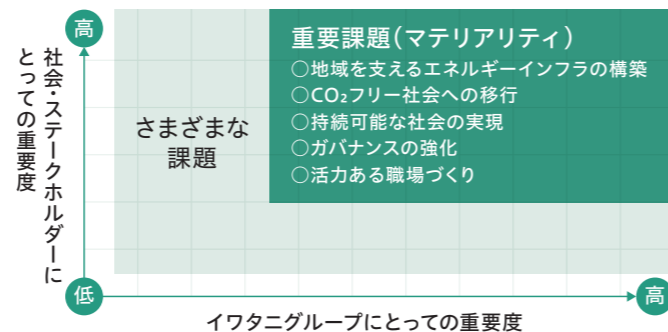
事業環境	成長戦略	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み	関連するSDGs
<p>1 「脱炭素化」、 「循環型社会」への 世界的な潮流</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギーの多様化、水素を軸に非化石燃料へのシフトが加速 技術開発が加速し、環境負荷低減に資する事業機会が増加 	<p>中期経営計画 「PLAN23」 (2021~2023)</p> <p>基本方針 「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」</p> <p>基本戦略</p> <p>1.脱炭素社会に向けた取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギー社会の推進 環境商品の拡販 <p>2.エネルギー生活総合サービス事業者への進化</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客基盤の拡充 BtoC事業の拡大 イワタニゲートウェイによる地域サービスの構築 <p>3.海外事業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 供給体制/メーカー機能の強化 カートリッジガス事業の強化 米国での産業ガス・機械事業の拡大 	<p>地域を支えるエネルギーインフラの構築 P.27~P.30</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会のライフライン確保 強靱なサプライチェーンの構築 災害対策・対応の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「MaruiGas」の利用拡大 LPガスの安定供給体制の構築 LPガスを活用した設備・システム提案によるBCP対策の支援 防災備蓄「カセットこんろ・ボンベ」「富士の湧水」 テレセーフシステム・イワタニゲートウェイ 	
<p>2 デジタル化の加速と 社会課題の顕在化</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に向けたデジタル技術の社会実装の進展 業界の垣根を越えた連携やデータの利活用による生活サービスの高度化 		<p>CO₂フリー社会への移行 P.31~P.34</p> <ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギーの普及・安定供給 低・脱炭素ソリューションの提案 再生可能エネルギーの利用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギー需要の創出 産官学プロジェクトへの参画 燃料転換(LPガス、LNG)の促進 J-クレジット制度の活用 バイオマス燃料の利用拡大 	
<p>3 世界経済の回復・成長と 供給体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> アフターコロナ下での成長拡大施策への転換 生産拠点の分散とグローバルサプライチェーンの見直し 		<p>持続可能な社会の実現 P.35~P.36</p> <ul style="list-style-type: none"> 低環境負荷商品の普及 希少資源の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品の開発 ヘリウムの安定供給 希少鉱物資源の開発と供給 	
		<p>活力ある職場づくり P.37~P.38</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長戦略を支える人材開発 多様な人材が活躍できる職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 人材戦略の策定 自律的なキャリア形成支援・社員の成長を支える研修制度 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 社員の柔軟な働き方を推進 	
		<p>ガバナンスの強化 P.39~P.40</p> <ul style="list-style-type: none"> 健全な事業活動を支えるガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 業務執行・監督体制 監査体制 リスク管理体制の強化 コンプライアンスの徹底 	

重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

課題の抽出	SDGsやESG評価機関の評価項目から課題を抽出
課題の重要度判定	企業理念やイワタニ企業倫理綱領、経営戦略から重要度を分析
課題の特定	社会・ステークホルダーとイワタニグループ双方にとって重要なものを、重要課題(マテリアリティ)と特定

重要課題(マテリアリティ)の考え方

「イワタニグループにとっての重要度」(横軸)および「社会・ステークホルダーにとっての重要度」(縦軸)の両面を考慮し、いずれにおいても重要度が高い要素を選定。



SDGs(持続可能な開発目標)への対応

重要課題(マテリアリティ)の特定は、2015年に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)への理解と対応が不可欠であると認識しています。SDGsが掲げる17のゴール、169のターゲットと重要

課題の関連性を検証し、それぞれの重要課題にSDGsを位置付けることで、イワタニグループは、広く社会の変革に貢献してまいります。





地域を支えるエネルギーインフラの構築

エネルギーを途絶えさせないために、当社はLPガスのトップサプライヤーとして、安定供給体制の強化や災害対策の普及に努め、地域の安全・安心に貢献しています。



全国で暮らしを支える「MaruiGas」

北海道から沖縄まで全国330万世帯以上*のご家庭へ

LPガスは、環境にやさしく可搬性に優れたエネルギーです。その特性を生かして、変化に富んだ日本の国土の約95%をカバーし、全国世帯の約半数の暮らしを支えています。

また、業務用、工業用、自動車用など幅広く利用され、地域の重要なエネルギーインフラとしての役割を担っています。当社はLPガスのトップブランド「MaruiGas」を、北海道から沖縄まで全国330万世帯以上*のご家庭へ、また、さまざまな用途へ向けお届けしています。今後も汎用性があり、環境負荷低減にも貢献するLPガスの安定供給と利用拡大を、さらに進めていきます。

*2022年8月現在

業界No.1のLPガス安定供給体制

ライフラインであるLPガスの安定供給を維持するため、当社は輸入からお客さまへのお届けまでの一貫供給体制を構築。輸入基地5カ所、充填基地96カ所、配送拠点約140カ所と業界No.1の供給網により全国のお客さまに安心してLPガスをご使用いただいています。また、万一の自然災害発生時でも、LPガスを安定的に供給できるよう、全国の充填基地で災害対策強化のため、設備を強化しています。LPガス貯蔵や充填設備の耐震性の強化を図るとともに、停電時にも設備稼働を可能にするLPガス非常用発電機やオートガス充填設備を備えています。さらに、昨今激化する風水害リスクの高いセンターでは、ガス容器の流出防止対策や電気設備のかさ上げなどの災害対応強化工事を行いました。今後もお客さまに安心してLPガスをお使いいただけるよう、さらなる供給体制強化を進めてまいります。

LPガスの全国ネットワークを生かしたラストワンマイル

物流網

イワタニグループは、配送拠点約140カ所、配送車両約2,000台、配送人員約2,000名の体制で、LPガス業界で唯一、全国津々浦々のご家庭にガスをお届けできる物流網を構築しています。輸入から配送までの一貫供給体制を全国規模で展開し、47都道府県どこでもお客さまへ、安定的かつ安全にLPガスを供給できること、それがイワタニの強みです。

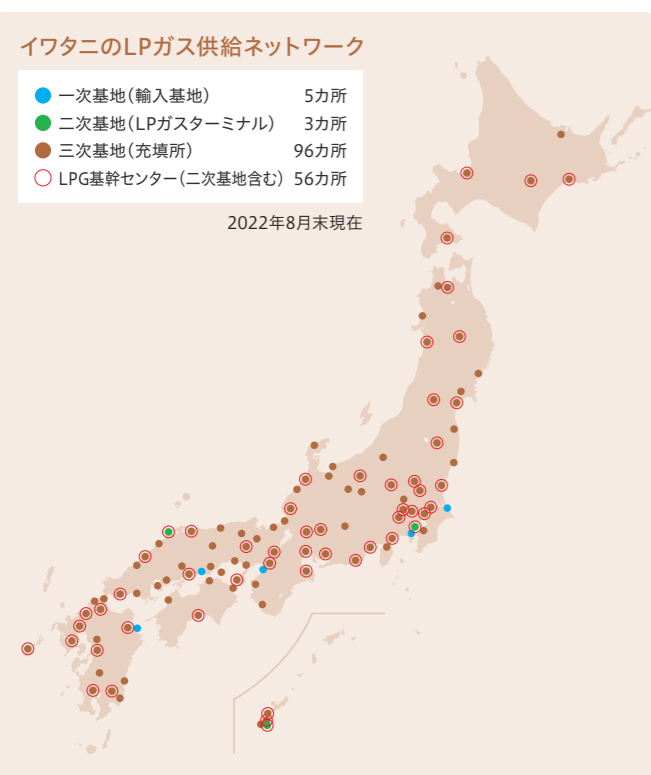
営業網

全国約290カ所の営業拠点、約3,000名の営業担当者が、地域に密着しています。営業担当者一人ひとりがエネルギーのプロとして、LPガスや再生可能エネルギーなど、お客さまや環境に合わせたご提案を行います。また、ガスコンロや給湯器、エアコン、リフォーム、生活関連サービスなど、イワタニならではの地域に根差した営業網で、暮らしを支える商品・サービスを提供し、お客さまのお困り事を解決しています。

イワタニのLPガス供給ネットワーク

- 一次基地(輸入基地) 5カ所
- 二次基地(LPガスターミナル) 3カ所
- 三次基地(充填所) 96カ所
- LPG基幹センター(二次基地含む) 56カ所

2022年8月末現在



災害に強い「LPG基幹センター」

24時間ガスの安全を見守ります ～We are beside you～

ガスの安全を見守る保安技術・ノウハウ

イワタニは、1953年に「マルキプロパン」としてLPガスの全国販売を開始しました。

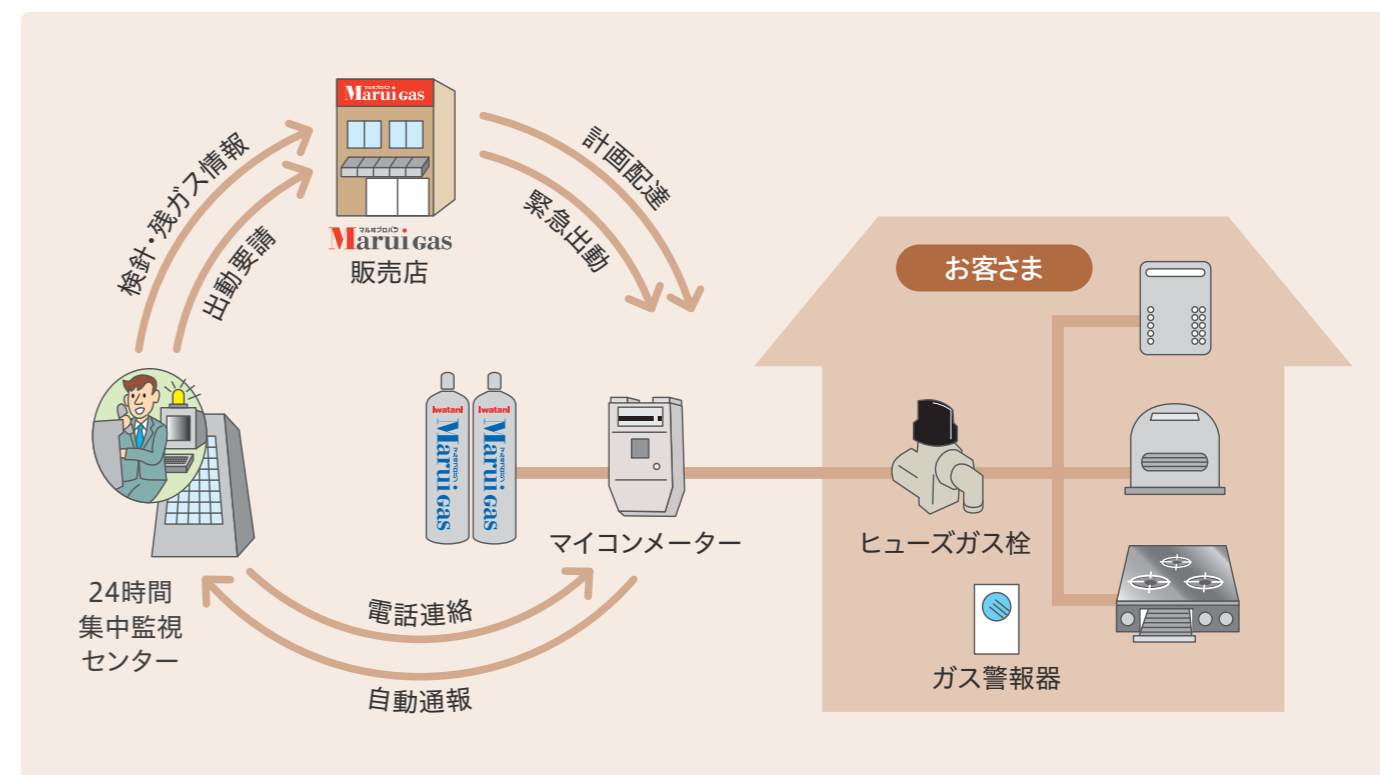
約70年の時を経て、2022年現在全国330万世帯以上のお客さまに安全・安心の「MaruiGas」ブランドとして愛用いただいています。長きにわたり蓄積した保安技術・ノウハウをもとに、独自の保安統一スタンダード (ISS:Iwatani Safety Spec) を策定し、LPガス保安業務のレベル向上に生かしています。この高品質、かつ信頼の保安サービスは、関西・中部エリアなどの大手電力会社の都市ガス事業でも高い評価をいただいています。それは、当社が関西電力(株)と共同で設立した「関電ガスサポート(株)」にも生かされ、LPガスのみならず、都市ガスのお客さまの安全・安心も支えています。



24時間集中監視システム「テレセーフ」

「テレセーフ」は、お客さま宅のガスメーターと集中監視センター「イワタニコールセンター」を通信回線で結び、ガスの安全を24時間365日リアルタイムで見守ります。ガス漏れなどの異常を感知するとイワタニコールセンターへ自動通報し、スタッフが迅速に対応。ガス切れ防止にも役立ち、自動検針も実現します。また、検知したガスの異常や長時間にわたるガスの未使用を

携帯電話にメール通報する「マッピーセーフ」などのサービスも展開しています。





地域を支えるエネルギーインフラの構築

エネルギーを途絶えさせないために、当社はLPガスのトップサプライヤーとして、安定供給体制の強化や災害対策の普及に努め、地域の安全・安心に貢献しています。



災害時の生活や事業の継続に向けたイワタニの取り組み

災害に強いLPガス ～調理や給湯、冷暖房にも活用～

大規模災害が引き起こす電気・ガスなどのライフラインの途絶。そのリスクに備える有効な対策として、当社は導管を必要とせず、復旧の早いLPガスを活用したエネルギーシステムや設備を、全国の自治体、病院、介護施設、学校、企業など多方面に向けてWEBセミナーなども活用し、提案しています。

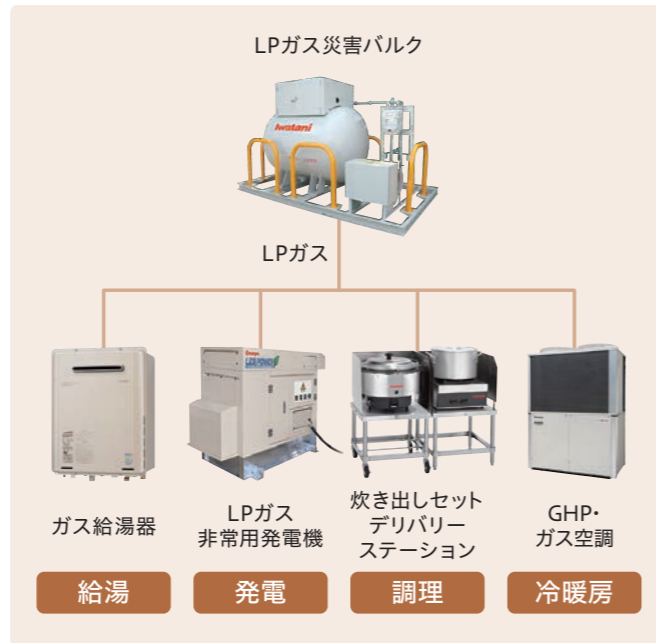
「LPガス非常用発電機」は、停電対策に役立つ安定電源。GHP（ガスヒートポンプエアコン）は、LPガスで動く空調機で、電源自立型や非常用発電機と併用することにより、停電時に空調の継続使用が可能となります。また、当社が独自に提案する災害対策設備として、LPガス非常用発電機、GHPの他、LPガス災害バルク、リンナイ（株）と共同開発したイワタニオリジナル炊き出しセット「デリバリーステーション」があり、電気や都市ガスが使用できない状況下でも調理や給湯、冷暖房などを可能にします。近年頻発する台風や豪雨などの自然災害。災害に強いLPガスを活用した設備・システムは、いち早い生活再建や地域社会の復旧に貢献し、企業のBCP（事業継続計画）対策の要として導入が進んでいます。

MaruiGas 災害救援隊

「MaruiGas 災害救援隊」は、災害時、速やかにLPガスの復旧作業を行うことを目的に、MaruiGas 特約店約1,250会員の協力のもと結成された、民間エネルギー事業者で唯一最大の全国防災組織です。1995年の阪神・淡路大震災を契機に発足以来、出動は31件を超え、2019年の台風19号や、2022年3月に発生した福島県沖地震においても被災地に駆けつけ、LPガスの点検・復旧にあたりました。「MaruiGas 災害救援隊」には、現在、各社から合わせて約3,600名のガス有資格者が参加。年に一度、全国で一斉訓練を実施し、災害対応力の維持・強化に努めています。



一斉訓練の様子



イワタニのLPガスを活用した災害向けエネルギーシステム

防災備蓄にも役立つ「カセットこんろ・ポンペ」「富士の湧水」

災害に備えて、3日以上以上の食糧、飲料水、生活物資、さらにはカセットこんろ・ポンペの家庭備蓄が奨励されています。当社はカセットこんろ・ポンペのトップメーカーとして、また、天然水「富士の湧水」のサプライヤーとして、防災備蓄の普及に取り組んでいます。カセットポンペや天然水の備蓄に際しては、定期的に消費し、その分だけ補充する「ローリングストック法」を推奨していることに加え、家庭備蓄を促すべく、ウォーターサーバーが不要で縦積みができる「富士の湧水」パックも販売しています。



風防がついた風に強い「カセットフー 風まるⅢ」



イワタニカセットガス



内蔵のコックをひねるだけで使える「富士の湧水」パック



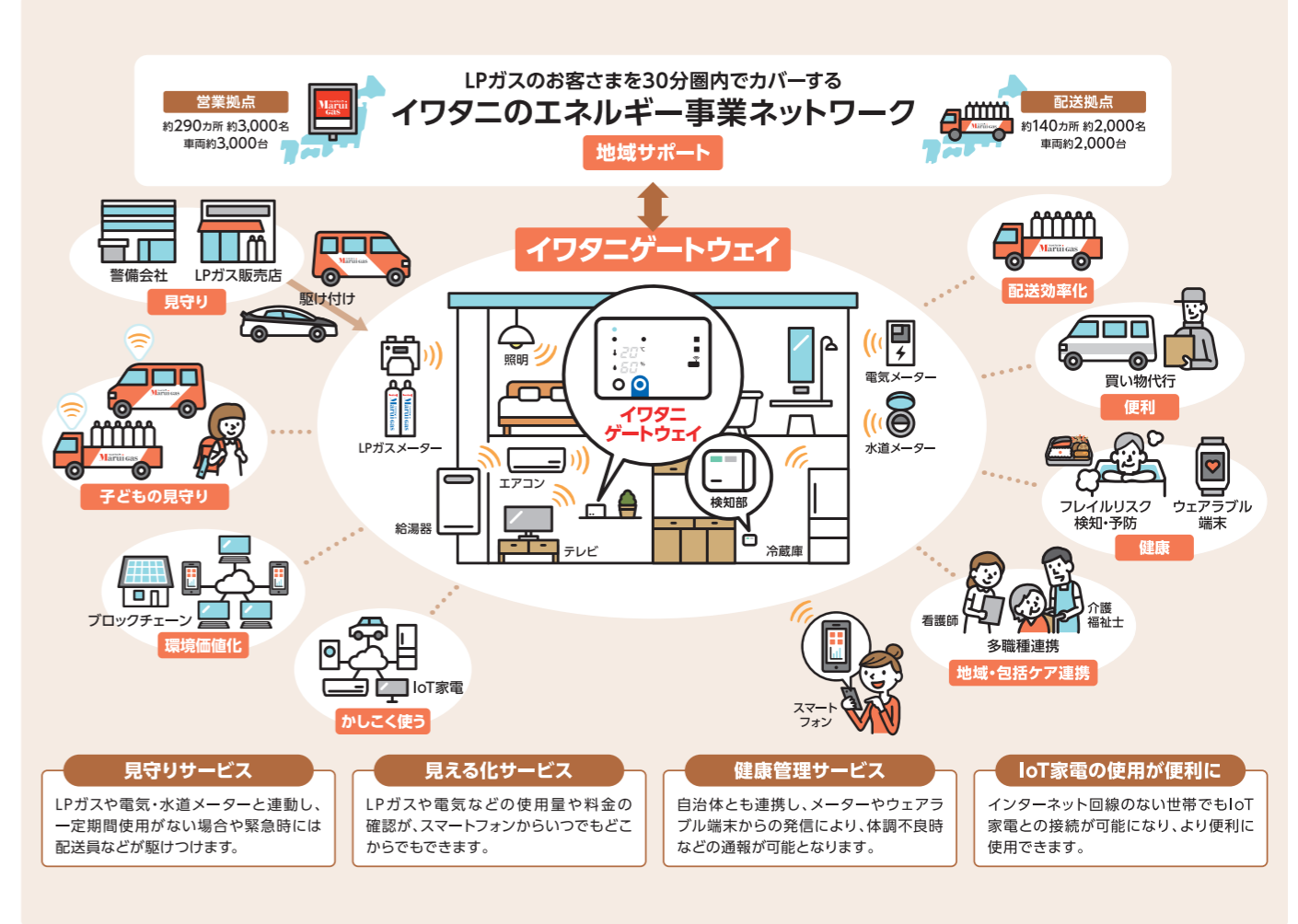
縦積みができ、場所をとらない備蓄が可能に

地域社会の課題解決に貢献するIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」

家庭のガス警報器に通信機能を付加し、さまざまなモノや情報をインターネットにつなぐIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」のサービスを提供しています。具体的には、家庭に設置した通信機能付きガス警報器にガス・電気・水道などの各種メーターを接続し、ガス切れ防止や自社のLPガス配送効率化を図るとともに、くらし相談ボタンを通じ、お客さまの各種くらしのご相談にも対応し、地域のお客さまのくらしを支えるサービスの強化を行っています。

また、イワタニゲートウェイによって得られたお客さまのガス・電気の使用データをAIで分析し、フレイル検知の高度化・予防に活用にも取り組んでいます。加えて、買い物代行サービスや子どもや高齢者の見守りサービスの実証試験も進めており、2022年3月には石川県羽咋市との間で「見守りサービスの導入に関する協定」を締結しました。さらに、ご家庭での脱炭素化に向けたCO₂削減効果の価値化に向け、ブロックチェーン技術を組み合わせた取り組みを開始しました。具体的には、ご家庭の太陽光発電の自家消費量を計測し、環境価値の創出を進めています。

イワタニは自治体とも連携しながら、地域社会の課題解決に貢献するさまざまなサービスの提供により、地域に欠かせない存在、「エネルギー生活総合サービス事業者」への進化に向けた取り組みを推進しています。



IoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」による新サービス

- 見守りサービス**
LPガスや電気・水道メーターと連動し、一定期間使用がない場合や緊急時には配送員などが駆けつけます。
- 見える化サービス**
LPガスや電気などの使用量や料金の確認が、スマートフォンからいつでもどこからでもできます。
- 健康管理サービス**
自治体とも連携し、メーターやウェアラブル端末からの発信により、体調不良時などの通報が可能となります。
- IoT家電の使用が便利に**
インターネット回線のない世帯でもIoT家電との接続が可能になり、より便利に使用できます。



CO₂フリー社会への移行

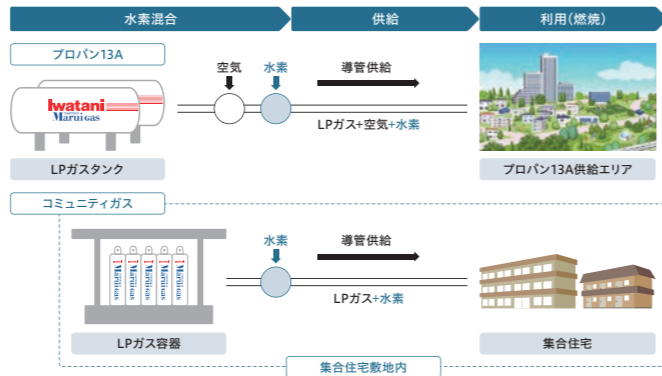
当社は、CO₂フリー社会実現の鍵となる水素の利活用を推進するため、水素ステーションの整備や、利活用技術の開発に取り組み、さまざまな大型実証プロジェクトに参画しています。



水素・LPガス混合導管供給

当社は、水素・LPガス混合ガスの導管供給の検討を開始しました。本取り組みはNEDOの委託事業として採択され、LPガスに水素を混合させて導管供給することを目的に、CO₂削減効果や安全性の検証などを実施するものです。将来的には福島県南相馬市のお客さまを対象とした実証試験を想定していますが、一般住宅を対象として導管で水素を供給し、既存の供給インフラや機器を使用する点で、国内初の取り組みです。

■事業イメージ図



出所:NEDOの資料をもとに当社にて作成

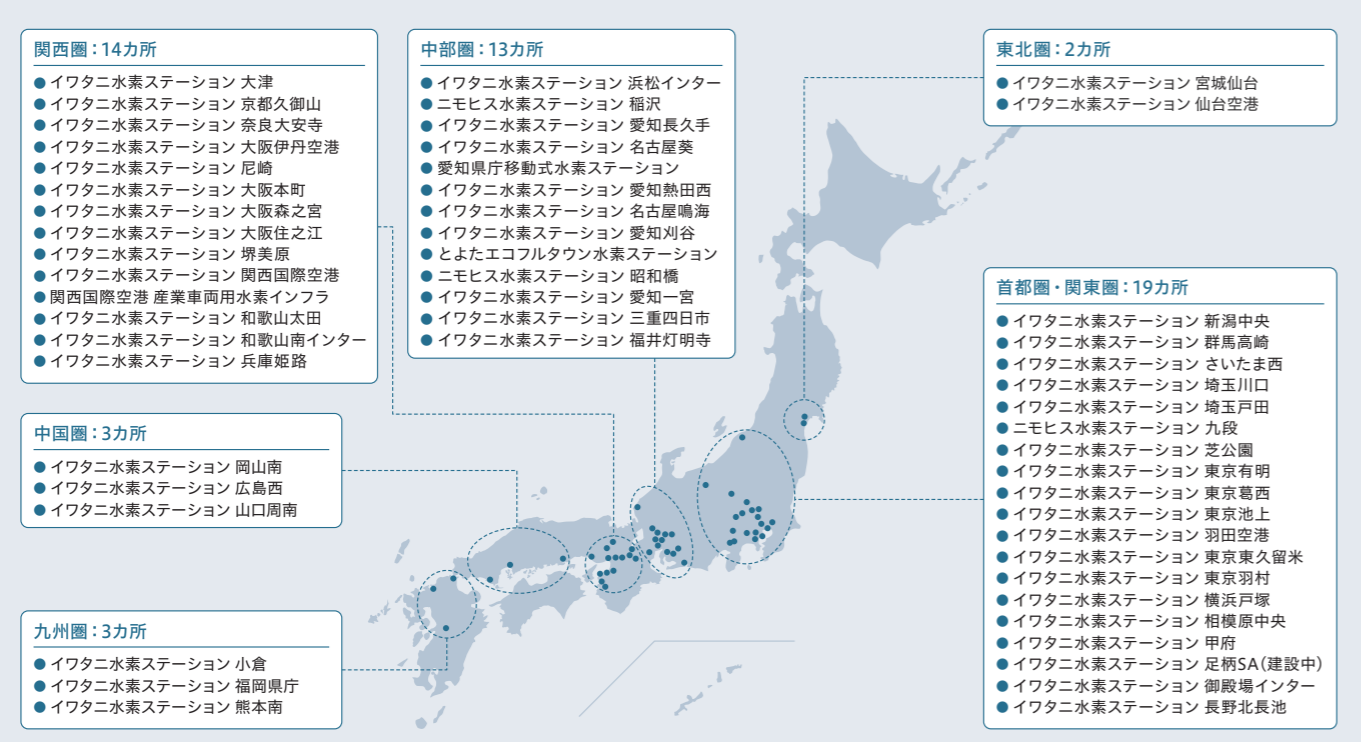
水素エネルギー需要の創出

FCVの普及など、水素社会の早期実現を目指して、当社は水素の利活用を支える供給インフラ「水素ステーション」の整備を進めています(2022年8月末現在、国内53カ所、米国5カ所を運営中)。国内では初となる高速道路にあるサービスエリア(SA)の水素ステーションも、2023年の開業に向けて建設中です。

また、当社は今後需要拡大が見込まれるFCトラックなどの商用FCV向けステーションを積極的に整備していく方針です。

2021年10月に設立した岩谷水素技術研究所を中心に、水素ステーションに必要な超高压水素や、脱炭素関連ではグリーン水素に関する最先端技術の開発を進めていきます。

2025年の「大阪・関西万博」へ向けて「水素燃料電池船」構想も動き始めています。これは水素で発電しモーターで駆動する100~150人乗りの船を建造し、万博会場となる大阪湾の人工島と大阪市内の観光地などを結ぶ構想で、国内外に水素エネルギーの可能性を示す絶好の機会になると考えています。



全国に広がるイワタニ水素ステーション(2022年8月末現在)
 ※ニモヒス水素ステーションは、豊田通商(株)、大陽日酸(株)と当社の3社で設立した「合同会社日本移動式水素ステーションサービス」が運営を行うステーションです。

水素協議会 (Hydrogen Council)

世界のエネルギー・運輸・製造業のリーディングカンパニー141社[※]で構成する「水素協議会」は、各国の政策立案者、水素利用企業、国際組織、市民団体などと協働して水素利用の推奨策や効果的な実行計画を策定し、共同目標の達成を目指しています。当社は水素協議会のステアリング・メンバーとして世界の水素ビジョンを共有、日本の水素利用拡大に力を注いでいます。

※2022年8月現在



2022年6月 米国でのCEOミーティング

日本水素ステーションネットワーク合同会社 (JHyM)

JHyMは、FCV向け水素ステーションの整備や効率的な運営、FCVの普及促進を目的に、2018年に設立され、現在当社をはじめ国内の自動車、エネルギー、金融関連企業32社[※]が参画しています。当社は水素ステーションの建設・運営、機器・システムの標準化などに取り組み、水素ステーションの拡充に貢献しています。

※2022年8月現在



JHyM設立のプレス発表会

さまざまな協議会への参画・立ち上げ

水素社会の構築・拡大に向けて、さまざまな団体への参画や設立を進めています。関西地区では「神戸・関西圏水素利活用協議会」に事務局として参画するとともに、中部地区では「中部圏水素利用協議会」、関東地区では「東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会」に参画し、当社がこれまで水素事業を通じて培ってきた知見を生かし、各地域における水素の社会実装に向けて実証や検討を進めています。また、製油所や発電所などが立地し、CO₂排出の多い港湾部でのカーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素化に考慮した港湾機能の高度化を進めるべく、各港で設立が進むカーボンニュートラルレポート検討会にも参画し、港湾部での水素供給について検討を進めています。

水素バリューチェーン推進協議会 (JH2A)

社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築することを目的として、2020年12月に設立された「水素バリューチェーン推進協議会 (JH2A)」は、2022年4月より一般社団法人として活動を開始しました。JH2Aは、エネルギー供給事業者や自動車メーカー、各種関連機器メーカーに加え、銀行、証券会社、保険会社も参画したオールジャパンの団体(2022年8月現在、299社が加盟)です。当社は同協議会の共同代表を務めており、参画するメンバーとともに積極的な活動を推進してまいります。



JH2Aが西村経済産業大臣へ政策提言書を提出

福島新エネ社会構想

国と福島県が進める「福島新エネ社会構想」に参画し、再生可能エネルギーで発電した電力を水素に変換して貯蔵し、地域で活用する実証に取り組んでいます。2018年、福島県浪江町において、当社はNEDO、東芝エネルギーシステムズ(株)、東北電力(株)、東北電力ネットワーク(株)、旭化成(株)と共に、太陽光などを利用して1万kW級(最大で毎時2,000Nm³)の水素製造が可能な「福島水素エネルギー研究フィールド」を建設しました。2020年度から実証運用を開始し、製造した水素は燃料電池や水素ステーションに供給されています。



福島水素エネルギー研究フィールド

イワタニ水素エネルギーフォーラム

水素エネルギー社会への理解を深め、早期実現へ向けたネットワークづくりの「場」を提供するために、当社は2006年から、大阪と東京の2会場で「イワタニ水素エネルギーフォーラム」を開催しています。毎回、特別講演や参加者を交えた質疑応答が行われ、水素エネルギー普及の機運を高めています。



第13回イワタニ水素エネルギーフォーラム



CO₂フリー社会への移行

脱炭素社会の実現に向けては、水素の利活用を推進するだけでなく、これまで培ったノウハウやネットワークを活用し、さまざまな事業活動を通じた、お客さまのCO₂排出量削減に資する取り組みも進めています。



燃料転換の促進

石炭・石油からLPガス・LNG(液化天然ガス)へ。当社は工場へ向けた燃料転換の提案に力を入れています。LPガス・LNGはCO₂排出量が少なく、埋蔵量が豊富で供給安定性に優れています。併せてボイラ、ガスコージェネレーション、ガス空調、高効率給湯器など設備や運転の効率化を図るガス機器・システムを導入することで、環境負荷低減はもとよりコスト削減、BCP(事業継続計画)対策にも貢献します。当社は、LPガスおよびLNGの安定供給はもちろんのこと、設備改善、保安に至るまで、燃料転換をトータルにサポートしています。



コージェネレーションシステム



GHP(ガスヒートポンプエアコン)

Iwatani J-クレジット

全国の中小企業を中心としたお客さまを対象に、J-クレジット制度^{*}を活用したCO₂削減を推進する新サービスを開始しました。重油や灯油などの燃料を、LPガスやLNGへ燃料転換する取り組みを推進することで、削減されたCO₂排出量をクレジット化します。お客さまに対価などで還元することで、中小企業でのCO₂削減を一層推進するとともに、創出されるクレジットの有効活用を図ってまいります。

※J-クレジット制度：省エネ・再エネ設備の導入や森林管理などによる温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証(環境価値化)する制度です。(運営元は、経済産業省、環境省、農林水産省)

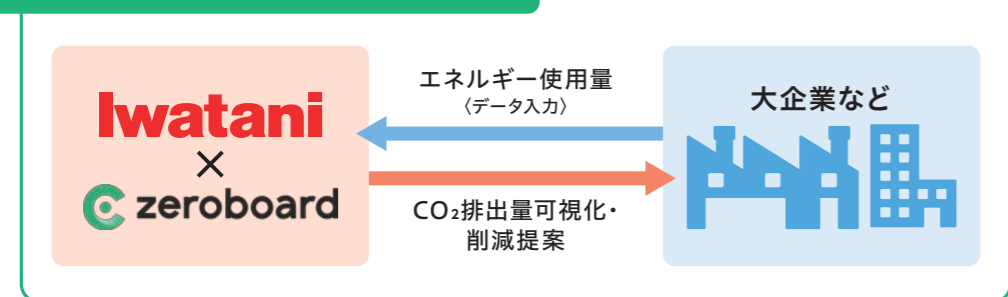
CO₂排出量の算定・可視化サービス

(株)ゼロボードと連携し、国際基準であるGHGプロトコルに則り、自社の活動におけるCO₂排出量(Scope1・2)とサプライチェーン全体の排出量(Scope3)を可視化できるサービスを、製造業を中心としたお客さまに提供しています。本サービスを利用することで、ガス・電気などの使用量をクラウドで管理でき、排出量の算定作業を簡便かつ一括管理することができます。今後、CO₂削減シミュレーションの機能追加などにより、より有効かつ計画的なCO₂削減のご提案も行なってまいります。

Iwatani J-クレジットプロジェクト



CO₂排出量算定・可視化サービス



再生可能エネルギー「バイオマス燃料」

植物由来の有機性資源(バイオマス)を燃焼させて発電するバイオマス発電は、再生可能エネルギーの中でも、天候に左右されない安定した電源として注目されています。当社は、バイオマス燃料であるPKS(パームヤシ殻)と木質ペレットを東南アジアから輸入し、当社の中央研究所の分析技術を活用し、品質管理を行ったバイオマス燃料を複数のバイオマス発電所へ供給しています。また、2025年から稼働予定である田原バイオマス発電所(愛知県)に出資するなど、さまざまな形でバイオマス燃料の普及に貢献してまいります。

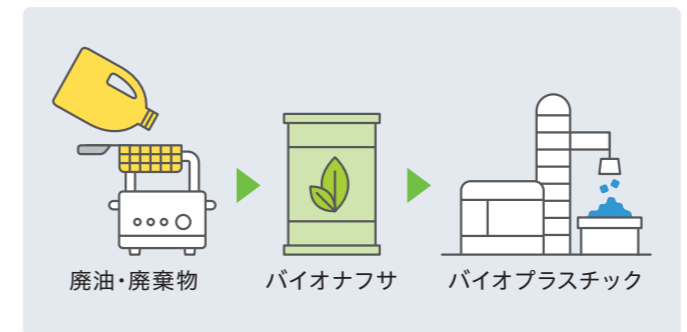


バイオマス燃料のPKS(パーム椰子殻)

バイオマスPP・PE・PS樹脂の取り組み

当社は、2021年より、バイオポリプロピレン(PP)、バイオポリエチレン(PE)、バイオポリスチレン(PS)樹脂を取り扱っています。同製品は、廃棄物・残渣油などの再生可能資源を利用したバイオナフサ由来の原料です。ISCC PLUS認証^{*}によってバイオマス度100%を割り当てたマスバランス品に加え、バイオPP、バイオPEについては、世界でも希少な物理的分離(セグリゲーション)品の仕入ソースを確保し、取り組みを開始しています。

※International Sustainability and Carbon Certification PLUS認証：バイオマス原料や再生可能原料などの国際持続可能性カーボン認証制度により、投入した総原料量と販売した出荷量の収支を考慮する方式(マスバランス方式)で製造された製品について、サプライチェーン上で管理・担保するための認証です



環境対応型溶断用混合ガス「ハイドロカット®」

当社が開発・製造する溶断・ろう付け用混合ガス「ハイドロカット®」は、燃焼時にCO₂を発生しない水素ガスをベースにエチレンを混合し、より性能を高めた、環境に優しいガスです。従来のアセチレンと比較して84%のCO₂排出量削減が可能(※)です(LCA算定による比較)。安全性や作業性に優れ、逆火、スス、放射熱を軽減できるため、鉄鋼、造船、建設、自動車などの幅広い業種で作業環境の改善とCO₂削減に貢献しています。



ハイドロカット®

GXリーグ基本構想

当社は、経済産業省がGX(グリーントランスフォーメーション)に積極的に取り組む企業を募り、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場創造のための実践を行う場として設立する「GXリーグ」の基本構想に賛同し、自らが排出するCO₂の削減に取り組むだけでなく、社会全体のカーボンニュートラル化に取り組んでいきます。

(一社)日本グリーンLPガス推進協議会

(一社)日本グリーンLPガス推進協議会を新たに設立し、輸入元売5社と共同でLPガスのグリーン化事業を進めており、当社が中心的役割を担っています。中央研究所、岩谷水素技術研究所を活用し、水素とCO₂を合成させ、LPガスを製造する新たな技術(プロパネーション・ブタネーション)などの確立・早期実証化に向けた研究開発を進め、LPガス業界のグリーン化に貢献してまいります。



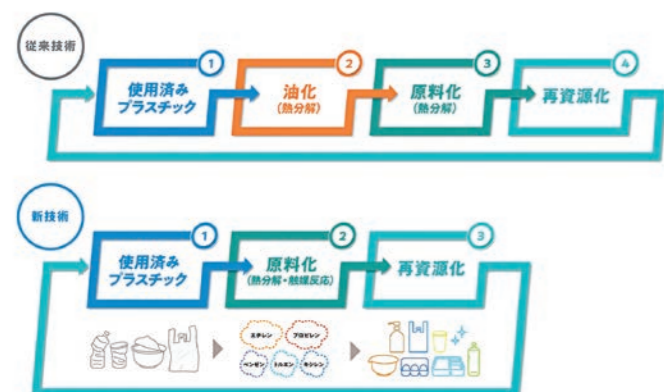
持続可能な社会の実現

社会の発展に欠かせない資源・原材料を、地球環境の保全を見据えながら、将来にわたって安定的に調達・供給すること。この課題に当社は挑み続けています。



使用済みプラスチックの再資源化事業

当社は、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む新会社(株)アールプラスジャパンを12社と共同で設立し、2020年6月から事業を開始しました。米国バイオ化学ベンチャーであるアネロテック社の技術を活用した再資源化技術は、ペットボトルを含むプラスチックを直接原料に戻すケミカルリサイクルの技術です。従来の方法よりも少ない工程で処理できるため、CO₂排出量やエネルギー必要量の抑制も可能にします。(株)アールプラスジャパンは、プラスチック課題解決に貢献すべく、2027年の再資源化技術実用化を目指しています。



工程フロー

再生医療の産業化への取り組み

当社は、産業ガス事業で培った極低温技術を活用して再生医療製品・細胞治療において低温物流の体制構築および事業化を目指し、大学との共同研究による研究開発やベンチャー企業との業務資本提携、パートナー企業との協業を進めています。2022年2月には中央研究所に細胞培養・凍結・保管・輸送といった一連の工程を再現・評価できる設備を備えた再生医療の研究開発拠点を設立しました。本施設の活用により、再生医療の産業化において必要とされる製品・サービスの開発を加速させるとともに、新たにバイオ・ライフサイエンス分野に向けた新製品・新サービスの開発にも取り組み、再生医療・細胞治療の発展に貢献してまいります。



中央研究所内の再生医療・バイオ研究室

地球環境に優しい「PET樹脂」

当社は、環境負荷の少ないPET樹脂の開発・展開に積極的に取り組んでいます。PET樹脂の粗原料の30%を構成するモノエチレングリコールを植物性原料に置き換えた「バイオマスPET樹脂」を開発し、市場に提供してきました。また、リサイクル適性が高い「アルミニウム触媒PET樹脂」を開発し、PET樹脂のリサイクルを推進する素材として採用されています。さらに、バイオマスPET樹脂、アルミニウム触媒PET樹脂の双方の特性を生かし、「CO₂排出削減×高リサイクル性」を実現する「アルミニウム触媒バイオマスPET樹脂」の発売を計画しています。



バイオマスPETを原料にしたボトル

ヘリウムの安定供給

先端技術や医療現場に欠かせないヘリウムは、世界の限られた国のみで産出される希少な天然資源です。当社は、直輸入権益を持つカタールおよび米国の2カ国からヘリウムを調達し、安定供給に努めています。当社は国内最大級となる、東京ヘリウムセンター(茨城県稲敷郡)、大阪ヘリウムセンター(大阪市)の2カ所のヘリウムセンターを有しています。それぞれ高効率のヘリウム回収設備を導入しており、充填時に発生するロスを従来の8分の1に低減することで希少なヘリウムを有効活用しています。また、東京ヘリウムセンターでは、業界最高水準の純度を誇る7N超高純度ヘリウムガス(99.99999%)の製造設備も導入いたしました。国内での安定供給だけでなく、中国や東南アジアや米国で高まるヘリウム需要にも、当社は安定供給で応えていきます。



東京ヘリウムセンター

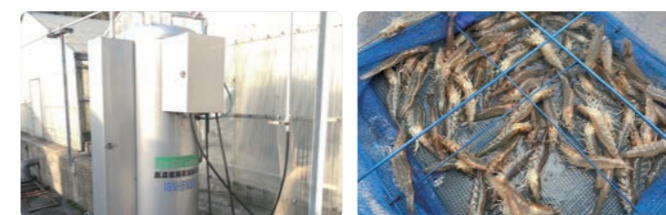
希少鉱物資源の供給

当社は、1952年に日本で初めて希少資源であるミネラルサンド(ジルコン、チタン鉱石)の輸入を開始、2001年には豪州のミネラルサンド鉱山を買収しました。国内企業で唯一、ミネラルサンド鉱山を自社で保有するとともに、資源メジャーであるリオティント社の日本向けジルコンの販売総代理店権を有するミネラルサンド事業のリーディングカンパニーとして安定供給に努めています。また、豪州でのミネラルサンド事業では、採掘後の土地の農地への原状回復や原生林再生を行い、環境保護と生態系保全の取り組みを行っています。



陸上養殖への取り組み

海洋環境の保全や国内での安定的な食糧確保などSDGsに大きく貢献する陸上養殖分野での事業拡大を図っています。当社は、陸上養殖において必要不可欠となる酸素の効率的な供給のため、高濃度酸素溶解装置を用いて、溶存酸素濃度を最適な状態に制御し、収量増加の実現を図ることで、持続可能な水産業の実現に貢献してまいります。



グリーン調達

当社では、お取引先さまの要求に基づき、納入する製品にお取引先さまがご指定される化学物質が含有、使用されていないことをサプライチェーンを遡り、調査・報告しています。また、仕入先に対しては、お取引先さまからの連絡に基づき、お取引先さまが発行する「グリーン調達ガイドライン」を共有し、サプライチェーンのグリーン化に貢献しています。

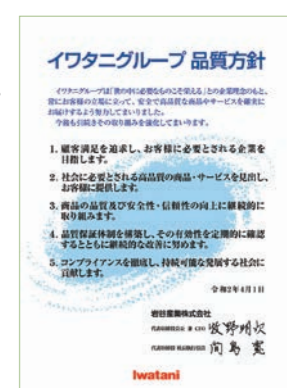
欧州産チタン鉱石の権益確保

豪州に続くミネラルサンド事業の2つ目の拠点として、ノルウェーの資源会社であるノルディック・マイニング社に出資するとともに、2024年に操業を開始する新鉱区から採掘される高純度チタン鉱石の日本向けの権益を獲得しました。航空機部品などに使用される高純度チタン鉱石は世界でも生産量が少なく、重要鉱物の確保に貢献します。また、本事業は再生可能エネルギー(水力発電)由来の電力を使用するなどCO₂を排出しないグリーンチタン原料の採掘を行う世界でも先進的な事業です。



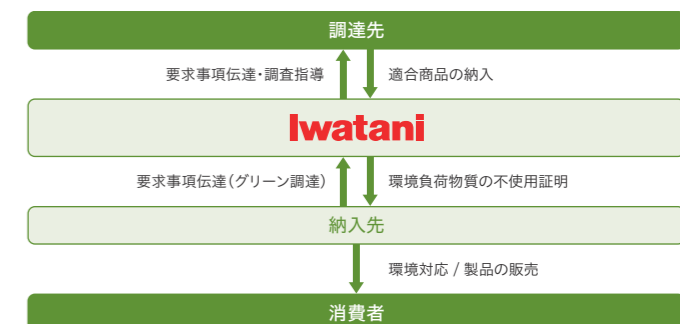
品質保証

「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものを求める」という企業理念のもと「イワタニグループ品質方針」を定めています。その方針に則り、お客さまにイワタニの商品を選んでいただけるよう、品質保証部が各商品本部と連携し、商品の品質および安全性、信頼性の向上に継続的に取り組んでいます。



イワタニグループ品質方針

サプライチェーンのグリーン化





活力ある職場づくり

当社の持続的成長・発展のためには、社員一人ひとりが個の能力を最大限に発揮することが必要不可欠です。個を尊重し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めています。

関連するSDGs



人材戦略

「100年企業」を見据えた人材戦略のもと、新たな価値創造に挑戦する組織・人材育成の諸施策を実行しています。中期経営計画「PLAN23」と連動した取り組みとしては「持続可能な成長を支える人材育成と組織強化」をテーマに掲げ、自律的なキャリア形成を促す抜本的な研修体系改編や、ダイバーシティ&インクルージョンの推進などの取り組みを進めています。社員一人ひとりが自律したキャリア形成を行い、挑戦し続ける組織づくりを行うことで、企業の価値創造につなげていきます。

人材開発

基本的な考え方

当社の人事制度は、企業理念・社訓・岩谷精神の体現を通して束なる組織をつくり、社員一人ひとりに責任感とやりがいを根付かせることを目的に制定しています。人事制度は事業戦略の成功や自己実現を支援するものであり、事業や個人の持続的な成長・成熟を実現できる制度としています。また、社員が自分の役割内だけで動くのではなく、階層間・組織間を越えてお互いに連携し、会社全体として相乗効果が生まれやすい風土をつくることを目指しています。

評価制度

「発揮能力の向上、役割の遂行、成果の拡大に軸足を置いた処遇と評価」を基本的な考え方とし、当社の発展のために、意欲を持ってより高い目標達成に向けてまい進、挑戦する人材を評価・処遇する制度です。制度は加点主義に基づいており、その役割に最もふさわしい人材をメリハリをつけて的確に登用し配置するものとなっており、社員と組織双方の挑戦意欲と能力を最大化できる制度となっています。なお、管理職に対しては評価者研修を行い、正しく公平な評価を行うとともに経営計画・事業計画とリンクした人事制度として運用し、部下を育成するマネジメントツールとして有効に活用するよう指導しています。

自律的なキャリア形成支援

当社の企業理念にもある「世の中に必要な人間」となり続けるためには、社員による自律的なキャリア形成が不可欠であり、それらを支援することに注力しています。社員一人ひとりが自律的にキャリアを形成できるよう社員向けの「キャリアデザインBOOK」を発行しています。この冊子では、当社におけるキャリアステージと、ステージごとの社員に対する期待や成長要件、成長機会をまとめています。

ステージ名称	期待	成長要件 (業務探索スキルの例)
Become a Member	岩谷産業の一員となる	当社の価値・所属部署役割理解 自社の事業・ビジネスプロセスを理解し、 届けている価値とその方法を理解するとともに、 所属部署がその中で果たしている役割を理解する
Lead the Self	自律した個人となる	新価値想像 社会や全社の動向にアンテナを立て、 自社の新たな提供価値や あるべき組織について思い描き、伝える
Lead the People	周囲を惹きつける 人材となる	新価値提案 社会や顧客、社員のニーズを捉えて イノベーションを構想し、具体的な 企画・提案に落とし込む
Lead the Team	チームを束ねる リーダーとなる	新価値創造 事業インパクトのあるイノベーションを構想し、 社内外のステークホルダーを巻き込みながら、 試行錯誤を行う
Lead the Society	社会に必要とされる 事業・組織をつくる	新価値創造組織づくり イノベーションが起きやすい 組織文化を醸成する

岩谷産業におけるキャリアステージ

一人ひとりの成長を支える研修

研修は全員参加の「必須研修」と、「選択・選抜研修」の二つを提供しています。必須研修では、各キャリアステージにおいて基礎となるスタンスやポータブルスキルを学ぶ機会として全社員を参加対象としています。選択・選抜研修では社員一人ひとりの興味や希望に応じて、発展的な知識を向上させることを目的に、ビジネススクールでの授業を単科生として履修できる機会を全社員に提供しています。

	必須研修	選択・選抜研修	その他経験
若手層	Become a Member研修 Lead the Self研修		
中堅層	アセスメント研修① アセスメント研修②	社外研修 各種ビジネススキル、 マネジメントスキル (例)・クリティカルシンキング ・アカウンティング ・組織人事マネジメントなど	・社内での“知の共有” ・グループ会社への出向 ・他社出向 ・海外留学
管理職層	Lead the Team研修 Lead the Society研修	社外研修 ・経営マネジメント研修 ・グローバルリーダー研修	・社内での“知の共有” ・グループ会社への出向

研修概要

ダイバーシティ&インクルージョン

基本的な考え方

当社は、多様な社員の能力を最大限引き出すダイバーシティ経営を行うことにより、常に「世の中の必要」に応え続けることができると考えており、ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けて諸施策を講じています。2022年3月には社長メッセージを公開し、新しい価値を創造し続けられる企業に向けてさらなる進展を目指しています。

基本方針

1. 違いを“受け入れる”風土を醸成します
心理的安全性が確保され、多様な意見を認め合える風土
2. 多様な働き方を実現し社員のパフォーマンスを高めま
柔軟な働き方を実現する仕組みの制度化と活用
3. 違いを“生かし”価値創造につなげま
異なる意見やアイデアが活発に発信され、失敗を恐れず挑戦できる組織

主な取り組み

- 風土醸成** 新たな価値を創出し続けられる組織であるために、女性・障がい者活躍推進、男性の育児参画、働き方の多様化などを推進しています。社内研修においてダイバーシティ&インクルージョンに関する講義を実施し、社員への理解を深めています。
- 女性活躍** 女性の積極的な採用やライフイベントとの両立支援、働き方に関する多様な選択肢の拡充などを行い、女性活躍推進の取り組みを強化しています。2022年4月1日時点の女性管理職比率は6.5%であり、継続的に女性管理職比率を高めていくため、若手・中堅層向けの施策をはじめとし、さまざまな取り組みを行っています。また、一般事業主行動計画において、女性の個性と能力が十分に発揮できる職場づくりへの取り組みを進めています。
- 障がいのある方の雇用と活躍支援** 新卒採用・中途採用を通じて障がいのある方の雇用にも積極的に取り組んでおり、2022年4月1日時点の雇用率は2.6%と法定雇用率を上回っています。また障がいのある社員が能力を最大限に発揮し活躍できる職場環境整備や各種支援を進めています。
- 柔軟な働き方およびキャリア継続支援** 社員の満足度と意欲の向上、ワークライフバランスの実現につなげることを目的として、育児・介護関連の制度の拡充に加え、柔軟な働き方や継続就業に関する選択肢を広げるようなさまざまな制度を導入しています。

柔軟な働き方に関する制度	詳細	継続就業支援に関する制度	詳細
テレワーク勤務制度	一定の条件の中で、在宅勤務などのテレワーク勤務を行うことが可能	勤務形態の変更制度	ライフイベントの事情(結婚・配偶者の転勤・介護など)による勤務形態変更および希望に沿った勤務地への異動申請が可能
休暇の時間単位取得制度	「年次有給休暇」「子の看護休暇」「介護短期休暇」について、時間単位で柔軟に取得可能	結婚・育児、配偶者の転勤に伴う退職者の再雇用制度	事務コース社員が、結婚、育児、配偶者の転勤に伴い退職した場合、登録・選考を通して再雇用
その他休暇制度	リフレッシュ休暇(一定の勤務年数を経過した後、特別休暇として付与)、夏季休暇(年次休暇とは別途付与)、忌引休暇、転勤休暇など	配偶者の転勤に伴う休職制度	配偶者が転勤となり、帯同することで継続就業が困難になった場合、3年間に限りに休職可能

社外からの評価

プラチナくるみん

仕事と家庭の両立支援の取り組みが評価され、「プラチナくるみん」認定を取得しています。



えるぼし

女性活躍推進の取り組みが評価され、「えるぼし」認定<2つ星>を取得しています。





ガバナンスの強化

経営の健全性を確保するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの体制を整え、従業員一人ひとりの意識を高めています。



業務執行・監督体制

取締役会

当社の業務意思決定および監督機関である取締役会は取締役12名(内4名は社外取締役)で構成され、取締役会が充分かつ活発な議論の上で的確かつ迅速な意思決定および監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性および監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めています。

執行役員制度

当社は意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っています。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示および命令のもとに、業務執行に専念しています。この制度の導入により、取締役会の持つ企業戦略の意思決定機能および監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しています。

取締役・執行役員合同会議

当社は常勤取締役、執行役員および常勤監査役で構成する取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っています。

人事・報酬委員会

当社は取締役会の諮問機関として、任意の人事・報酬委員会を、2021年6月に設置しています。本委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は社外取締役で構成され、社外取締役が議長を務めています。本委員会からの答申を踏まえ、取締役の選解任や監査役の選任および取締役の報酬の決定などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としています。

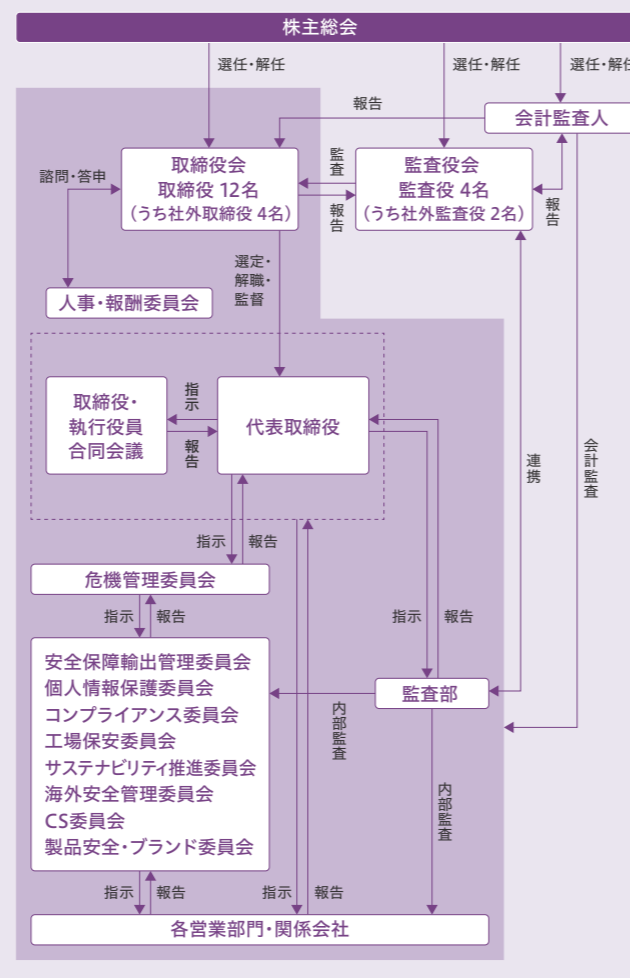
監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役(内2名は社外監査役)で構成しています。常勤監査役はすべての取締役会および取締役・執行役員合同会議に出席し、社外監査役も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしています。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当社事業に関する知識・経験などを重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。内部監査については、「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しています。

基本方針

1. 株主の権利を適切に行使できる環境の整備を行い、株主の平等性の確保に努めます。
2. 従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めます。
3. 法令に基づいた開示を適切に行います。また、透明性の確保の為、法令に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
4. 公正かつ透明性が高く、機動的な意思決定を行い、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と企業価値の向上のため、株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンスの体制



コーポレート・ガバナンス報告書はこちら
<https://www.iwatani.co.jp/jpn/sustainability/governance/corporate-governance/pdf/governance.pdf>
 役員一覧はこちら
<https://www.iwatani.co.jp/jpn/company/profile/officer.html>

リスク管理体制

当社グループでは企業全体のリスクを統合的に管理するため、「危機管理委員会」を設置しています。また、当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安などの想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しない潜在する企業危機への総合的な対応を行います。危機管理委員会は、危機管理委員会委員長のもと、定期的開催され、その内容は経営層に報告され、関連法令の遵守も含め企業全体のリスク管理に努めています。また、各個別委員会についても定期的開催され、関連リスクの遵守状況や取り組み状況を確認し、その内容は各個別委員会委員長より危機管理委員会にて報告されています。

個別委員会

委員会	目的・概要
安全保障輸出管理委員会	外国為替および外国貿易法の遵守ならびに不正輸出などの防止に向けた管理体制の強化
個人情報保護委員会	個人情報保護の徹底
コンプライアンス委員会	法令遵守の徹底
工場保安委員会	高圧ガスの保安のための重点施策策定など
サステナビリティ推進委員会	気候変動を含むサステナビリティに関する重要事項の審議
海外安全管理委員会	海外におけるリスク管理の徹底
CS(カスタマー・サティスファクション)委員会	顧客満足度の向上
製品安全・ブランド委員会	取り扱い商品の安全性および法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上

コンプライアンス

当社は関係法令の遵守およびその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任を果たします。1998年には企業不祥事の発生阻止に向けて「イワタニ企業倫理綱領」を制定し、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社での周知徹底と、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上を図っています。また、「イワタニ企業倫理綱領」は昨今の企業を取り巻く社会環境の変化や法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスについては、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のため、危機管理委員会の傘下に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図っています。遵守状況は、コンプライアンス委員会委員長を通じて危機管理委員会に報告され、危機管理委員会委員長を通じて経営層へ報告しています。また、社員などからの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の充実に資することを目的とし、内部通報制度を設けています。事実関係の調査などの対応は、「コンプライアンス委員会」が行い、必要に応じて速やかな是正措置および再発防止措置を図ります。社員などからの通報を受け付ける窓口は社内および社外に設置しており、第三者の立場である専門家の助言を得て対応いたします。また、通報者の権利保護のため、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを定めています。

贈収賄の禁止

業務に関わる接待・贈答については、「イワタニ企業倫理綱領」の行動指針で、社会的常識・国際的通念からみて、その範囲を超える接待・贈呈の実施および受領を禁止しています。また、業務に関し、国内外を問わず公務員・みなし公務員(公共団体・独立行政法人・外郭団体など)に対する贈収賄に当たる行為を禁止しています。このような指針などを定め、社員一人ひとりが自覚を持って行動することを周知徹底することで、贈収賄の防止を図ってまいります。

社内啓発活動

あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範である「イワタニ企業倫理綱領」により、経営理念や倫理観・価値観を共有するとともに、コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の向上を図っています。研修では、弁護士を講師として迎え、独禁法などを含め、コンプライアンスの重要性について、社員への周知徹底に努めています。



役員体制

2022年6月22日時点

1 まきのあきじ 牧野 明次 代表取締役会長 兼 CEO

略歴、地位、担当

1965年3月 当社入社	1998年6月 当社取締役副社長に就任
1988年6月 取締役に就任	2000年4月 代表取締役社長に就任
1990年6月 常務取締役に就任	2004年6月 執行役員に就任
1994年6月 専務取締役に就任	2012年6月 代表取締役会長兼CEOに就任(現任)
1996年4月 岩谷瓦斯(株)代表取締役社長に就任	
1996年6月 当社取締役を退任	

選任理由

2000年4月より代表取締役社長として、また2012年6月より代表取締役会長兼CEOとして、優れた経営手腕とリーダーシップを発揮し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数
65,077株

2 わたなべとしお 渡邊 敏夫 代表取締役副会長

略歴、地位、担当

1968年3月 当社入社	2004年6月 執行役員に就任
1996年4月 関連事業部長、総務人事部長	2006年6月 代表取締役副社長に就任
1996年6月 取締役に就任	2012年6月 代表取締役副会長に就任(現任)
2000年4月 常務取締役に就任	
2001年4月 専務取締役に就任	
2003年4月 取締役副社長に就任	

選任理由

2006年6月より代表取締役副社長として、また2012年6月より代表取締役副会長として、優れたリスクマネジメントによりガバナンスの強化を図り、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数
43,293株

3 まじまひろし 間島 寛 代表取締役 社長執行役員

略歴、地位、担当

1981年4月 当社入社	2017年4月 専務取締役に就任
2010年6月 執行役員に就任	2019年4月 取締役 副社長執行役員に就任
2011年4月 常務執行役員に就任	2020年4月 代表取締役 社長執行役員に就任(現任)
2012年4月 電子・機械本部長	
2012年6月 取締役に就任	
2012年6月 執行役員に就任	
2014年4月 常務取締役に就任	

選任理由

産業ガス・機械事業、情報企画部門や経営企画部門における豊富な業務経験を有し、2020年4月より代表取締役社長執行役員として、優れたリーダーシップを発揮し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数
17,410株

4 ほりぐちまこと 堀口 誠 取締役 副社長執行役員

略歴、地位、担当

1979年4月 当社入社	2020年4月 取締役 副社長執行役員に就任(現任) 営業部門管掌(現任)
2012年6月 執行役員に就任	
2015年4月 常務執行役員に就任	2022年4月 新商品開発部、市場調査部 各担当(現任)
2016年6月 取締役に就任	危機管理委員会委員長(現任)
2016年6月 執行役員に就任	
産業ガス・機械事業本部長	
2017年4月 常務取締役に就任	
2019年4月 取締役 専務執行役員に就任	
産業ガス本部、水素本部、機械本部 各担当	

選任理由

産業ガス・機械事業、海外事業における豊富な業務経験を有し、2020年4月より取締役副社長執行役員として、営業部門を管掌し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数
16,572株

5 おおかわいたる 大川 格 取締役 専務執行役員

略歴、地位、担当

1985年4月(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行	2017年6月 執行役員に就任
2014年6月 当社入社	2019年4月 取締役 常務執行役員に就任 情報企画部、経理部 各担当(現任)
2015年4月 経理部長	
2015年6月 執行役員に就任	2020年4月 取締役 専務執行役員に就任(現任) 法務部担当(現任)
2016年4月 常務執行役員に就任	
2017年6月 取締役に就任	

選任理由

銀行における要職を経て、2014年6月に当社に入社し、経理部門の責任者を務めてきました。2020年4月より取締役専務執行役員として、情報企画部門、法務部門、経理部門を担当し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数
12,983株

6 つよし まなぶ 津吉 学 取締役 専務執行役員

略歴、地位、担当

1989年4月 当社入社	
2017年6月 執行役員に就任	
2018年4月 常務執行役員に就任	
2019年4月 水素本部長(現任)	
2020年6月 取締役 常務執行役員に就任	
2022年4月 取締役 専務執行役員に就任(現任)	

選任理由

水素事業、海外事業における豊富な業務経験を有し、2022年4月より取締役専務執行役員として、水素部門を担当し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数
7,634株

7 ふくしまひろし 福島 洋 取締役 専務執行役員

略歴、地位、担当

1987年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省	2020年4月 専務執行役員に就任(現任) 総合エネルギー本部、産業ガス本部管掌、 環境保安担当、水素エネルギー担当
2013年6月 大臣官房参事官(技術・高度人材戦略担当)	
2015年7月 製造産業局審議官	
2016年6月 商務流通G審議官(産業保安担当)	2022年4月 技術・エンジニアリング本部長 中央研究所、岩谷水素技術研究所 各担当、 環境保安担当、水素エネルギー担当(現任)
2017年7月 大臣官房技術総括・保安審議官	
2019年11月 当社入社 常務執行役員に就任	
2019年12月 環境保安担当、水素エネルギー担当	2022年6月 取締役 専務執行役員に就任(現任)

選任理由

経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官などの要職を経て、2019年11月に当社に入社し、環境保安、水素エネルギーを担当してきました。2020年4月より専務執行役員として、総合エネルギー事業、産業ガス事業を管掌し、環境保安、水素エネルギーを担当し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数
1,911株

8 ひろたひろずみ 廣田 博清 取締役 専務執行役員

略歴、地位、担当

1980年3月 当社入社	2021年1月 当社専務執行役員に就任(現任) 総合エネルギー本部長
2007年6月 執行役員に就任	生活物資本部、カートリッジガス本部 各担当
2009年6月 取締役に就任	
2011年4月 常務取締役に就任	2021年4月 総合エネルギー事業本部長(兼) エネルギー本部長
2013年4月 専務取締役に就任	
2017年6月 当社取締役を退任	2022年6月 総合エネルギー事業本部長(兼) エネルギー本部長(兼) 生活物資本部長(現任) 取締役 専務執行役員に就任(現任)
岩谷物流(株)取締役会長に就任	
岩谷液化ガスターミナル(株) 取締役会長に就任	

選任理由

産業ガス・機械事業、総合エネルギー事業における豊富な業務経験を有し、2021年1月より専務執行役員として、総合エネルギー部門を担当し、当社グループの企業価値の向上に多くの成果をあげており、選任しております。



所有する当社株式の数
13,455株



役員体制

2022年6月22日時点

9 村井 眞二 取締役(社外)

略歴、地位、担当

1973年4月 大阪大学工学部助教授に就任
 1987年8月 大阪大学工学部教授に就任
 1999年8月 大阪大学工学部教授・工学部長・工学研究科長に就任
 2002年3月 大阪大学名誉教授(現任)
 2003年7月 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェローに就任
 2005年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事に就任
 2006年4月 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 特任フェローに就任(現任)

2009年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長に就任
 2013年4月 奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授・特任教授に就任(現任)
 2013年4月 当社特別顧問・中央研究所長に就任
 2016年6月 当社取締役に就任(現任)

選任理由

研究機関の責任者や大学教授としての豊富な経験と高い識見を有しております。2016年からは当社社外取締役として、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。また、人事・報酬委員会の委員長として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。今後も、社外取締役としての職務を適切かつ十分に遂行いただくとともに、技術力の向上、研究開発のさらなる発展にも助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できることから、選任しております。



所有する当社株式の数
5,232株

10 森 詳介 取締役(社外)

略歴、地位、担当

1963年4月 関西電力(株) 入社
 1997年6月 当社 取締役に就任
 1999年6月 当社 常務取締役に就任
 2001年6月 当社 取締役副社長に就任

2005年6月 当社 代表取締役社長に就任
 2010年6月 当社 代表取締役会長に就任
 2019年6月 当社取締役に就任(現任)

選任理由

電力、情報通信、都市開発など社会インフラを支える企業の経営に携わり、また、(公社)関西経済連合会の会長も務められるなど、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有しております。2019年からは当社社外取締役として、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。また、人事・報酬委員会の委員として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。今後も、社外取締役としての職務を適切かつ十分に遂行いただくとともに、環境への取り組みや海外事業に関する助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できることから、選任しております。



所有する当社株式の数
2,103株

11 佐藤 廣士 取締役(社外)

略歴、地位、担当

1970年4月 (株)神戸製鋼所 入社
 1996年6月 当社 取締役に就任
 1999年6月 当社 常務執行役員に就任
 2000年6月 当社 取締役常務執行役員に就任
 2002年6月 当社 取締役専務執行役員に就任
 2003年6月 当社 専務取締役に就任
 2004年4月 当社 代表取締役副社長に就任

2009年4月 当社 代表取締役社長に就任
 2013年4月 当社 代表取締役会長に就任
 2016年4月 当社 取締役相談役に就任
 2016年6月 当社 相談役に就任
 2018年4月 当社 顧問に就任(現任)
 2021年6月 当社取締役に就任(現任)

選任理由

鉄鋼を中心とする素材、機械、エネルギーなど幅広い事業領域を持つ企業の経営に携わり、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有しております。2021年からは当社社外取締役として、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。また、人事・報酬委員会の委員として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。今後も、社外取締役としての職務を適切かつ十分に遂行いただくとともに、関係会社管理や工場管理を含む事業管理に関する助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できることから、選任しております。



所有する当社株式の数
742株

12 鈴木 博之 取締役(社外)

略歴、地位、担当

1980年8月 丸一鋼管(株) 入社
 1983年6月 当社 取締役に就任
 1990年6月 当社 常務取締役に就任
 1997年6月 当社 専務取締役に就任
 1999年6月 当社 代表取締役副社長に就任

2003年4月 当社 代表取締役社長に就任
 2003年6月 当社 代表取締役社長 社長執行役員に就任
 2013年6月 当社 代表取締役会長兼CEO 会長執行役員に就任(現任)
 2022年6月 当社取締役に就任(現任)

選任理由

パイプの総合メーカーとして国内外で幅広く製造・販売を展開する企業の経営に携わり、また、(一社)関西経済同友会の代表幹事も務められるなど、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有しております。当社社外取締役として、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略のほかグローバルな事業展開に関する助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できることから、選任しております。



所有する当社株式の数
0株

監査役

1 尾濱 豊文 監査役(常勤)

略歴、地位、担当

1972年3月 当社入社
 1996年6月 取締役に就任
 1999年6月 取締役を退任
 2004年4月 経営企画部長、海外事業統括部長
 2004年6月 取締役に就任
 2006年4月 常務取締役に就任
 2008年6月 常勤監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数
20,736株

2 岩谷 直樹 監査役(常勤)

略歴、地位、担当

1990年4月 当社入社
 2009年6月 執行役員に就任
 2011年4月 総合エネルギー本部副本部長(東部担当)
 2011年6月 取締役に就任
 2015年4月 常務取締役に就任
 業務部、監査部 各担当
 危機管理委員会委員長
 2019年4月 取締役 専務執行役員に就任
 2022年6月 常勤監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数
19,198株

3 篠原 祥哲 監査役(社外)

略歴、地位、担当

1963年2月 公認会計士開業登録(現任)
 1969年7月 監査法人大和会計事務所(合併により朝日監査法人)代表社員に就任
 1999年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)副理事長に就任
 2001年6月 同監査法人代表社員相談役に就任
 2002年8月 (株)篠原経営経済研究所代表取締役に就任(現任)
 2015年6月 当社監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数
7,052株

4 横井 康 監査役(社外)

略歴、地位、担当

1982年3月 公認会計士開業登録(現任)
 2001年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員に就任
 2008年7月 同監査法人 本部理事に就任
 2010年7月 有限責任あずさ監査法人 理事 大阪第2事業部長に就任
 2012年7月 同監査法人 専務理事 ダイバーシティ担当・名古屋事務所長に就任
 2021年6月 当社監査役に就任(現任)



所有する当社株式の数
557株

スキル・マトリックス

		企業経営	財務会計	法務・リスク マネジメント	人事・ 人材開発	営業・ マーケティング	グローバル	研究開発	生産技術	ESG・ サステナビリティ	IT・ デジタル
代表取締役 会長兼CEO	牧野 明次	●		●		●	●			●	
代表取締役 副会長	渡邊 敏夫	●	●	●	●						
代表取締役 社長	間島 寛	●		●		●	●			●	●
取締役	堀口 誠					●	●				
取締役	大川 格		●	●							●
取締役	津吉 学					●	●	●	●		
取締役	福島 洋			●				●	●	●	
取締役	廣田 博清			●	●	●					
社外取締役	村井 眞二						●	●	●	●	
社外取締役	森 詳介	●				●	●			●	
社外取締役	佐藤 廣士	●						●	●	●	
社外取締役	鈴木 博之	●				●	●			●	



役員体制

2022年6月22日時点

取締役および監査役の報酬など

(1)基本方針

当社は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能し、中期経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬などの内容にかかる決定方針について、2022年6月22日開催の取締役会において決議しております。

全体像

当社の取締役の報酬は固定報酬および業績連動報酬としての賞与、株式報酬により構成されています。固定報酬および賞与について、取締役は2022年6月22日開催の第79回定時株主総会において年額14億円以内(うち社外取締役分は1億5,000万円以内)とし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を含めないものとしております。また、監査役は2012年6月26日開催の第69回定時株主総会において年3億円以内としております。当社においては、取締役の報酬などに関する手続の公正性・透明性・客観性を強化するため、社外取締役を過半数とする人事・報酬委員会を設置しております。上記の報酬総額の限度額内において、

各取締役の固定報酬および賞与は、人事・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会から一任された代表取締役会長兼CEO牧野明次が適正に決定することとしております。また、監査役については監査役の協議により決定しております。株式報酬については、2019年6月19日開催の第76回定時株主総会において譲渡制限付株式報酬の導入が承認されました。各対象取締役への具体的な支給時期および配分は、承認された報酬枠(年額2億6,000万円以内)内にて、人事・報酬委員会の答申を踏まえ、各対象取締役への具体的な支給時期および配分を取締役会において決定することとしております。

報酬体系	内容
固定報酬	会社の持続的な成長と企業価値の向上を目的として、各役員の経験年数および担当する領域についての規模や責任を考慮した役割等級ごとの設計としており、毎月定額を支給しています。
業績連動報酬	中期経営計画に掲げる経営数値目標を全取締役(社外取締役を除く)共通の業績指標としており、その達成状況により、賞与支給額を総合的に決定しており、毎年、一定の時期に支給しています。この数値目標を業績指標とした理由は、企業価値の持続的な向上を実現するための中期的なインセンティブとして妥当と判断したためであります。
株式報酬	取締役(社外取締役を除く)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度であります。定時株主総会後の取締役会において各取締役の経験年数および担当する領域についての規模や責任を考慮した役割等級に基づき、取締役個人別の割当株式数を決定しており、その後、1カ月以内に付与しています。

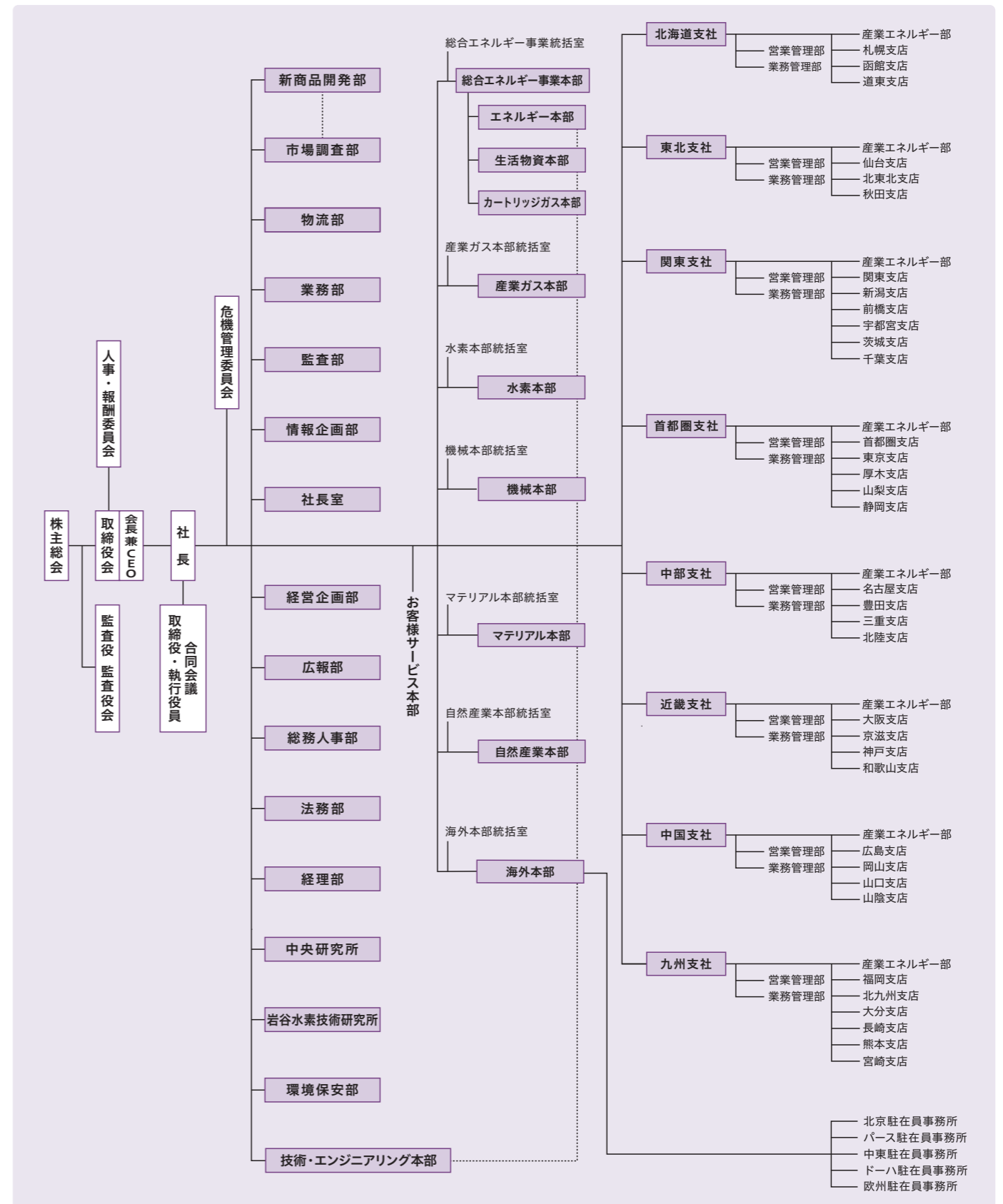
(2)役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬など(株式報酬)	
取締役(社外取締役を除く)	1,304	724	522	57	10
監査役(社外監査役を除く)	142	142	-	-	2
社外取締役	89	89	-	-	3
社外監査役	64	64	-	-	3
合計	1,600	1,020	522	57	18

執行役員

役名	氏名	担当	役名	氏名	担当
専務執行役員	亀倉 隆志	中国総代表(岩谷(中国)会社 董事長・総経理兼務)	常務執行役員	平島 正郎	業務部長
専務執行役員	上田 恭久	産業ガス本部長	常務執行役員	高山 健志	経営企画部長
専務執行役員	松尾 哲夫	経理部長	常務執行役員	松原 潤	社長室長(兼)総務人事部長
常務執行役員	酒井 泰	総合エネルギー事業本部 カートリッジガス本部長	執行役員	竹花 知彦	上海岩谷会社出向(董事長・総経理、嘉興岩谷気体会社 董事長兼務)
常務執行役員	大貫 恭	海外本部長	執行役員	齊藤 敦久	総合エネルギー事業本部 エネルギー本部 産業エネルギー部長
常務執行役員	小林 浩次	自然産業本部長	執行役員	中田 健志	総合エネルギー事業本部 エネルギー本部 エネルギー部長(兼)事業構造改革推進室長
常務執行役員	矢野 浩之	機械本部長	執行役員	内田 博文	市場調査部長
常務執行役員	本折 憲司	マテリアル本部長	執行役員	吉田 勇	イワタニアグリグリーン(株)出向(代表取締役社長)
常務執行役員	西村 昌人	中部支社長	執行役員	小池 国彦	中央研究所長(兼)岩谷水素技術研究所長
常務執行役員	清水 尚之	(株)エナライフ出向(代表取締役社長)(兼)エナライフキャリア(株)(代表取締役社長) (兼)東京オートガス(株)(代表取締役社長)(兼)順岸液化ガスターミナル(株)(代表取締役社長)	執行役員	和田 直樹	近畿支社長
常務執行役員	一色 渉	お客様サービス本部長	執行役員	横谷 和貴	首都圏支社長
常務執行役員	ジョー・カペロ	米国総代表(米国岩谷会社 会長兼CEO 兼務)	執行役員	山田 佳邦	情報企画部長
常務執行役員	宮垣 尚民	中国支社長			

組織図 2022年4月1日時点



総合エネルギー事業

事業概要



エネルギー生活総合サービス事業者への進化を目指す

総合エネルギー事業では、全国のご家庭にMaruiGasブランドでお届けしている家庭用・業務用のLPガス、工場で使用される産業用のLPガス・LNGを販売しています。また、カセットこんろ・ボンベや「富士の湧水」などの生活関連商品や、ガス関連機器、都市ガスの保安サービスなどにも深く関わり、お客様の日々の暮らしのインフラを幅広く支えています。

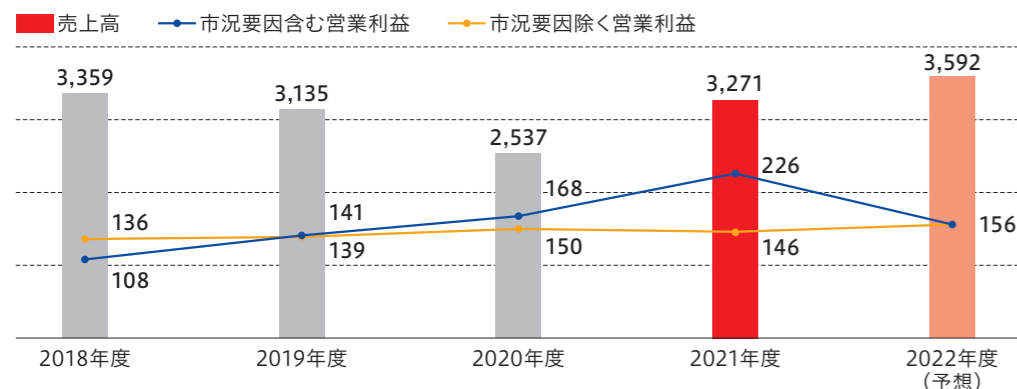
取締役 専務執行役員
総合エネルギー事業本部長
廣田 博清

主要商品

- LPガス
- 電力・都市ガス(保安点検)
- ガス機器・生活関連商品・健康食品
- カセットこんろ・ボンベ

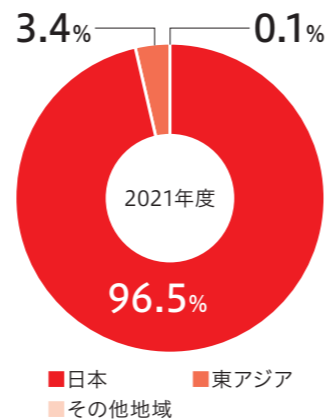
事業ハイライト・ポジション

■売上高・営業利益推移(億円)

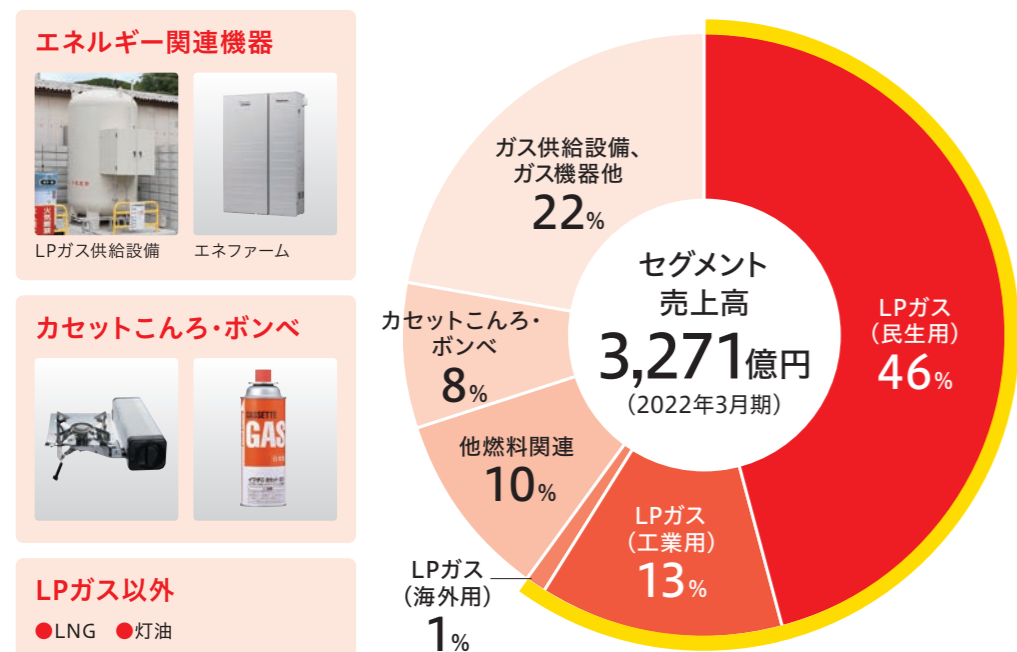


※2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用しており、2020年度についても当該会計基準などを選んで適用した後の数値となっています

■地域別売上構成



■売上高の構成比率



エネルギー関連機器



カセットこんろ・ボンベ



LPガス以外

- LNG
- 灯油

LPガス

LPガスの輸入から家庭への配送まで



強み・機会・リスク

強み

① LPガスのラストワンマイル・安定供給体制

- LPガスのリーディングカンパニーとして、全国で輸入基地5カ所、充填基地96カ所、配送拠点約140カ所と業界No.1の供給網を有し、全国のお客様に安定した供給体制を構築
- 災害など有事に備え生活や事業継続を支えるBCPを支援(LPガス非常用発電機の導入など)
- 災害発生時には、全国マルキ会で組織するMaruiGas災害救援隊が駆けつけ、いち早くLPガスの点検、復旧を実施

機会

- CO₂排出削減ニーズの高まりによる燃料転換の需要増
- LPガス業界の脱炭素化の流れ、構造変化
- 地域の社会課題解決へのニーズの高まり

② 脱炭素を切り口としたエネルギーベストミックスの提案力

- LPガス・LNGへの燃料転換や、グリーンLPガス、水素、アンモニア、再生可能エネルギーなどを組み、イワタニならではの総合的な提案が可能

③ 地域社会の課題を解決する事業インフラ

- 全国約290カ所、約3,000名の地域に密着した営業(リアル)とイワタニゲートウェイ(デジタル)を活用し、地域や各家庭のお困り事を解決する幅広いサポート体制

リスク

- 地域の人口動態変化によるエネルギー需要減少
- 再生可能エネルギー導入拡大への対応の遅れ

価値創造の源泉となる事業資本

イワタニの全国規模のリアルな接点を持つネットワーク

- 輸入基地から充填基地まで、全国に展開
- 災害に強いLPG基幹センターを各地に整備
- 全国に広がる営業・配送拠点網

イワタニの全国規模の地域社会課題をデジタルで解決するイワタニゲートウェイ

- お客さまとつながるIoTプラットフォーム
- 生活を支えるサービス・価値を提供する新たなインフラ

LPガス事業を軸としたリアルとデジタルが融合した当社ならではのプラットフォームを構築

国内No.1の顧客基盤と全国屈指のLPガス特約店ネットワーク(マルキ会)

- ブランド力・保安力を生かした顧客基盤の拡大



全国マルキ会総会

安心安全な品質管理と安定供給を可能にするカートリッジガスの製造工場

- 製販一体による高品質・ブランド力
- 顧客ニーズを取り入れた新商品開発力

中国でのカセットボンベ販売本数推移

年	販売本数(百万本)
2010	10
2011	12
2012	15
2013	18
2014	22
2015	25
2016	30
2017	35
2018	40
2019	45
2020	50
2021	55

シエア(日本)
●こんろ 85% ●ボンベ 70% (2022年3月末時点)

国内外販売数量(2021年度)
●こんろ 4,585千台 ●ボンベ 154百万本

岩谷器具(珠海)有限公司
米国・東南アジアでの事業拡大

重点施策

LPガス事業基盤の拡大

LPガス「MaruiGas」ブランドは、世の中の暮らしを支えてきたイワタニの基幹事業です。当社は全国で国内トップシェアの顧客網を築いており、これまでお客さまへLPガスの安定供給を行うことで世の中に価値を提供してきました。今後、日本では人口減少が進み、地域ではLPガス小売事業者の後継者不足が喫緊の課題となってきます。お客さまへのLPガスの安定供給を途絶えさせないため、当社は小売事業者からの事業継承を受け、地域のLPガス供給機能を担ってまいります。また、LPガス業界では従来から小規模な事業者が多く効率化が課題となっていますが、これにも長年培ったネットワークを最大限活用し、配送・物流をはじめとする、業界の合理化・集約化に向けた取り組みを推進しています。サステナブルなお客さまの暮らしを支えていくため、また地域社会に新たな価値をお届けするため、小売事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。

エネルギー生活総合サービス事業者への進化

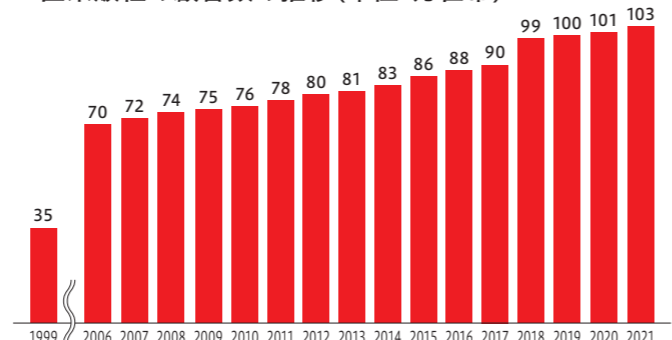
強固なLPガスの事業基盤を活用し、全国規模のプラットフォームとしてのデジタル化を進めることで、脱炭素化も含めた地域の社会課題をトータルで解決する事業体への変革を進めています。イワタニゲートウェイを活用し、LPガス供給時の物流・業務の合理化を図るとともに、地域の見守りサー

■イワタニのLPガス販売実績

	小売	卸売
業界順位	1位/16,825社	1位/1,100社
シェア	4.3%	13.3%
マルチガス利用世帯数	103万世帯	320万世帯

(2022年3月31日時点)

■M&Aを中心とした小売合理化による収益力の強化
直系販社の顧客数の推移(単位:万世帯)



ビス、買い物代行などの各種生活支援サービスを提供していきます。サービスの充実により、既存顧客の満足度向上に努め、地域に選ばれる生活総合サービス事業者に進化してまいります。

LPガスのリーディングカンパニーとして、業界の脱炭素化を推進

化石燃料を取り扱うLPガス業界に取って、カーボンニュートラルに向けた対応は大きな課題となっています。イワタニは、業界のリーダーとして、課題解決の方向性を示すとともに、お客さまの脱炭素ニーズへ対応すべく、最適な省エネや、CO₂排出量が少ないLPガス・LNGへの燃料転換、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入提案など、幅広く脱炭素化を支援します。加えて、J-クレジット制度を活用し、LPガスを切り口にお客さまの低・脱炭素経営をサポートする取り組みも開始しました。中長期的には、LPガスそのものの脱炭素化を目指しており、水素やバイオマスを活用したグリーンLPガス製造に向けた研究開発や、LPガスと水素を混合し、導管で一般のご家庭へ供給する実証試験を開始しています。多様な解決策をご提案できるという点で、イワタニはLPガス業界の脱炭素化をリードできるプロフェッショナルであり、その強みを活かしてさらなる事業拡大を図ります。



カートリッジガス事業 国内市場での新商品投入および海外成長市場への拡販

①アウトドア・防災需要の取り込み

半世紀以上にわたり、カセットこんろ・ボンベでご家庭の食卓を支え、国内では圧倒的なシェアを誇ります。今後は新たな用途や分野への需要拡大を目指し、世の中のトレンドや顧客ニーズを着実にくみ取り、アウトドア志向に定める商品開発や、災害対応のための新商品開発にも注力してまいります。

②中国・東南アジア・米国への拡販

海外では、1996年に中国珠海市でカセットこんろ・ボンベの製造・販売を開始し、中国市場を中心に事業拡大を図っています。今後、一般消費者向けの需要拡大が見込まれる台湾、東南アジア圏へ、日本のお客さまに育てていただいた競争力のある製品を普及拡大するとともに、アウトドア市場の大きい米国でも新商品の投入を行ってまいります。



FORE WINDSフォールディングキャンプストーブ カセットガス アウトドアトーチバーナー



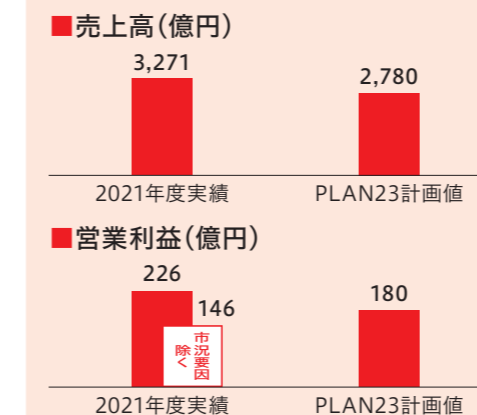
日本製新商品(米国)



日系百貨店(マレーシア)



中期経営計画におけるKPI



KPI		2021年度	PLAN23計画
LPガス直売顧客数(万世帯)		103	110
イワタニゲートウェイ取付台数(千台)		290	550
カセットこんろ(千台)	国内	2,525	3,500
	海外	2,060	3,000
カセットボンベ(千台)	国内	95	120
	海外	60	60

産業ガス・機械事業

事業概要



成長市場へ進出し、グローバル工業ガスメジャーの一角を目指す

産業ガス・機械事業では、エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）、水素、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガスや医療用ガスなどの産業ガス事業と、各種ガス製造・供給設備、FAシステム、溶接装置、半導体製造装置、環境機器などの機械事業を展開しています。長年培ってきた技術力と、ガス・機械の幅広いラインアップにより国内外のお客さまのニーズに対応し、産業全体を支えています。

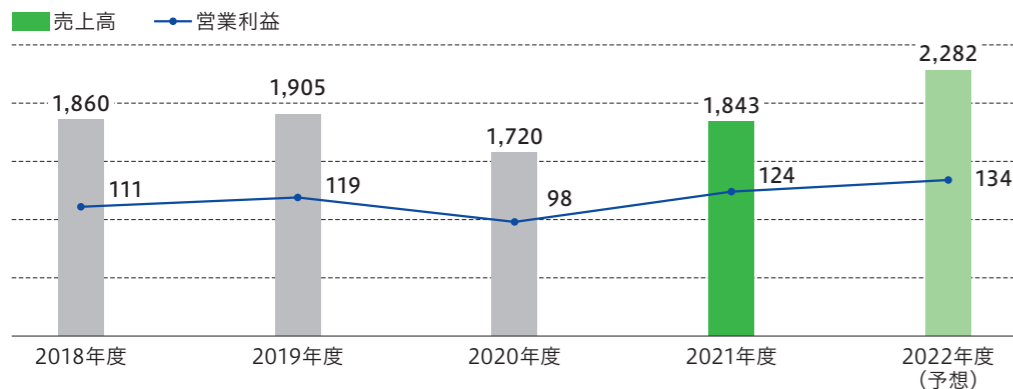
専務執行役員
産業ガス本部長
上田 恭久

主要商品

- 産業ガス（エアセパレートガス・ヘリウム・水素・炭酸ガスなど）
- ガス製造・供給設備、産業機械

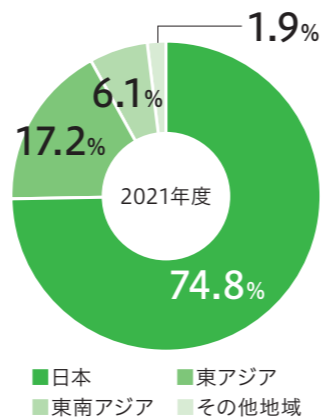
事業ハイライト・ポジション

売上高・営業利益推移（億円）



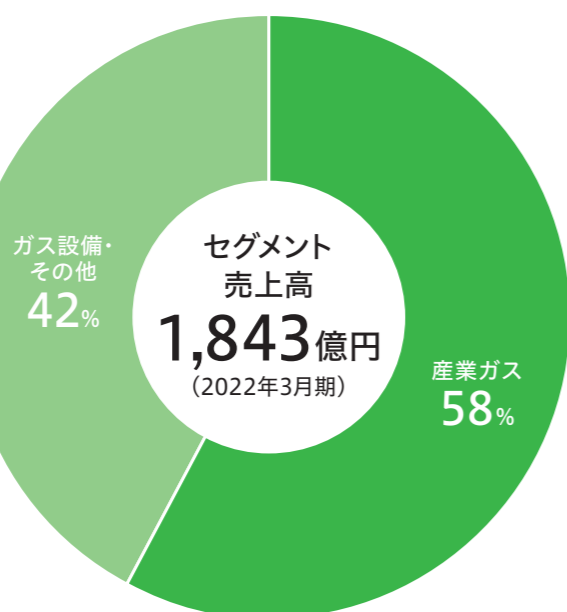
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用しており、2020年度についても当該会計基準などを選定して適用した後の数値となっています

地域別売上構成

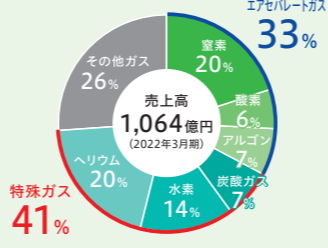


売上高の構成比率

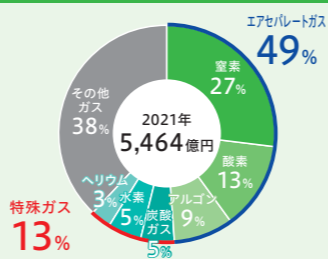
ガス設備・その他



ガス種別内訳



業界全体での産業ガス別シェア



特殊ガスの市場シェア

- 水素（液化水素を含む） 約70% 業界1位
- 液化水素 100% 業界1位
- ヘリウム 約50% 業界1位

出所：ガスジオラマ2022、当社推計

強み・機会・リスク

強み

- ① メーカーポジションとして安定調達・安定供給による事業展開
 - ヘリウム：複数の調達ソースと自社コンテナ保有などによる世界市場での競争力
 - 水素：製造、輸送、貯蔵、利用、メンテナンスまで、グループ内で対応
 - エアセパレートガス：品質マネジメント国際規格ISO9001認証を取得した高水準の品質管理体制のもと、全国規模の安定供給体制を構築

- ② 水素に関する長年の経験、ノウハウ、ハンドリング技術

- P.21 水素エネルギー社会の実現に向けて

機会

- 製造業における自動化・省人化・脱炭素化の進展
- 中国、東南アジアでの製造業の成長

価値創造の源泉となる事業資本

安全・正確・迅速なガス供給とサービスネットワーク

- 国内外で製造から供給まで安定したサプライチェーンを構築
 - 地域ごとにメンテナンス・保安体制を確立
 - お客さまのニーズに合わせたガス供給システムをカスタマイズ
- 【ヘリウム】**
- カタールと米国の2カ国からの調達による安定供給
 - ヘリウムコンテナを保有し、日本・アジアを中心に流通網を確立
- 【水素】**
- 圧縮水素、液化水素共に安定供給体制を構築



- ③ お客さまの個別課題を解決する提案力

- 低・脱炭素ソリューションをはじめとする幅広いガスアプリケーション技術
- 多様な産業ガスと機械設備を組み合わせたトータル提案力

- ④ 中央研究所・岩谷水素技術研究所の技術開発力

- P.59 「技術のイワタニ」を支える技術開発拠点

リスク

- 国内外の産業構造の変化
- 各国のカントリーリスクおよび政策動向など

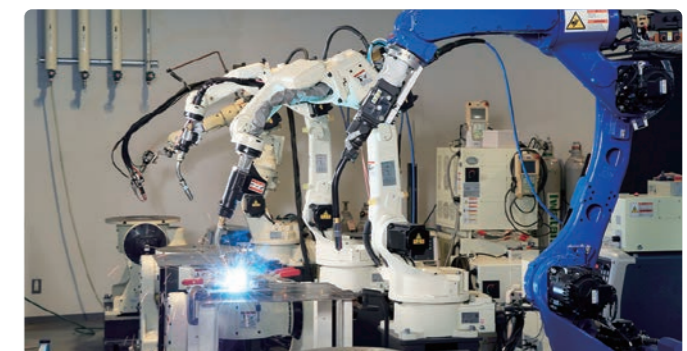
ガスの性質を自在にハンドリングするアプリケーション技術

- 長年培ったガスハンドリング技術、豊富な導入実績、設計からメンテナンスまで一貫した対応力に裏付けられた提案が可能
 - お客さまのニーズや問題に迅速に対応するとともに、新たなガス技術開発を継続
- [例] 高濃度オゾンを利用した表面処理技術（オゾンパッシュベーション）、陸上養殖で利用が進む高濃度酸素溶解装置、細胞など再生医療製品の凍結保管用液体窒素・保管容器



ガスと機械を組み合わせた総合力

- ガス供給からガスを利用する機械設備まで当社グループで対応
- 国内外の幅広いネットワークによる豊富な商品ラインアップと、長年にわたり蓄積されたノウハウで、お客さまの生産活動をバックアップ



出所：ガスジオラマ2022

重点施策

戦略投資による海外事業の拡大

産業ガス事業は、中長期的な事業成長の施策として、北米、中国・東南アジアを対象に海外事業の拡大に積極的に取り組んでおります。

産業ガス最大市場の一つ、北米エリアについては得意分野である水素、特殊ガスを切り口に市場参入を進めています。2019年に現地産業ガスディーラーの買収により参入を開始し、2022年1月からはヘリウムの販売に着手しました。産業ガスの拡販と戦略的な投資を進めることで、事業拡大スピードを

加速していきます。また、経済成長が著しい中国・東南アジアにおいては、拡大していく需要に対応するために、メーカーポジション強化を目的とした投資を行っており、空気分離装置(ASU)やヘリウムセンターの増設に取り組んでいます。これまで構築してきたサプライチェーンをさらに強固なものとし、エアセパレートガスやヘリウムを中心に拡販することで、さらなる事業規模の拡大を図ってまいります。

中国・東南アジア

- ☑供給体制の強化
 - ASU、ヘリウムセンターなどの増設・新設
- ☑エアガス、ヘリウムなどの拡販

北米

- ☑世界最大規模の市場への参入
 - ヘリウムを含む特殊ガスの拡販
 - ガス会社のM&A

既設の空気分離装置(ASU)

既設のヘリウムセンター

米国水素ステーション

ヘリウムコンテナ

既存事業の強化「成長市場への拡販」

社会情勢の変化や、地球規模での環境意識の高まりを受け、電子部品や半導体などの情報通信分野や、次世代自動車関連、再生医療、脱炭素分野などが伸長すると想定されます。このような成長市場に対し、当社の強みであるガス供給能力や

アプリケーション開発力、産業ガス事業と機械事業の連携などを生かして、お客さまのご要望に沿った最適な提案を行い、事業の拡大を図ってまいります。

水素事業の拡大

液化水素は大量貯蔵・大量供給が可能で、高純度(99.9999%以上)という特徴があり、産業分野を中心にお客さまへの導入が進んでいます。当社は液化水素の国内唯一のサプライヤーであり、液化水素の普及拡大の結果、水素の国内シェアは約70%まで拡大しました。引き続き、水素アプリケーションの開発などの用途拡大に取り組むとともに、水素エネルギーの需要の高まりも見据えて、事業規模の拡大を図ってまいります。

(⇒P.23 水素エネルギー社会の実現に向けて)



事業概要 ~グループ全体の事業拡大につながる機械ビジネスの推進~

事業の拡がりは機械本部から

機械本部では、溶接、溶断、産業ロボットをはじめ、電子部品製造装置、半導体・医薬品・環境関連設備、工作機械などの各種機械設備を販売しています。国内外の幅広いネットワークによる豊富な商品ラインアップと、長年蓄積した機械導入・提案ノウハウに加え、ガス供給などグループの総合力も生かして、お客さまの課題解決に貢献しています。

常務執行役員
機械本部長
矢野 浩之

機械本部では、溶接機やロボットなど製造ラインに関係する機械設備を手掛けており、お客さまが求めていることを、生産活動が始まる前に、ダイレクトに把握できるという強みがあります。お客さまが生産を検討している段階でニーズを把握し、最適な機械設備の提案を行うとともに、ガス供給やメンテナンス、材料供給などについても幅広くご提案することで、

お客さまの課題解決と、イワタニグループの事業拡大を図っています。製造ラインの脱炭素化に関する相談をいただくことも多く、協力会社と連携して、加工プロセスに水素を活用する機械設備の開発を行うなど、対応を進めています。イワタニグループの得意分野を生かして新たな商品を開発し、事業の拡がりを生み出すことで、企業価値向上に貢献してまいります。

イワタニが取り扱う機械設備のラインアップ



中期経営計画におけるKPI		KPI	2021年度	PLAN23計画
■売上高(億円)	2021年度実績	1,843		
	PLAN23計画値	2,093		
■営業利益(億円)	2021年度実績	124		
	PLAN23計画値	125		
エアセパレートガス販売数量(億m ³)			16.7	17.0
ヘリウム直売数量(2020年度比倍数)			1.1	1.3
液化水素販売数量(百万m ³)			71	90
水素ステーション累計建設数(カ所)	国内		53	83
	海外		5	23

マテリアル事業

事業概要



環境商品などの取り扱いを拡大することで、循環型社会や脱炭素社会に貢献する

マテリアル事業は、ミネラルサンドなど鉱産資源の開発や用途開発に早くから取り組み、機能樹脂、高性能金属など、環境・エレクトロニクス・自動車産業に不可欠な原材料の調達・開発にも注力しています。さらに、循環型社会を見据えた持続可能な環境商品や、バイオマス燃料の取り扱いにより、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

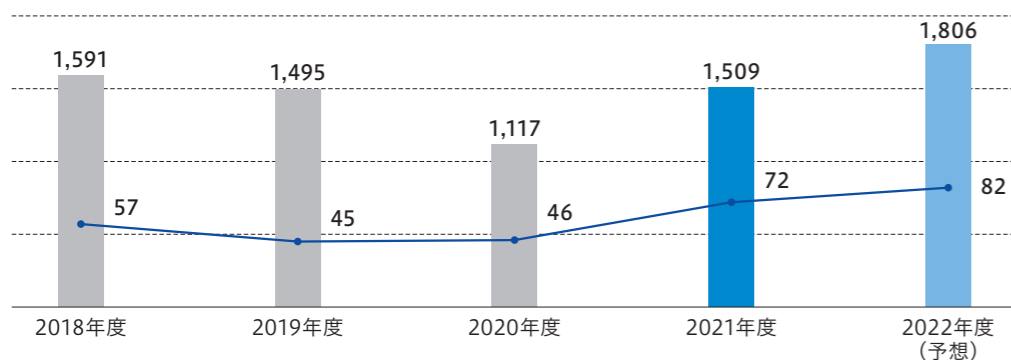
常務執行役員
マテリアル本部長
本折 憲司

主要商品

- 低環境負荷PET樹脂(バイオマスPET・アルミニウム触媒PET)
- PKS
- 二次電池材料(リチウム・コバルト)
- ミネラルサンド(チタン鉱石、ジルコンサンド)
- ステンレス
- 金属加工品
- 機能性フィルム

事業ハイライト・ポジション

■売上高・営業利益推移(億円)



※2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用しており、2020年度についても当該会計基準などを選んで適用した後の数値となっています

■売上高の構成比率

電子マテリアル部門

- 電子材料
- 電池関連材料
- ディスプレイ材料

関連業界: 電子業界など

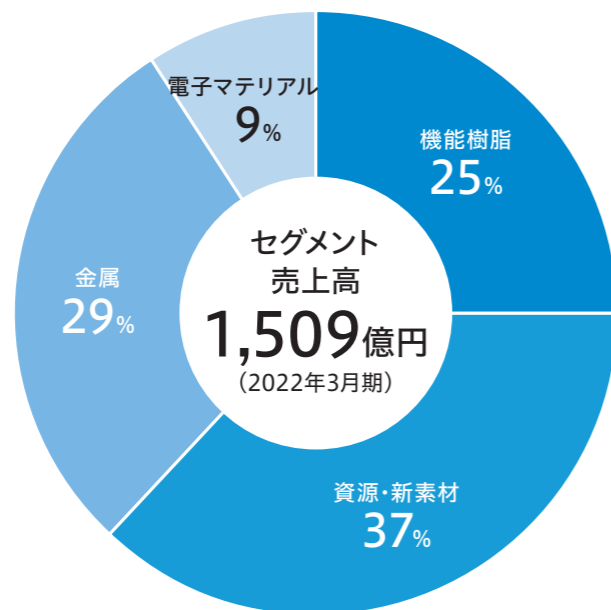
スマートフォン関連部材 | フィルムの精密加工

金属部門

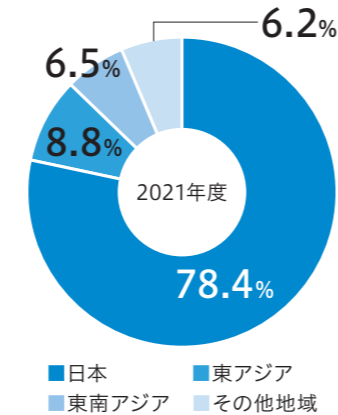
- ステンレス
- 精密ステンレス
- アルミニウム
- 非鉄材料
- 高合金
- 金属加工品

関連業界: 電子部品業界、空調機器業界など

線材加工事業 | ステンレス



■地域別売上構成



機能樹脂部門

- 樹脂原料(PET樹脂、ポリプロピレンなど)
- 樹脂成型品、各種フィルム、シート

関連業界: 飲料・食品業界、日用品・家電業界など

エアコンパネル | PET樹脂

資源・新素材部門

- ミネラルサンド(ジルコン、チタン原料)
- セラミックス原料(レアアース、ジルコニウム化合物)
- 耐火物原料
- バイオマス燃料

関連業界: 化学品業界、窯業業界、自動車業界、半導体業界など

資源事業 | セラミックス原料

強み・機会・リスク

強み

- ① 強固な顧客ネットワーク**
○ 脱炭素社会への移行を牽引し市場をコントロールする有力企業を含む強力な顧客基盤
- ② 安定供給体制**
○ 海外サプライヤーとの強固な関係と自社ソースによる安定的な調達力
- ③ 最先端商品の提案**
○ 社会・顧客のニーズを踏まえた高付加価値な先端技術を活用した商品提案力

機会

- 脱炭素社会移行期における環境商品への需要シフト
- 希少資源への需要の高まり
- 中国および東南アジアなどの新興市場の成長

リスク

- 環境意識の高まりを受けた従来品の市場縮小
- 開発・製造・調達・物流などのコスト上昇
- 地政学リスクの高まり、自然災害を受けた供給リスク

価値創造の源泉となる事業資本

ミネラルサンドの鉱区

資源メジャーからの調達と、自社採掘のソースの多様化による希少資源の安定供給体制



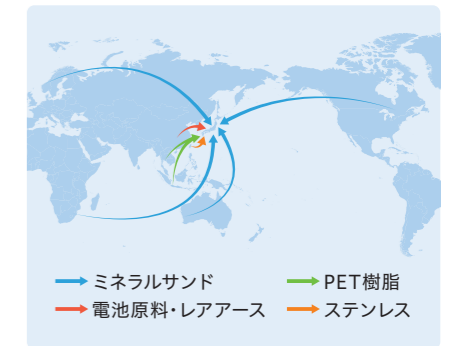
海外の金属加工工場

新興市場をターゲットにした空調設備・自動車関連部材などの開発・加工機能



サプライヤーとの強固な関係

海外サプライヤーからの安定調達を実現する幅広いネットワークを構築



重点施策

環境ビジネスの積極展開

- 低環境負荷PET樹脂の拡販
- バイオマス燃料の拡販
- 二次電池材料の拡販

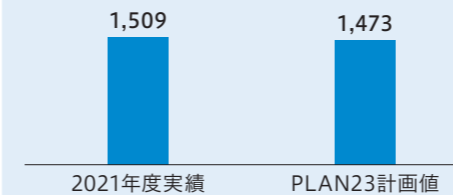
資源事業の強化

先端材料への取り組み

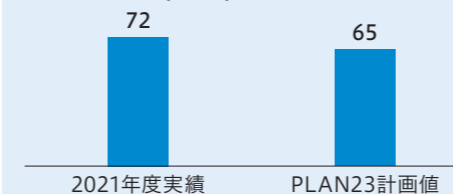
海外金属加工事業の強化

中期経営計画におけるKPI

■売上高(億円)



■営業利益(億円)



KPI		2021年度	PLAN23計画
低環境負荷PET樹脂	売上(億円)	79	110
	販売数量(千トン)	49	75
バイオマス燃料	売上(億円)	47	100
	販売数量(千トン)	309	700
二次電池材料	売上(億円)	137	140
	販売数量(千トン)	11	21
海外金属加工事業売上(億円)		105	110

自然産業事業

事業概要



食品の商品開発力・営業力と、物流機能強化の組み合わせにより、一般消費者向けの市場開拓を図る

自然産業事業は、1960年にLPガス用途として鶏舎向けに育雛器「ブルーダー」の販売を開始することで産声を上げました。その後養豚事業や、液化窒素・炭酸ガスの冷熱を利用した冷凍食品、また食文化を支える農業分野へと事業を拡大、現在は多種多様な国内外の食材を安全・安心にお届けするとともに、畜産分野においては世界最大の種豚会社・PIC社の日本総代理店として日本市場に合った遺伝子の輸入・育種改良を進め、優れた種豚を生産者に供給しています。

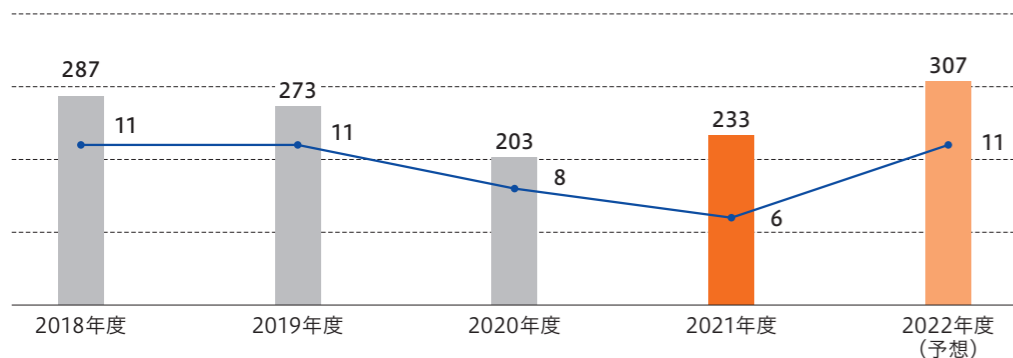
常務執行役員
自然産業本部長
小林 浩次

主要商品

- 冷凍食品(野菜・肉製品・水産品・惣菜など)
- 冷蔵・冷凍・常温食品の保管と日配物流
- 農業設備、農業資材(ハウスなど大型設備・苗生産設備、ピートモス、物流台車)
- 種豚、畜産設備(大型設備および機材)

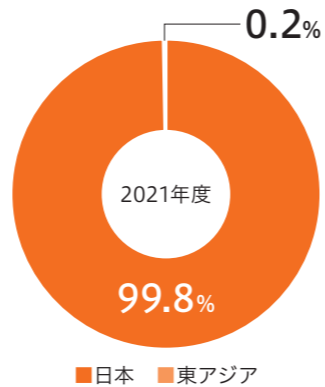
事業ハイライト・ポジション

売上高・営業利益推移(億円)



※2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用しており、2020年度についても当該会計基準などを選んで適用した後の数値となっています

地域別売上構成



売上高の構成比率

農業部門

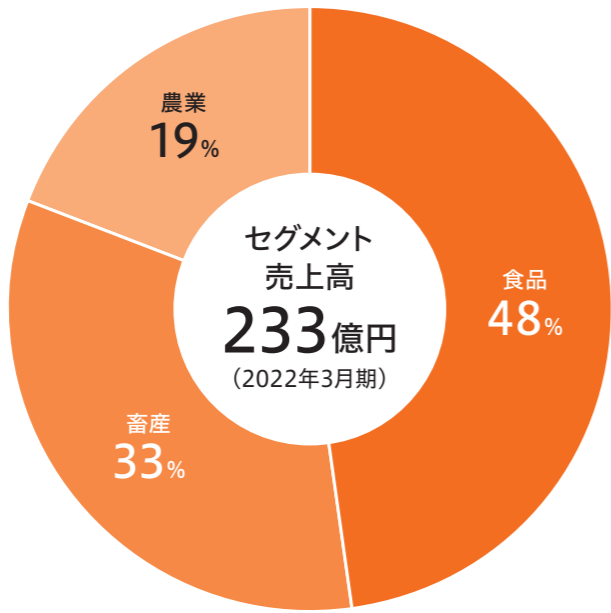
- 農業設備
- 農業資材
- 花き台車事業

大型農業ハウス ピートモス アルフロック

畜産部門

- 種豚
- 畜産設備

ケンポロ種豚 イワタニ東北農場



食品部門

- 冷凍食品(業務用)

冷凍野菜 冷凍肉製品

冷凍水産品 冷凍惣菜

- 冷凍食品(一般消費者向け)

強み・機会・リスク

強み

- 豊富な食材仕入ソース**
 - 仕入ソースの多様化による安定供給の実現
- 養豚事業におけるトータルマネジメント機能**
 - 生産性の高いケンポロ種豚の供給
 - 種豚、畜産設備、生産技術のトータルサポート
- 農業事業のトータルソリューション**
 - 農業設備、資材の豊富なラインアップ
 - 設備工事のノウハウ

機会

- エシカル食品市場創出により、冷凍食品需要の増加
- ガス&エネルギー事業との連携による家畜の排せつ物からのLPガス、水素製造

リスク

- 気候パターンの変化による農業生産物の不作
- 資源、原材料、包装資材などの価格上昇
- 感染症による種豚出荷制限

価値創造の源泉となる事業資本

食品事業

- イワタニ独自の品質保証体制/中央研究所の分析技術活用による食の安全への貢献
- 食品物流会社(倉庫・自社配送・食品卸売)低温物流機能を持つユー・エム・システム(株)
- 冷凍野菜加工品の海外協力工場



畜産事業

- 世界最大の種豚会社・PIC社(米)の日本総代理店
- 種豚農場2カ所/AIセンター3カ所



重点施策

食品事業の強化

- 一般消費者向けの商品開発と販路開拓
- グループ物流会社の機能を利用した冷凍・冷蔵食品の拡販と物流拠点の拡充

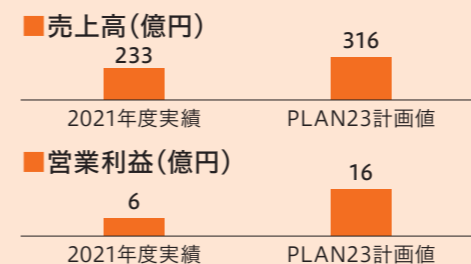
種豚シェアの拡大

- 大手養豚事業者への深耕
- 生産効率の向上

農業事業の強化

- 農業設備、機材、資材を切り口とした事業拡大

中期経営計画におけるKPI



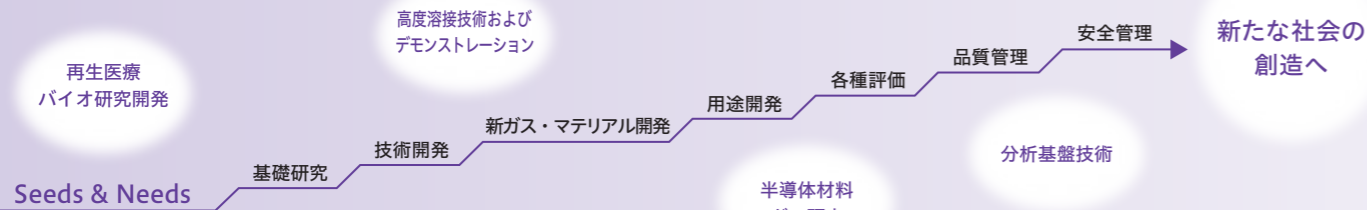
KPI	2021年度	PLAN23計画
食品事業売上(億円)	112	200
種豚シェア(%)	15	20

「技術のイワタニ」を支える技術開発拠点

中央研究所は、ガス&エネルギーを中心に多様な事業を展開してきたイワタニが、「明日を担う技術」をお客さまとともに築きあげていくために開設した研究開発センターです。岩谷水素技術研究所は、水素に関わるさまざまな研究開発や、実用化に向けた技術検証などを行う、2021年10月に開設した技術開発拠点です。

イワタニの技術開発のミッションを担う「中央研究所」

当社が目指すのは「社会に開かれた研究所」。商社であり、かつメーカーでもあるイワタニの強みを生かし、中央研究所では社会のニーズを探る「情報力」と、ガステクノロジーをベースに長年培った独自の「技術力」を高レベルで融合し、基礎研究から用途開発・商品開発までをカバー。多種多様なガスの取り扱いによる当社ならではの研究開発体制の構築や、長年の経験で培った独自のシステム提案力を武器に、お客さまやパートナー企業をはじめ、大学・公的機関や行政機関との連携により、新しい価値を創出します。



施設紹介

機器や設備の実用試験に活用できる大型実験室をはじめ、お客さまの多様な溶接ニーズに応える溶接デモンストレーションルームや、多機能クリーンルーム、また、再生医療・バイオ研究の開発拠点を整備し、幅広い研究分野に対応した実験環境を整えています。加えて、世界トップレベルの高純度ガス分析装置や、半導体製造などで使用される特殊材料ガスの分析設備、さらにはナノスケールの材料分析、環境分析、食品・衛生分野における残留農薬分析や微生物分析など、多種多様な研究課題に応える最新で高精度の各種分析装置を整備しています。

高度溶接技術およびデモンストレーション

自動化、高品質化、コスト削減といった溶接現場の多様なニーズに応える溶接ロボットやシールドガスなどの当社独自の技術・商品を提案しています。また、お客さまの要望に応じ、シールドガス・溶接材料などの評価試験も実施しています。



溶接ロボット

半導体材料・ガス研究

毒性、爆発性など非常に危険性の高い特殊高圧ガスを取り扱う評価・開発を安全に実施していくための実験室を整備しています。他社では取り扱いが難しい研究開発も実施し、半導体製造装置内部のクリーニングに用いる、毒性の強いCIF₃（三フッ化塩素）の取り扱い技術を確立するなど、多くのお客さまのニーズにお応えしています。



特殊高圧ガス実験室

再生医療・バイオ研究室

再生医療の製品製造を行う施設と同クラスの清浄度を有するクリーンルームを設置。細胞培養・凍結・保管・輸送といった細胞製造工場で行う一連の工程を再現・評価できる設備を備えています。現在、再生医療製品や細胞治療における保管、輸送などの分野で大学、パートナー企業などと共同研究・協業を進めています。



再生医療クリーンルーム

分析基盤技術

当社が取り扱う各種商品の品質評価を行っています。バイオマス燃料であるPKS（パームヤシ殻）については、発熱量や不純物濃度を分析・評価しています。また、冷凍野菜や水産加工品、畜肉加工品に関してはビタミン含有量などの栄養価分析のほか、残留農薬分析や微生物分析など品質管理技術を追究しています。



PKSの分析



「水素」の可能性を追求する「岩谷水素技術研究所」

水素エネルギー社会の実現に向けて、これまでに取り組んできた水素関連技術の開発に加え、グリーン水素やグリーンLPガスの製造など脱炭素関連の新たな技術開発を加速・推進することを目的に「岩谷水素技術研究所」を2021年10月に開設。水素という「究極のクリーンエネルギー」を安全に社会に広く普及させていくための研究開発と実証試験に加え、当社独自の脱炭素に向けたグリーン燃料製造技術などの研究活動を推進しています。



施設紹介

当社は、1941年より水素に注目し、「リーディングカンパニー」としてさまざまな「日本初」の研究を重ね、大量輸送・大量貯蔵が可能な液化水素の新市場を開拓してきました。国内唯一の液化水素サプライヤーである当社の技術研究拠点として、岩谷水素技術研究所では、-253℃という極低温の液化水素や、最大135MPaにまで昇圧した超高压の水素ガスを扱うことができる国内では類を見ない試験環境を整備しています。

水素エネルギー関連技術

水素ステーションに必要な技術の研究開発に取り組んでいます。具体的には、国内トップレベルの液化水素試験設備や超高压水素ガス試験設備を活用して、金属材料などの水素適合性の評価や機器の耐久性評価を実施しています。このように、水素ステーションの建設コストの低減や保安強化、規制見直しにつながる研究を推進しています。また、今後の水素大量供給時代を見据えた機器開発や液化水素冷熱回収利用など新技術開発にも注力しています。



超高压圧縮機・高段圧縮機



低温低歪速度引張試験機

脱炭素関連技術

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーを利用したグリーン水素の製造技術をはじめ、木質などの多様なバイオマスや廃プラスチックを活用した水素製造技術の確立を目指しています。また、家畜の排せつ物などからの水素やグリーンLPガスの製造技術を追求するなど、水素エネルギーのみならず、幅広くクリーンエネルギーの製造技術の開発に取り組んでいます。さらに、既存インフラを活用して、LPガスに水素を混合させて導管にて供給する実証試験の実施を進めています。(→P.31 CO₂フリー社会への移行)



気候変動への対応

基本的な考え方

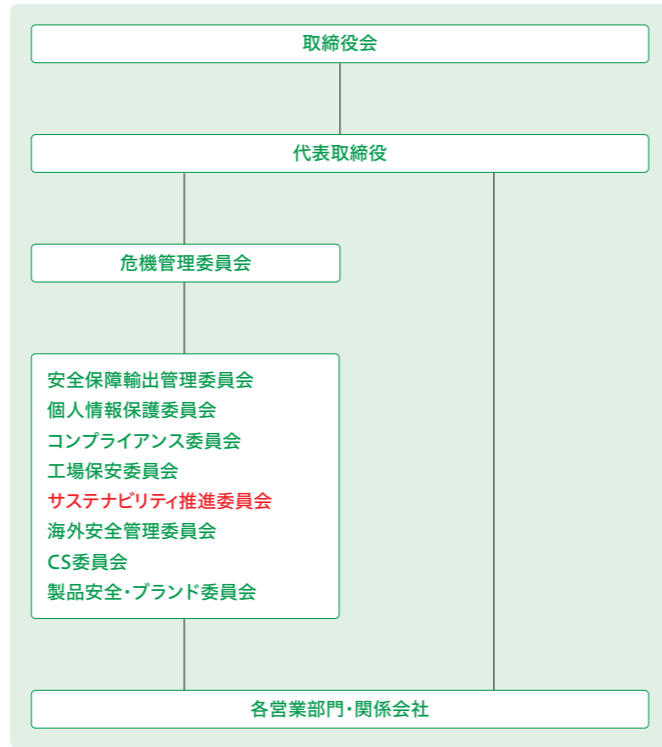
イワタニグループは、気候変動をはじめとした地球環境問題を経営の最重要課題として捉え、地球環境との調和が企業の活動と存続に必須の要件であるという認識に立ち、さまざまな事業活動において環境負荷の低減に努めています。当社は、TCFD[※]提言に賛同するとともにTCFDコンソーシアムに参画しました。TCFDのフレームワークを活用して、気候変動に係るリスクと機会を評価・特定した上で、その対応を検証するとともに、情報を適切に開示していきます。



※TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FRB）により、気候関連の情報開示などについて検討するため設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」

ガバナンス

当社は、グループ全体のリスクを統合的に管理する「危機管理委員会」の傘下に「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。本委員会は、当社グループにおける気候変動に係るリスク・機会、取り組み方針、目標などについての議論や実績の進捗確認を行います。なお、重要事項については、取締役会に報告を行い、適切な監督を受ける体制となっています。



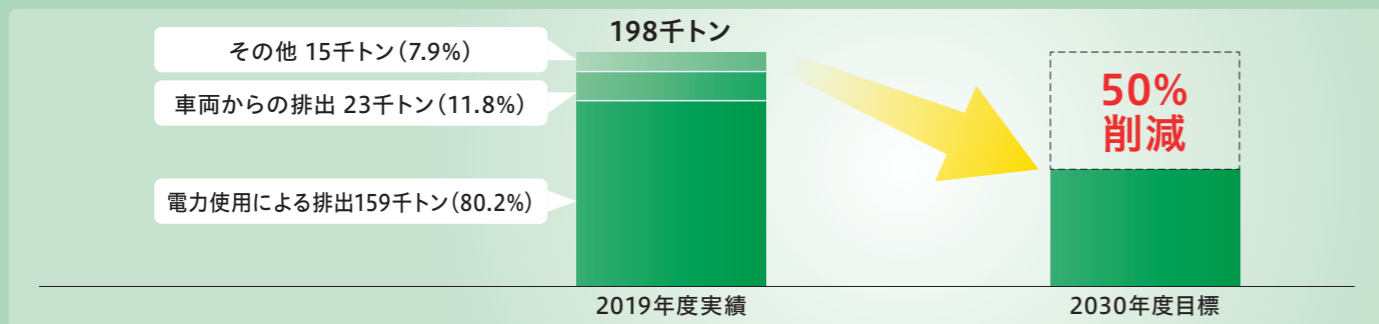
リスク管理

「危機管理委員会」の傘下に、サステナビリティ推進委員会を始め、コンプライアンス、工場保安などの主要なリスクに対応する個別委員会を設け、リスクへの総合的な対応を行っています。危機管理委員会は、危機管理委員会委員長のもと、定期的に開催され、関係法令の遵守を含め企業全体のリスク管理に努めています。また、各個別委員会についても定期的に開催され、関連リスクにおける法令などの遵守状況や各種取り組み状況を確認し、その内容は危機管理委員会に報告されています。（⇒P.40 ガバナンスの強化）

指標と目標

当社グループは、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを表明するとともに、そのマイルストーンとして、国内で当社グループが排出するCO₂[※]について2030年度に、2019年度比で50%削減することを目指しています。

※国内の当社グループが排出するスコープ1とスコープ2の合計
 スコープ1: 事業者自らの温室効果ガスの直接排出分
 スコープ2: 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出分



戦略

気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化の要因を「移行リスク」と「物理的リスク」に分類の上、イワタニグループの事業におけるリスクと機会を評価・特定しています。気候変動に関する「リスク」に対応し、「機会」に向けた取り組みを強化していくことで、地球温暖化の解決と持続的な成長の両立を目指します。

リスク

区分	具体例	時間軸
移行リスク	政策・規制 カーボンニュートラルにむけたさまざまなコスト増加 ・炭素税、エネルギー・資源・原材料などの価格上昇 ・電力価格の上昇、関連法規への対策コストなど	中長期
	市場・評判 環境意識の高まりによる従来型商品の需要減少 ・LPガス、LNG、灯油などの化石燃料およびそれら燃料を使用する機器など ・石油由来の樹脂、精製・加工プロセスでCO ₂ 排出量の多い資源など リサイクル意識の高まりによる、天然資源の需要減少	中長期
移行リスク	技術 蓄電池技術の進展による電化シフトや省エネ技術の向上によるLPガスなどのエネルギー需要の減少 液化水素以外の水素キャリア技術の進展（有機ハイドライドやアンモニアなど）	中長期
	急性的 大規模な自然災害によるサプライチェーン寸断 生産活動の停滞 災害対応コストや修繕費、保険料などの増加	中長期
物理的リスク	慢性的 平均気温の上昇による、暖房・給湯用エネルギー需要の減少 気候パターンの変化による農業生産物の不作 海面上昇に伴う、対策コストの増加	中長期

機会

区分	具体例	時間軸
エネルギー源に関する機会	重油などから、環境負荷の少ないLPガスやLNGへの燃料転換需要が高まる 化石燃料代替としての水素の需要が増加・拡大する また、それに伴い水素関連ビジネスが拡大する ※移行期には実証需要が拡大する	短中期 中長期 ※実証需要は短中期
	炭素クレジットの活用、水素の混焼、プロパネーション技術の進展などにより、LPガスの低炭素化やカーボンニュートラル化が進み、次世代エネルギーとしてのLPガスが普及する	中長期
製品サービスに関する機会	地球環境負荷の低減に寄与する商品の販売が拡大する ・低環境負荷PET樹脂やバイオマス燃料など	短中期
	次世代自動車市場が拡大することによる関連材料の販売が拡大する	短中期
	CO ₂ 削減の見える化と削減ソリューションの提供および価値化サービスが拡大する	短中期
	総合エネルギー事業において、AI、IoT技術の進展と機器の普及により、CO ₂ の排出が少なく、かつコスト競争力のある配送・検針業務システムの構築が進むとともに、保安の高度化や新たな価値・サービスの提供機会が増える	短中期
	低CO ₂ 排出プロセスで生産された商品や循環型商品の販売機会が増加する ・水力発電で操業する鉱区で生産されるミネラルサンド ・再生可能エネルギーで操業する産業ガスプラント ・リサイクルペットボトル事業やペットボトルのケミカルリサイクル事業など	中長期
その他 分散型エネルギーとして災害に強いLPガスの利用が拡大するとともに、非常用発電機などのBCP関連機器の販売が増加する	短中期	
その他 耐震性の増強や非常用発電機などを整備した災害に強いLPガス基幹センターを全国に整備していることで、気候変動が進む中でも、供給を継続できる	—	

2030年度のCO₂削減目標に向けた主な取り組み

これまでに、事務所、研究所、ガスセンターなどへの太陽光パネルの設置やLED照明の導入を行っています。それらの取り組みに加え、産業ガスプラントでのLNGの冷熱利用やガスセンターなどへの再生可能エネルギー由来の電力導入を進めていきます。また、LPガスの配送・検針業務の合理化やお客さま先で削減されるCO₂をクレジット化して活用するなどの取り組みを通じて、2030年度目標の達成を目指します。

主な取り組み

① 産業ガス製造プラントの省エネ化

電力使用量の大きい産業ガス製造プラントにおけるエネルギー利用の効率化や省エネ機器の導入を進めます。

② 自社工場への太陽光パネルの設置・LED照明の導入

全国のLPガス充填所や産業ガスセンターおよび販売拠点への太陽光パネルの設置やLED照明の導入を進めます。

③ 再生可能エネルギー由来の電力の導入

事務所や研究所などで使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えていきます。

④ 配送の合理化

LPガス、産業ガスなどの配送の合理化を進め、CO₂削減に努めます。

⑤ 炭素クレジットの活用

燃料転換によりお客さま先で削減されたCO₂のJ-クレジット化や、イワタニゲートウェイとブロックチェーン技術を活用した一般家庭でのCO₂削減効果の価値化および豪州での植林事業によるCO₂排出権の活用などについて検討を進めています。

環境マネジメントの推進

当社は環境活動にグループをあげて取り組んでいます。単なる産業公害防止にとどまらず、廃棄物、生活排水による水質汚濁問題や地球温暖化、オゾン層の破壊など地球規模の環境問題に視点を合わせ「イワタニグループ環境憲章」および「岩谷産業 環境方針」を遵守することで、持続可能な発展に寄与する企業を目指します。また、より大きな成果をあげるために組織や体制の強化を図り、従業員の意識の向上にも取り組んでいます。

環境方針

岩谷産業 環境方針

岩谷産業は「ガス&エネルギー」を企業コンセプトに、LPガス、各種高圧ガスを中心とし、生活商品、食品、機械、溶接材料、電子機器、金属、化学品、紙産物など広範な事業を展開しています。

当社はこれら全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に固り、地域社会との共生および、温暖化をはじめとする地球環境の負荷低減に努めます。

1. 資源を有効利用するための技術、社会の持続的発展に寄与する新エネルギーの研究・開発ならびに、水素をはじめとする環境良品の普及拡大を通じて、CO₂フリー社会の実現および、循環型社会の構築に向けて取り組みます。
2. 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー、廃棄物の低減および、汚染の予防に努めます。
3. 環境関連法規および、当社が同意する環境に係わる順守義務を満たします。
4. 環境目標を設定し見直すことにより、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
5. 当社および、グループ全社員に対し環境啓発・教育を実施します。

2020年4月1日

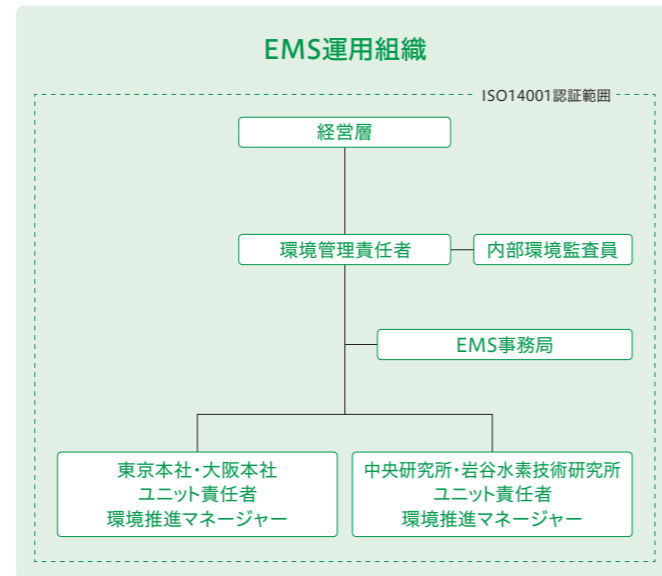
岩谷産業株式会社
代表取締役 社長執行役員

岡島 寛

Iwatani

環境マネジメントシステム

東京・大阪両本社、ならびに中央研究所・岩谷水素技術研究所でISO14001認証を取得（人員の6割強をカバー）し、環境マネジメントシステム（EMS）を運用しています。また、認証範囲外の支社・支店においても、本社本部の指導のもとに管理体制を整えています。



社員の環境意識向上のため、年度初めの環境教育に加え、新入社員研修・管理職研修やe-ラーニングでの環境教育を実施しています。環境関連法規（毒劇法、安衛法、廃棄物処理法、省エネ法、容器包装リサイクル法、フロン排出・抑制法など）について2021年度は不遵守事例はありませんでした。内部環境監査は、年2回（2021年9月、2022年3月）、全ユニットを対象に実施し、不適合に対しては改善を行いました。また、2021年12月には高圧ガス保安協会による定期審査を受審し、運用状況は良好との評価を受けました。

2021年度SDGs・環境目標と実績/2022年度SDGs・環境目標

当社のEMSでは、環境目標を毎年設定しています。2021年度は「改正省エネ法事業者（企業）単位規制に基づく全社対象エネルギー環境負荷の削減」以外の3項目のSDGs・環境目標について目標を達成することができました。2022年度においても引き続きSDGs・環境目標としてSDGs関連項目についてもEMSを活用し推進することとしています。

No.	項目	2021年度SDGs・環境目標と実績		達成度	2022年度SDGs・環境目標
		目標	実績		
1	環境良品の普及拡大	30ポイント	30.6ポイント	○	環境良品の普及拡大 30ポイント
2	環境活動の推進	6,000ポイント	9,896ポイント	○	SDGs・環境活動の推進6,000ポイント
3	営業車などの環境負荷の削減・低公害車配備	25台	29台	○	営業車などの環境負荷の削減 低公害車配備 25台
4	改正省エネ法事業者（企業）単位規制に基づく全社対象エネルギー環境負荷の削減	全社対象エネルギー使用効率の改善（5年度間（2017～2021）平均の効率改善1%）	5年度間（2017～2021）平均4.4%増	×	改正省エネ法に基づく環境負荷の削減 使用効率の改善（5年度間（2018～2022）平均の効率改善1%）

達成度：○…100%達成 / △…60%以上達成 / ×…達成率60%未満

ESGデータ

環境

マテリアルバランス(当社グループ ^{※1})		2019年度	2020年度	2021年度	
インプット	電気 (kWh)	338,059	305,297	338,371	
	蒸気 (Gj)	29,742	11,858	11,875	
	燃料 (Gj)	LPガス	188,388	186,346	142,302
		都市ガス・LNG	80,565	74,169	54,031
		軽油	173,847	190,020	156,731
		ガソリン	129,456	130,767	134,037
		灯油	11,125	11,496	12,910
	A重油	6,769	6,025	8,868	
	紙(トン) ^{※2}	265(96%)	251(95%)	232(96%)	
	水(千m ³) ^{※2}	964(97%)	954(95%)	1,001(96%)	

社会

岩谷産業単体		2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	男性(人)	940	951	953
	女性(人)	335	355	366
	女性従業員比率(%)	26.3	27.2	27.7
管理職数	男性(人)	449	461	459
	女性(人)	10	11	16
	女性管理職比率(%)	2.2	2.3	3.4
平均年齢(歳)		39.3	39.3	39.6
平均年間給与(千円)	男性	10,443	10,241	10,329
	女性	5,609	5,523	5,542
	計	9,173	8,959	9,001
新卒採用数	男性(人)	43	42	35
	女性(人)	24	42	28
	女性比率(%)	35.8	50.0	44.4
中途採用数	男性(人)	3	2	3
	女性(人)	2	4	0
	女性比率(%)	40.0	66.7	-
平均勤続年数(年)	男性	16.7	16.9	17.2
	女性	12.2	11.8	11.8
	計	15.2	15.5	15.7
離職率 [※] (%)	男性	1.8	1.7	2.3
	女性	6.9	7.3	4.4
	計	3.1	3.2	2.9
※自己都合退職者のみ				
1カ月当たりの平均残業時間(時間)		12.0	11.3	12.7
育児休業取得率(%)	男性	1.7	3.2	13.0
	女性	100.0	100.0	100.0
年次有給休暇取得率(%)		50.5	54.6	52.1
障がい者雇用率(%)		1.97	2.03	2.19
労働災害(死亡災害)件数(件)		0	0	0
労災による死亡者数(人)		0	0	0
研修制度参加数(人)		422	252	388
一人当たり研修時間(時間/人)		14	11	12
研修費用(千円)		165,667	72,201	117,013

マテリアルバランス(当社グループ ^{※1})		2019年度	2020年度	2021年度
アウトプット	リサイクル(紙)(トン) ^{※3}	177	186	156
	産業廃棄物(トン)	6,803	5,808	5,722
	排水(千m ³) ^{※2}	812(97%)	845(95%)	887(95%)
	CO ₂ 排出量(トン)	スコープ1	37,568	63,230
スコープ2 ^{※4}		161,196	137,738	149,431

※1: 岩谷産業国内事業所に加え、国内連結子会社およびエネルギー使用量の多い持分法適用会社2社を集計範囲としています
 ※2: 推計値が含まれる場合には、公表値に占める実測値の割合を()内に併記しています
 ※3: 紙のリサイクル量には、新聞・雑誌・包装紙などの事業用途以外の紙資源が含まれています
 ※4: 2019年度、2020年度のスコープ2の内、電気使用に伴うCO₂排出量については、ロケーション基準で算定し、2021年度はマーケット基準で算定しています

ガバナンス

岩谷産業単体		2019年度	2020年度	2021年度
取締役数(人)		12	12	12
社外取締役数(人)		2	2	3
内、独立役員数(人)		2	2	3
社外取締役比率(%)		16.7	16.7	25.0
取締役開催回数(回)		17	16	16
取締役出席率(%)		94.2	97.9	99.0
監査役数(人)		4	4	4
社外監査役の数(人)		2	2	2
内、独立役員数(人)		2	2	2
監査役会の開催回数(回)		13	13	13
監査役会の平均出席率(%)		100.0	100.0	78.8
人事・報酬委員の数(人)		-	-	5
人事・報酬委員の社外取締役の数(人)		-	-	3
人事・報酬委員会の開催回数(回)		-	-	3
人事・報酬委員会の平均出席率(%)		-	-	100.0



社会貢献活動

当社は文化活動や研究開発の助成、国際交流や技術支援を通じて社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

NHK交響楽団の活動に協力

(公財)NHK交響楽団の「交響管弦楽により、わが国音楽芸術の向上発展を図り、その社会文化使命を達成することをもって目的とする。」という事業目的に賛同し、1987年から特別支援企業として国内外での活動に事業協力しています。毎年「N響“夏”」コンサートに協賛し、クラシック音楽を通じて地域と文化のふれあいに貢献しています。



当社が特別支援を行う「NHK交響楽団」

「住みよい地球」全国小学生作文コンクール

「住みよい地球がイワタニの願いです」の企業スローガンにちなみ、2010年から全国の小学生を対象に「住みよい地球」をテーマとした作文コンクールを実施しています。12回目を迎えた2021年は、全国693校より過去最多となる6,922作品のご応募をいただきました。今後も、本コンクールを通じて、エネルギーや環境に対する子どもたちの関心を高めていきます。



岩谷直治記念財団による技術振興

(公財)岩谷直治記念財団

岩谷直治記念財団は、科学技術全般の一層の発展を図り、もって国民生活の向上および国際的な相互理解の促進に寄与することを目的とし、研究開発の助成および奨励、国際交流の推進のための援助ならびに人材育成に関する事業を行っています。

岩谷科学技術研究助成/岩谷直治記念賞/岩谷国際留学生奨学助成

エネルギーおよび環境に関する優れた研究に対し、1件200万円を限度に研究助成(岩谷科学技術研究助成)を行っています。2021年度は69件、総額1億3,734万円の助成を行いました。2021年度までの累計で、助成金受領者は延べ1,022名、助成金額は20億4,936万円となりました。また、2021年度のエネルギーおよび環境に関する研究開発で顕著な産業上の実績が認められるものへの表彰(岩谷直治記念賞)は、大阪ガスマーケティング(株)が受賞。記念の賞状とメダルおよび副賞500万円を贈呈し、これまでの累計は延べ47件、1億1,000万円となりました。東アジアおよび東南アジアからの自然科学分野専攻の大学院私費留学生に対する助成(岩谷国際留学生奨学助成)では16名を採用し、1人当たり年間180万円を支給。これまでの累計は延べ484名、9億107万円となりました。



第45回(平成30年度)岩谷科学技術研究助成金受領者

日本室内楽振興財団への支援

日本や世界に向けて室内楽の素晴らしさを発信することを目的に発足した(公財)日本室内楽振興財団を支援しています。各国の若き演奏グループが競い合う「大阪国際室内楽コンクール」やクラシックに留まらず世界の民族音楽など楽器の制約を取り払った「大阪国際室内楽フェスタ」などのサポートを行っています。

日本音楽コンクールに協賛

日本音楽コンクールは「卓越せる実力を有する音楽家の推薦」と「楽壇レベルの向上」を目的とし、1932年より開催される日本で最も歴史のあるコンクールです。社会的・教育的・芸術的意義が非常に高いことから、当社は本コンクールに2011年より協賛しています。

アジアでの溶接技術向上と普及を支援

溶接技術の向上を目的とした支援活動を継続実施しており、1997年から「大連市・岩谷日中溶接技術交流会」を10年間実施、2007年以降は、ハノイ、ジャカルタなど各地で「イワタニ溶接セミナー」を、また2016年から2019年はジャカルタ近郊でインドネシア溶接協会(IWS)と共催で「イワタニ-API/IWS溶接コンテスト」を開催しました。今後も継続的に開催することで、アジア諸国の溶接技術向上の支援を行ってまいります。



イワタニ-API/IWS溶接コンテスト 表彰式典

陸上競技部

2017年4月に陸上競技部を創部しました。監督には、これまで数多くの長距離ランナーを育成してきた廣瀬永和氏を招へい。さらに2019年1月にはアテネオリンピック金メダリストである野口みずきさんをアドバイザーに迎えました。2021年には、全日本実業団女子駅伝(クイーンズ駅伝)の予選会であるプリンセス駅伝で、31チーム中12位となり初のクイーンズ駅伝出場権を獲得しました。2022年には、第106回日本陸上競技選手権大会の800mで塩見綾乃選手が優勝、10000mでは中野円花選手が5位で入賞を果たしました。今後も日本トップ選手の育成や、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を基本方針として、クイーンズ駅伝で優勝争いができるチームを目標に活動をしていきます。



鳥人間コンテスト

人力飛行機で飛距離を競う鳥人間コンテスト。大会のコンセプトがクリーンエネルギー社会の実現を目指す当社の事業と合致することから、創業80周年の記念事業として2010年より特別協賛し、大会運営をサポートしています。



水素啓発活動

新しい時代の技術を次の世代へとバトンを渡すことも、未来を拓く当社の責任です。全国各地で水素エネルギー教室を開催し、水の電気分解や燃料電池ミニカーを使った実験を通して、子どもたちにクリーンな「水素エネルギー」を体感してもらっています。



地域の安全を見守る「あなたの街のサポート隊」

全国のLPガスネットワークを有する当社のLPガス販売店組織「マル中会」では、それぞれの営業・配送ネットワークを生かし、地域の安全・安心を見守り、サポートする「あなたの街のサポート隊」活動を行っています。当活動では、LPガスの配送など日常業務を行いながら迷子の保護や通報を行う「動くこども110番」や「こども110番の店」、挨拶や声掛けなどの「一声呼びかけ運動」を行っており、地域の安全で安心な生活環境の実現に貢献しています。



「緊急災害時LPガス支援基金」による被災地支援

当社とサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコ社は、大規模な自然災害の被災地に、支援物資としてカセットこんろ・ボンベなどを無償提供する「サウジアラムコ-岩谷産業 緊急災害時LPガス支援基金」を2009年に設立しています。当基金は、東日本大震災や2021年8月の台風被害など、これまでに計8回発動され、当社は被災地の自治体の依頼に応じて、カセットこんろ・ボンベ、さらに飲料水として「富士の湧水」を届けました。



2020年7月豪雨の被災地への支援物資



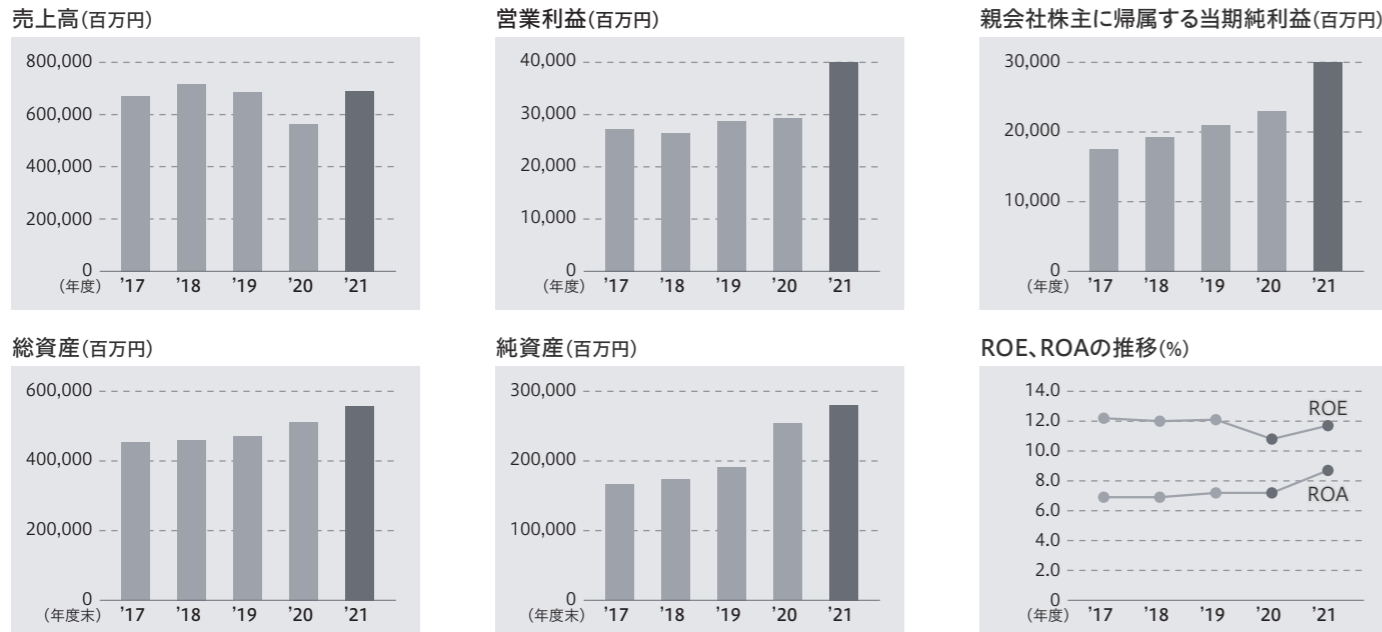
2021年8月台風被害の被災地への支援物資

財務ハイライト

(2022年3月31日時点)

事業年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度※1	2021年度※1
売上高	670,792	715,085	686,771	562,223	690,392
売上総利益	168,027	170,613	176,259	176,244	191,762
営業利益	27,193	26,456	28,728	29,352	40,076
経常利益	29,407	29,952	32,270	34,152	46,413
税金等調整前当期純利益	29,040	29,438	32,197	34,755	45,943
親会社株主に帰属する当期純利益	17,577	19,221	20,994	23,030	29,964
包括利益	23,102	15,955	20,780	35,450	31,491
投資※2	26,205	33,232	34,639	33,777	40,030
減価償却費※3	16,326	17,098	18,394	19,278	22,986
研究開発費	1,912	2,428	2,494	2,261	1,917
営業活動によるキャッシュフロー	28,510	39,117	40,264	48,779	13,075
投資活動によるキャッシュフロー	△26,427	△23,693	△30,885	△28,831	△31,939
財務活動によるキャッシュフロー	△6,332	△13,614	△3,587	△7,052	8,038
事業年度末					百万円
総資産	453,518	457,603	469,715	512,015	558,479
固定資産	262,315	259,768	265,942	289,905	299,008
有利子負債	132,057	126,359	126,577	96,161	111,160
ネット有利子負債	113,823	106,411	101,052	57,379	81,184
純資産合計	165,901	173,986	191,152	253,586	280,307
1株当たり情報※4					円
親会社株主に帰属する当期純利益	357.20	390.62	426.63	428.36	520.98
純資産	3,138.11	3,361.91	3,703.65	4,245.33	4,696.56
年間配当金	55	65	95※5	75	85
財務指標					%
売上高営業利益率	4.1	3.7	4.2	5.2	5.8
ROE	12.2	12.0	12.1	10.8	11.7
ROA	6.6	6.6	7.0	7.0	8.7
自己資本比率	34.0	36.1	38.8	47.7	48.4

※1:2021年度より「収益認識に関する会計基準」などを適用しており、2020年度についても当該会計基準などを遡って適用した後の数値となっています
 ※2:2020年度までは有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しており、2021年度より有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券を表示しています
 ※3:2021年度よりのれん償却額含む数値となっています
 ※4:1株当たりの数値は2017年10月の株式併合(5株→1株)の影響を考慮した金額で表示しています ※5:記念配当20円を含む



会社データ

会社概要

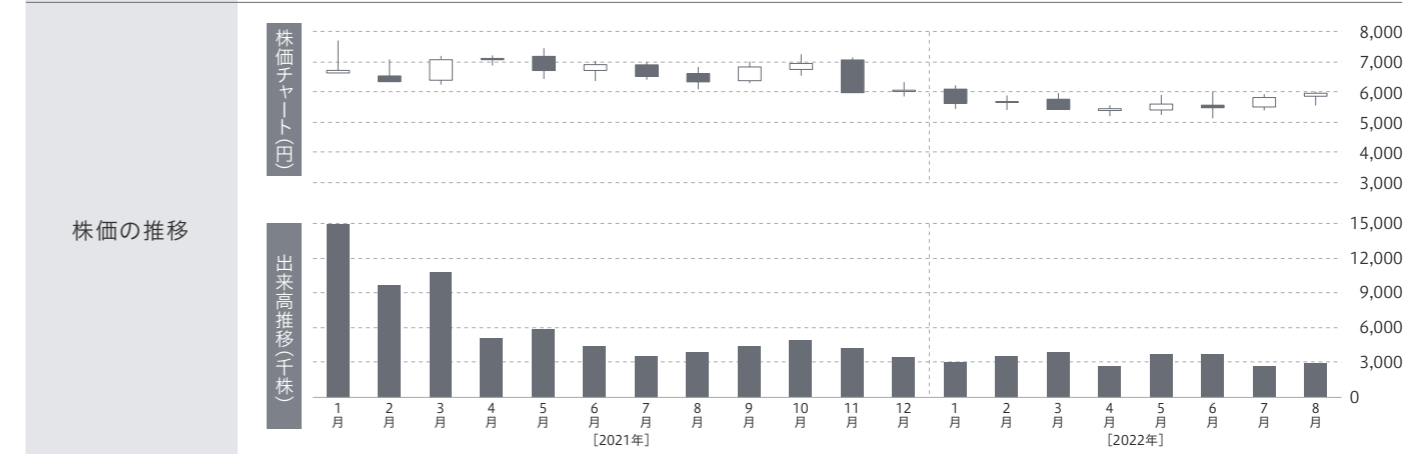
商号	岩谷産業株式会社	設立年月日	1945年2月2日
本社	大阪本社: 〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL(06)7637-3131 東京本社: 〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL(03)5405-5711		
資本金	35,096百万円		
事業所数	50カ所(国内45カ所・海外5カ所)		
従業員数	1,319名	連結従業員数	10,163名
決算期	3月31日		
国内拠点	本社:2カ所 支社・支店:43カ所 研究所など:中央研究所、岩谷水素技術研究所、琵琶湖コンファレンスセンター、滋賀研修所		
海外拠点	駐在員事務所:5カ所 持株会社:3カ所 商社現地法人:25カ所 事業会社:36カ所		
連結子会社	企業数:102社		
ホームページ	https://www.iwatani.co.jp/		

株式の状況

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (2022年4月4日現在)	発行済株式総数	57,571,366株(自己株式990,283株を除く)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,429	12.90
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,409	4.18
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1,539	2.67
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32
株式会社りそな銀行	1,177	2.05
有限会社テツ・イワタニ	1,000	1.74
岩谷産業泉友会※2	917	1.59
日本生命保険相互会社	898	1.56
イワタニ炎友会※3	772	1.34



※1:持株比率は、自己株式(990,283株)を控除して計算しています
 ※2:岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会です
 ※3:イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業などの持株会です

Iwatani

岩谷産業株式会社

大阪本社 〒541-0053 大阪市中央区本町 3-6-4 TEL(06)7637-3131
東京本社 〒105-8458 東京都港区西新橋 3-21-8 TEL(03)5405-5711



この製品は、適切に管理されたFSC®認証林、再生資源およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



この報告書は、有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。



揮発性有機化合物 (VOC) を含まないインクで印刷しました。